



平成29年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

《 目 次 》

◆ 「第4次ふくい地域福祉プラン21」における取り組みの体系図	1
◆ 事業活動の総括	2
◆ 事業活動の概要	7
I 福祉力を育むまちづくり	
① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり	7
【方策1】 県民みんなが支え合えることができる環境づくり	7
【方策2】 県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり	10
② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進	13
【方策3】 県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり	13
【方策4】 市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり	16
II 福祉力を支える人づくり	
③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援	20
【方策5】 福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化	20
【方策6】 福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上	28
④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援	35
【方策7】 地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援	35
【方策8】 元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり	35
III 福祉力を活かすシステムづくり	
⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり	41
【方策9】 生活困窮者の自立支援体制づくり	41
【方策10】 福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化	43
⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化	50
【方策11】 社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援	50
【方策12】 社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化	51

IV 福祉力を動かす組織づくり

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

56

【方策 13】 広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

56

【方策 14】 災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化

57

⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

57

【方策 15】 信頼される法人組織の体制強化

57

【方策 16】 適切な財務管理と財務体質の見直し

62

◆ 収支決算書（細目次）

65

「第4次ふくい地域福祉プラン21」における取り組みの体系図

【県民ぐるみで実現したい福祉社会の姿】
【基本理念】

『誰もが身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現』

私たちが実現を目指す福祉社会とは、誰もが人として尊重され、多様なつながりをつくり、互いに支え合いながら、いつまでも安心して暮らせる社会をつくることです。

『社会福祉を取り巻く情勢の変化』

- 少子高齢化の進行
- 人口減少問題
- 社会保障と税の一体改革の実施
- 「1970年代モデル」から「21世紀日本モデル」への移行
- 子ども・子育て新制度の推進
- 医療と介護の連携による地域包括システムの構築
- 生活困窮者対策の推進
- 社会福祉法人制度改革への対応

【理念実現に向けたスローガン】

つないでキラリ☆まち・ひと・えがお。

【大切にしたい組織理念】

私たちは **あなたと語り合い** ともに考え 歩みながら
笑顔あふれる 福井づくりに 全力を尽くします

【計画の期間】

平成27（2015）年度から
31（2019）年度までの
5年間

【この5年間で取り組む3つの重点項目】

①県民の暮らしを守るセーフティネットとそれを支える地域づくりに取り組みます。

②福祉・介護と地域を支える人づくりに取り組みます。

③社会福祉法人と協働する地域貢献活動に取り組みます。

4つの活動の柱【基本計画】

【活動の柱①】

福祉力を育むまちづくり

【活動の柱②】

福祉力を支える人づくり

【活動の柱③】

福祉力を活かすシステムづくり

【活動の柱④】

福祉力を動かす組織づくり

8つの取り組みの方向性と16の推進方策【実施計画】

★印は重点推進方策を示す

①地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

【推進方策01】★
県民みんなが支え合うことができる環境づくり

【推進方策02】
県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり

②社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

【推進方策03】★
県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり

【推進方策04】
市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり

③福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

【推進方策05】★
福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化

【推進方策06】
福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上

④地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

【推進方策07】★
地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援

【推進方策08】
元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり

⑤県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

【推進方策09】★
生活困窮者の自立支援体制づくり

【推進方策10】
福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化

⑥社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

【推進方策11】★
社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援

【推進方策12】
社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化

⑦災害時に備えた危機管理体制の強化

【推進方策13】
広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

【推進方策14】
災害時に対応できる福井県協会の危機管理体制の強化

⑧地域福祉を総合的に推進する福井県協会の組織経営基盤の強化

【推進方策15】
信頼される法人組織の体制強化

【推進方策16】
適切な財務管理と財務体質の見直し

事業活動の総括

少子・高齢化の進行や家族のあり方の変容、雇用形態の多様化等に伴い、身近な地域社会では、経済的困窮や社会的孤立を背景にした生活困窮、子どもの貧困、認知症高齢者の増加等、複雑で多様な課題への対応が急務となっている。

一方、国においては、「ニッポン一億総活躍プラン」のもとで諸施策が進められ、地域の誰もがそれぞれに役割を持ち、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、様々な主体が相互に協働、支え合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現が求められる。具体的には、地域包括ケアシステムを一層強化していくための関連法の改正や公益性の徹底を基調にした社会福祉法人制度改革が本格的に動き出すなど、社会福祉を取り巻く情勢も大きな変化の中にある。

こうした状況のなか、本会では、「誰もが身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現」に向け、「第4次ふくい地域福祉プラン21（推進期間：平成27年度～31年度）」に基づき、市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、公的機関等との連携・協働のもと、県民とともに創り上げる地域福祉の実現に向けて、以下の重点項目を基軸にした諸事業を実施した。

<重点項目>

- ❶ 県民の暮らしを守るセーフティネットとそれを支える地域づくり
- ❷ 福祉・介護と地域を支える人づくり
- ❸ 社会福祉法人と協働する地域貢献活動の推進

I

福祉力を育むまちづくり

① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

人口の高齢化、減少化が進む中、暮らしの中で生じる複雑で多様な生活問題の解決に、地域住民の主体的な参加と協力が求められている。そこで、新たに「子ども福祉委員モデル事業」を実施し、子どもの視点から地域社会を見つめ、福祉課題の発見から改善に地域ぐるみで取り組む基盤づくり活動を行った。

また、平成 22 年度から取り組む『つなぐボランティアの輪』推進運動（7～11 月）では、「サマーボランティア体験事業」、「ボランティア作文コンクール」に加え、平成 30 年に開催される「福井しあわせ元気大会（全国障害者スポーツ大会）」のボランティアスタッフ養成に全ての市町社協が関わるなど、ボランティア活動の広がりを意図した取り組みを行った。

また、要介護者等の増加や在宅介護ニーズの多様化を踏まえ、介護する人もされる人も負担の少ない介護の知識と技術の普及にも取り組み、県民の地域包括ケアに対する意識の醸成と実践的な講座（受講 1502 名）も実施した。

② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

地域福祉を土台にまちづくりを進める社協の役割や機能を活かし、地域が直面する福祉的諸課題にオール社協で取り組んでいくため、「県市町社協会長会」、「市町社協課題解決戦略会議（事務局長対象）」など、体系的で連続性のある協議機会を設けて課題の共有を図った。

一方で、災害時や生活困窮者支援等の複雑な課題に対応できる専門職ワーカーの実践力の向上をめざし、より実践的な内容に改定した新カリキュラムによる「社協ワーカー養成研修」を開催した。

そのほか、制度創設 100 周年を迎える民生委員児童委員活動との連携・協働をより強化するため、県民生委員児童委員協議会が主催する大会、各種研修等に対して積極的な協力を行った。

II

福祉力を支える人づくり

③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるうえで、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着の促進が求められている。

そこで、人材確保の観点から無料職業紹介事業をきめ細かく実施するとともに、求人者と求職者のマッチングを促進するため、専門員（コーディネーター）による移動相談会や就職フェア、面談講座などを開催して、福祉の職場に対する理解を促進した。

さらに、将来の安定的な福祉・介護人材確保に向けて、これからの社会を担う小中高生等の若者に対し、福祉の仕事訪問説明会、介護職場体験を実施し、福祉・介護職の好感度アップや理解促進を図るだけでなく、福祉・介護事業所が多くの方から選ばれる働きがいのある職場になるよう、年間を通じたマネジメントセミナーや福祉人材の採用力向上研修の開催、事業所への中小企業診断士等の派遣を通じ、労働環境や運営基盤の強化など介護人材確保基盤整備事業にも取り組んだ。

一方、専門職育成の観点では、すべての分野の福祉従事者を対象にした階層別研修や専門課題別研修、認知症介護実践者等研修、介護支援専門員研修等を実施し、福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めた。

また、研修企画にあたっては、県内社会福祉施設等を対象にメールを活用した研修意向調査（H28年度回収率 23.4%→H29年度 56.7%）を、またすべての研修受講者からのアンケートを介して、福祉従事者が求めている研修ニーズの把握に努めた。

加えて、介護職員を対象とした「初任者のための介護技術向上研修（受講 661名）」、「中堅者のための介護技術向上研修（受講 246名）」、福祉用具と住宅改修に携わる専門職を対象とした「福祉用具・住宅改修研修（受講 346名）」のほか、日常的に研修機会を確保することが難しい小・中規模の介護保険事業所を対象にした「介護職員等訪問指導研修（受講 61法人×2回・1,427名）」も実施し、介護技術等の向上や定着への支援にも努めた。

④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

健康で生きがいを持って活動するシニア世代を「アクティブ・シニア」と位置づけ、「アクティブ・シニア養成講座事業」として3つの講座（地域の居場所づくり活動サポーター養成講座／高齢者生活支援リーダー養成講座／傾聴ボランティア養成講座：受講 83名）を開催した。

加えて、「オトナのための“あったらいいな”実現塾」として、新たな地域活動リーダーの養成講座（受講 18名）を開催し、地域での仲間づくりや、活動の基盤づくりを支援（登録 92名/団体）した。

Ⅲ

福祉力を活かすシステムづくり

⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

さまざまな生きづらさを抱える県民に対する総合相談として取り組まれている「生活困窮者自立支援制度」（平成 27 年 4 月に施行）を補完する本会独自の取り組みとして、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を実施した。

また、生活福祉資金貸付事業では、総合支援資金や緊急小口資金等の貸付を通じた自立支援のほか、長期滞納者への面接や不良債権処理等も積極的にすすめた。

加えて、日常生活自立支援事業では、市町社協によるきめ細かい支援を通して、利用契約件数を着実に伸長させるとともに、より高度な支援に対応できる専門員のスキルアップや市町社協による法人後見体制づくりへの支援にも取り組んだ。

さらに、福祉サービスに関する苦情解決を目的に本会に設置する運営適正化委員会として、苦情等に関する相談（54件／苦情32件、苦情以外22件）にも対応し、必要に応じた助言や福祉事業所の改善を促すなどの対応に努めた。

⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

社会福祉法人制度改革をひまえ、社会福祉法人・施設の適切で健全な運営等を支援するため、社会福祉施設経営指導事業における従来の巡回訪問を発展させ、県内全法人を対象とする地域・事業種別ごとの制度改革勉強会（10回開催／出席106法人・出席者125人）を実施した。さらに、来所・電話およびホームページ等を通して年間1,096件の相談・助言等（前年度431件）を行ったほか、主に法人・施設経営に関する課題に対応した研修（全6回）を通じた支援を行った。

また、複数の社会福祉法人が連携した公益的な取り組みとして11月に県内35法人の参画を得て「福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会」を設立し、平成30年2月から生活困難者総合相談・生活支援事業を開始した。

一方、県民に対する介護サービスや事業所に関する情報提供を通じて、サービスの適切な選択に資するため、「介護サービス情報の公表制度」における指定情報公表センター、指定調査機関として、すべての介護保険サービス事業所（1,266か所／うち、調査実施事業所196か所）情報をインターネット上で公表した。

加えて、福祉サービス第三者評価機関としては、県内事業所（12か所）の評価（前年度11か所）を、地域密着型サービス外部評価としては、認知症高齢者グループホーム56か所（前年度49か所）への外部評価も実施し、評価結果等をインターネットを通じて広く県民に公表した。

さらに、社会福祉施設等の県域の種別協議会（県社会福祉法人経営者協議会、県デイサービスセンター協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会・県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会）等の運営や当面の課題解決を図るため、各種の研究協議、研修の企画運営等で事務支援を行った。

IV

福祉力を動かす組織づくり

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

頻発する自然災害に備え、県内社会福祉施設の防災環境の整備等を支援する「社会福祉施設における災害対策支援プログラム」として、災害に強い福祉施設づくりのための「経営者セミナー」や現場責任者を対象とする「福祉施設防災マネジャー養成研修」（受講計58人）のほか、県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定ならびにマニュアルに基づき、応援活動が適切かつ円滑に展開できるよう情報伝達実地訓練を行い、課題等の共有に努めた。

また、市町社協との相互支援協定に基づく実地訓練や災害支援活動で中核的な役割を担う人材の養成に向けたプログラム検討等も行い、社協ネットワークを活かした業務支援体制の強化にも努めた。

⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

改正社会福祉法が全面施行（平成29年4月）となり、本会においてもこれまで以上に理事会・評議員会機能の強化や経営の適正化、透明性の確保、事務局体制の強化などを図りながら組織経営基盤の安定化に努めた。

また、平成 23 年度から取り組む「職員業務・育成支援」システムを運用し、所属長との面談による信頼関係とコミュニケーションの促進のほか、業務や事業活動に関する目標設定、適切な進行管理の取組みを組織的に展開した。

また、職場研修体系に基づき、OJT（職務を通じた研修）、Off-JT（職務を離れた研修）、業務遂行を補完する知識・技術の向上を図るための資格取得支援など継続的に取り組み、職員のスキルアップにも努めた。

一方、財務活動においては、設置する5つの基金（社会福祉基金、すこやか長寿基金、ボランティア基金、まごころ基金、松原ふれあい基金）の運用と管理に努め、県内の地域福祉推進基盤を財政面で下支えする機能の強化を図った。

事業活動の概要

I 福祉力を育むまちづくり

i 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

〔方策1〕 県民みんなが支え合うことができる環境づくり

(1) 子ども福祉委員モデル事業

〔指定地区〕 小浜市、坂井市、池田町

〔取り組み期間〕 平成29年度～30年度

〔キックオフ会議〕 平成29年7月14日（金） 会場：県社会福祉センター

〔推進会議〕 平成29年12月14日（木） 会場：小浜市総合福祉センター

〔中間報告会〕 平成30年2月27日（火） 会場：県社会福祉センター

取り組みの報告と他地域での活動展開上の協議等



(2) 介護実習・普及センター事業の実施

① 家庭介護講座の実施

〔実施日〕 平成29年10月～12月

〔会場〕 県社会福祉センター、(福井市)
白髭再開発ビル (小浜市)

〔実施回数〕 6回

〔内容〕 一般県民を対象に家庭介護に役立つ具体的な介護知識・技術の習得

〔受講者数〕 69人



テーマ	内容	回数
知って得する簡単な介護のコツ ～食事・排泄・着替えのお世話～	介護の心がまえ／食事介助／排泄介助／着替え介助 ／福祉用具の活用と住宅改修	2回
知っておきたい認知症の人との接し方	認知症の種類と症状／予防と早期発見／症状別に応じた接し方／相談窓口	2回
知って得する簡単な介護のコツ ～腰を痛めない体の起こし方～	介護の心がまえ／介助動作の基本姿勢／寝返り・起き上がり・立ち上がり介助／福祉用具の活用と住宅改修	2回

② 介護出前講座の実施

〔会場〕 県内各地（企業、事業所、団体等）

〔内容〕 小規模単位の介護知識・技術の習得と地域で支える意識の啓発

〔実施回数〕 49回

〔受講者数〕 1,433人

③ 「介護の日」のイベント関係

懸垂幕「11月11日は介護の日」の設置

〔期 間〕 平成29年10月23日（月）～11月13日（月）

〔場 所〕 福井銀行本店外壁

④ 各種イベントでの福祉用具の紹介等

No.	内容	実施日	会場	人数
1	福祉就職フェア2017夏	平成29年6月3日（土）	ユーアイ福井（福井市）	71名
2	高浜町地域福祉講座	平成29年6月3日（土）	高浜公民館（高浜町）	70名
3	美浜町地域活動者合同研修会	平成29年6月4日（日）	美浜町保健福祉センター（美浜町）	100名
4	れいなん福祉就職フェア2017夏	平成29年6月10日（土）	あいあいプラザ（敦賀市）	18名
5	若狭町災害ボランティアセンター連絡会	平成29年6月19日（月）	パレア若狭（若狭町）	15名
6	西寿学級	平成29年6月30日（金）	西公民館（敦賀市）	120名
7	小浜市ボランティア講座	平成29年7月11日（火）	小浜市健康管理センター（小浜市）	21名
8	福井県老人クラブ連合会 老人家庭相談員研修会	①平成29年7月13日（木） ②平成29年7月20日（木）	①あいあいプラザ（敦賀市） ②アイアイ鯖江（鯖江市）	①246名 ②515名
9	ふくい認知症予防メニュー 普及者研修会	①平成29年7月21日（金） ②平成29年8月2日（水） ③平成29年8月3日（木）	①高浜町保健福祉センター（高浜町） ②サン・サンホーム小浜（小浜市） ③若狭町歴史文化会館（若狭町）	①13名 ②103名 ③102名
10	ハート&アートフェスタ2017 （福祉と文化の祭典）	平成29年10月14日（土） 平成29年10月15日（日）	パレア若狭（若狭町）	1000名
11	旭座・イン・コミュニティ やさしさいっぱい！ まちなか夢通り2017	平成29年10月15日（日）	小浜市まちの駅（小浜市）	500名
12	元気いきいきシルバーフェア2017	平成29年10月29日（日）	サン・サンホーム小浜（小浜市）	150名
13	れいなん福祉就職フェア2017秋	平成29年11月14日（火）	福井県立若狭図書館学習センター（若狭町）	13名
14	はあとびあまつり	平成29年11月25日（土） 平成29年11月26日（日）	はあとびあ（美浜町）	1000名
15	おおい町ふれあい福祉まつり	平成29年12月10日（日）	あみーシャン大飯（おおい町）	300名
16	福井しあわせ元気大会 運営ボランティア研修	平成29年10月～2月の 期間中16日間	県内10会場	1036名 体験312名

⑤ 高齢者の生活および介護に関する情報提供

ア 福祉用具の常設展示

イ 介護実習・普及センター見学および福祉体験学習への対応（利用者324人）

ウ 福祉用具の試用貸し出し（利用者33人）

エ 福祉関係図書・ビデオ等の貸し出し（利用者59人）

⑥ 介護、福祉用具、住宅改修等に関する相談の実施

ア 福祉用具・住宅改修関係専門相談員の登録および出張相談の実施

〔相談員登録者数〕 60人

〔相談実績〕 1事例

イ 一般相談

〔実施日〕 通年

〔相談件数〕 95件

⑦ 福井県介護実習・普及センターの運営

ア 福井県介護実習・普及センター運営委員会の開催

<第1回>

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 1 日（金）
〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）
〔内 容〕 平成 28 年度事業報告、平成 29 年度事業進捗状況等
〔出席者数〕 13 人

<第 2 回>

〔期 日〕 平成 30 年 3 月 14 日（金）
〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）
〔内 容〕 平成 29 年度事業報告、平成 30 年度事業計画（案）
〔出席者数〕 15 人

イ 平成 29 年度中日本ブロック介護実習・普及センター等連絡会議

〔期 日〕 平成 29 年 6 月 30 日（金）
〔場 所〕 金沢市
〔内 容〕 各介護実習・普及センター報告、討議

ウ 平成 29 年度全国介護実習・普及センター等関係機関連絡会議への出席

〔期 日〕 平成 29 年 10 月 26 日（木）～27 日（金）
〔場 所〕 東京都
〔内 容〕 記念講演、行政説明、分科会、シンポジウム

エ 第 44 回国際福祉機器展 H. C. R. 2017

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 27 日（水）～29 日（金）
〔場 所〕 東京都

(3) 地域ぐるみ福祉教育推進事業の実施

① つながりの輪づくり推進支援事業

〔内 容〕 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17 市町社協）

② 地域ぐるみ福祉教育推進事業

ア 実施主体 17 市町社協

イ 成果集約 地域ぐるみ福祉教育推進事業報告書の作成

〔作成部数〕 70 部

〔配布先〕 行政、市町社協等

③ 市町社協ボランティアセンター実践研究会の実施

<第 1 回>

〔期 日〕 平成 29 年 5 月 23 日（火）
〔会 場〕 県社会福祉センター（福井市）
〔内 容〕 平成 29 年度福井県ボランティアセンター事業、「つながれボランティアの輪」推進運動、福井国体・障がい者スポーツ大会ボランティアの取り組みについて
〔参加者〕 24 人

<第 2 回>

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 21 日（木）
〔会 場〕 パレア若狭（若狭町）

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 29 日（金）
〔会 場〕 松岡総合福祉センター（永平寺町）
〔内 容〕 福井国体・障がい者スポーツ大会ボランティア研修打ち合わせ
今後のボランティア推進について
〔参加者〕 26 人

<第3回>

〔期 日〕 平成 30 年 2 月 27 日（火）
〔会 場〕 県社会福祉センター（福井市）
〔内 容〕 福井国体・障がい者スポーツ大会ボランティアの今後の取り組みについて
平成 30 年度福井県ボランティアセンター事業について
〔参加者〕 27 人

（4）異世代（高齢者と学生）ホームシェア事業 ～たすかりす～ への支援

福井大学文京キャンパス周辺、福井大学松岡キャンパスおよび福井県立大学に通う学生 および
を対象に、事業の周知、利用募集を図った。また、地元社協等に事業周知、受入募集をした。（本
事業は総務省「平成 29 年度ふるさとづくり大賞 総務大臣賞」受賞）

〔方策2〕 県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり

（1）「つながれボランティアの輪推進運動」の推進

〔期 間〕 7～11 月 ◎最重点期間：9 月（ボランティア月間）
〔内 容〕

- ア ポスター、チラシによる広報啓発
- イ「クリアファイル」の作成・配布（3,000 本）
- ウ マスコットキャラクター「ランティアー」による各種イベント等での広報
- エ 主唱協力社協、企業、団体による関連事業の実施

① サマーボランティア体験（7～9 月）

〔期 間〕 平成 29 年 7 月 21 日（木）～9 月 29 日（金）
〔メニュー〕 164 メニュー（福祉施設、児童館、ボランティアグループ他）
〔参加者数〕 661 人

② 福井県ボランティア作文コンクールの実施

〔応募部門〕 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部
〔入選作品〕 最優秀賞 4 点、優秀賞 4 点、入選 16 点、学校賞 2 点
〔応募期間〕 平成 29 年 7 月～9 月 8 日（金）
〔応募総数〕 421 点

③ 福井しあわせ元気大会運営ボランティア研修支援

〔期 間〕 平成 29 年 10 月 15 日（日）～平成 30 年 3 月 4 日（日）
〔会 場〕 県内 19 か所
〔参加者数〕 講義 1,760 人 体験 394 人

④ つながりの輪づくり推進支援事業（再掲）

(2) 災害ボランティア活動への支援

① 地域コミュニティ再生に向けた災害救援活動の実施

ア 「1.17 神戸希望の灯り」点灯の実施

〔期 日〕 平成 30 年 1 月 17 日(水)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 神戸市長田区からのビデオよるメッセージ、
燭台への点灯



イ 「3.11 希望の灯り」点灯の実施

〔期 日〕 平成 30 年 3 月 9 日(金) ~12 日 (月)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 被災地写真等の掲示、燭台への点灯

② 北陸 3 県内社協「災害支援活動合同研修会」リーダー養成プログラム検討会の開催

〔期 日〕 平成 29 年 4 月 20 日 (水)、7 月 5 日 (水)、10 月 2 日 (月)

〔会 場〕 富山県総合福祉会館、サンドーム福井

〔内 容〕 合同研修会の内容の検討

③ 平成 29 年度「災害ボランティアセンター運営者研修・福井」開催

※ 北陸 3 県内社協「災害支援活動合同研修会」同時開催

〔期 日〕 平成 29 年 10 月 3 日 (火) ~4 日 (水)

〔会 場〕 サンドーム福井

〔参 加 者〕 120 人

(3) 企業等と連携したボランティア活動の促進

福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会 (通称：Fパネット) への支援

企業等のボランティア・社会貢献活動の推進を図るため、福井県企業等ボランティア・社会貢献
連絡会 主催の会議、研修への企画、運営への支援を行った。

※以下ア～ウは
F・パネット事業

ア 運営委員会の開催

〔期 日〕 平成 29 年 5 月 18 日 (木)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 平成 28 年度事業報告・収支決算、平成 29 年度事業計画 (案)・収支予算 (案)
について

イ 総会の開催

〔期 日〕 平成 29 年 6 月 20 日 (火)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 平成 28 年度事業報告・収支決算、平成 29 年度事業計画 (案)・収支予算 (案)
について

ウ 研修会の開催

〔期 日〕 平成 29 年 6 月 20 日 (火)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 県内企業における社会貢献活動の取組み

【報告企業】 アイシン・エイ・ダブリュ工業(株)、(株)ウオンツ、福井窯業(株)

〔参 加 者〕 20 人

(4) 「第64回福井県社会福祉大会」の開催

〔期 日〕 平成29年10月28日(土)
〔場 所〕 福井県生活学習館(福井市)
〔内 容〕 福井県社協会長表彰式典他

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	13名
福祉委員功労表彰	37名
社会福祉施設功労表彰	64名(施設45名、保育所19名)
社協、民間社会福祉団体功労表彰	30名
永年勤続功労表彰	7名
優良ボランティア表彰(個人)	22名
優良ボランティア表彰(団体)	11団体

(5) 各種の協賛事業を通じた福祉活動の普及啓発

① 第6回ふくいチャリティアート展の開催

〔期 間〕 平成29年12月1日(金)～4日(月)
〔場 所〕 福井カルチャーホール(福井市)
〔協賛者数〕 95名(120作品)
〔収益使途〕 児童養護施設退所者等の技能習得等経費への助成

② 福祉サービス車両購入助成事業の実施

県内の社会福祉法人が行う福祉サービスを目的とする車両購入にかかる費用への助成
〔助成先〕 3団体(すいせんの里、いとよ保育園、慈生会)
〔総 額〕 2,720,000円

(6) 福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業に対する助成
〔助成額〕 1事業あたり20万円(上限)
〔助成数〕 22団体(助成金総額 3,250,000円)

区 分	助成数	助成額
児童福祉の推進を目的とする事業	5団体	747,000円
高齢者福祉の推進を目的とする事業	5団体	506,000円
障がい者福祉の推進を目的とする事業	9団体	1,449,000円
住民のつながりや福祉のまちづくり推進を目的とする事業	3団体	548,000円

(7) 物品等の預託と払出し

期日	預託(寄贈)先	物品名	払出(寄贈)先
4月20日(木)	住友生命保険相互会社	寄附金(112,885円)	地域福祉事業
4月25日(火)	株式会社 ムラタ	車いす(5台)	高齢者福祉施設(5か所)
6月15日(木)	福井県信用金庫協会	寄附金(202,000円)	地域福祉事業
		使用済み切手(40kg) 書き損じハガキ(202枚)	NPO法人 誕生日ありがとう運動本部
9月1日(金)	トータル・ライフ・コンサルタ ント福井会	寄附金(50,000円)	地域福祉事業
9月14日(木)	一般社団法人 生命保険協会福 井県協会	助成金(100,000円)	社会福祉法人 敦賀市社会福 祉事業団ワークサポート陽だ

			まり
10月10日(火)	磯山 霊秀 氏	寄附金 (50,000円)	地域福祉事業
12月4日(月) ～9日(土)	カナカン株式会社	カップラーメン (1,260食)	児童福祉施設 (10か所)
2月16日(金)	一般社団法人 生命保険協会福 井県協会	福祉巡回車 (軽自動車) 2台	福井県社会福祉協議会 おおい町社会福祉協議会
		車いす (12台)	高齢者福祉施設 (12か所)
3月28日(水)	一般社団法人 福井県電業協会	寄附金 (300,000円)	地域福祉事業

(8) ボランティアに関わる表彰の候補者推薦・関係機関への推薦案内

(9) ボランティアに関わる情報の収集・発信

① メールマガジンによるボランティア情報の発信

- [対 象] ボランティア希望者等
[頻 度] 月1回
[登 録 者] 516人

② 一般誌等を利用したのボランティア情報等の発信

- ア ふくい社会福祉
[発行回数] 6回
[内 容] ボランティア関連情報
[部 数] 3,500部
[配 布 先] 県内福祉関係者等

③ 報道機関の協力によるボランティア募集情報の提供

- ア 福井新聞「ボランティア」
[頻 度] 週1回(火曜日)
[内 容] ボランティア募集情報の掲載

④ ホームページによる情報提供(ボランティア募集情報等)

ii 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

[方策3] 県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり

(1) 子ども福祉委員モデル事業の実施 ※再掲

(2) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携

民生委員・児童委員との連携・協働を図るため、福井県民生委員児童委員協議会主催の会議、研修、大会等の企画・運営への協力を行った。

※以下①～④は
県民児協事業

① 研修企画運営委員会の開催

	期日・会場	協議題
第1回	平成29年4月18日(火)	民生児童委員セミナー・主任児童委員研修会の企画と運

	福井県社会福祉センター	営
第2回	平成29年8月1日(火) 福井県社会福祉センター	中堅民生児童委員研修会・相談に関する研修会の企画と運営、会長副会長研修会の評価
第3回	平成30年1月25日(木) 福井県社会福祉センター	相談に関する研修会の運営、民生児童委員セミナー・主任児童委員研修会・中堅民生児童委員研修会の評価 平成30年度研修計画
第4回	平成30年3月29日(木) 福井県社会福祉センター	相談に関する研修会の評価、会長副会長研修会・民生児童委員セミナー・ステップアップ研修会の企画

② 単位民児協会長・副会長研修会の開催

〔期 日〕 平成29年6月2日(金) サンドーム福井「小ホール」(越前市)

〔参加者〕 182人

〔内 容〕 〔講義〕「金沢の善隣館活動について」

〔講師〕 金沢市芳斉地区民生委員児童委員協議会 会長 吉本 忠則 氏



③ 民生委員児童委員セミナーの開催

〔期 日〕 平成29年8月22日(火) 越前市文化センター「ホール」(越前市)

平成29年8月23日(水) パレア若狭「音楽ホール」(若狭町)

〔参加者〕 嶺北会場 833人 嶺南会場 251人 合計1,084人

〔内 容〕 〔講義〕「民生委員活動と個人情報～原則と実際～」

〔講師〕 国際医療福祉大学 医療福祉学部 教授 小林 雅彦 氏

④ 主任児童委員研修会の開催

〔期 日〕 平成29年11月25日(土) プラザ萬象「大ホール」(敦賀市)

〔参加者〕 79人

〔内 容〕 〔講義〕「児童相談所の役割と児童虐待への対応」

〔講師〕 福井県総合福祉相談所こども・女性支援課 課長 芝 康弘 氏

〔グループワーク〕「児童虐待問題への対応について」

〔講師〕 福井県総合福祉相談所 こども・女性支援課 課長 芝 康弘 氏、 主任 敷田 万里子 氏



⑤ 中堅民生委員児童委員研修会の開催

〔期 日〕 平成29年12月4日(月) 鯖江市文化センター「ホール」(鯖江市)

〔参加者〕 550人

〔内 容〕 〔講義〕「地域のつながりや地域力を高めるために」

〔講師〕 関西学院大学 名誉教授 牧里 每治 氏

〔パネルディスカッション〕「住民の福祉ニーズの把握と解決に向けた協働」
—実際の支援事例を通して考える—



〔コーディネーター〕 関西学院大学 名誉教授 牧里 每治 氏
〔パネリスト〕 民生委員 為永 政嗣 氏
福祉推進員 大森 節子 氏
福祉推進員 廣田 キミ子 氏
越前市社協地域福祉部主幹 児玉 勝 氏

⑥ 相談に関する研修会

- 〔期 日〕 平成 30 年 2 月 22 日 (木)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター「研修室」(福井市)
〔参加者〕 76 人
〔内 容〕 [講義・演習]「相談の基本となる態度、姿勢、心構え」
[講師] 仁愛大学 人間生活学部 准教授 青井 夕貴 氏



⑦ 市町民生委員児童委員協議会事務局担当者会議の開催

- 〔期 日〕 平成 29 年 7 月 5 日 (水)
〔場 所〕 鯖江市文化の館 (鯖江市)
〔出席者〕 16 人
〔内 容〕 ・基調説明「民生委員児童委員を取り巻く情勢とその他の関連施策について」
福井県民生委員児童委員協議会 事務局長 藤田 康彦
・個別説明①「100 周年記念福井県大会と祝賀会について」
・個別説明②「全国民生委員互助事業、民生委員活動保険、地区民協活動補助金事業について」
・情報交換、全体質疑

⑧ 民生委員制度創設 100 周年「記念碑」除幕式の開催

平成 29 年、民生委員制度創設 100 周年を迎えたことを記念し、これまで先達の歩んできた歴史を振り返り、これからも県内 1,852 名の民生委員・児童委員が先達が大切にしてきた社会奉仕の精神を引き継ぎ、支援を必要とする人々の支えとなり、力を尽くしていこうという決意の象徴として、記念碑を建立し除幕を行った。

- 〔期 日〕 平成 29 年 5 月 12 日 (金) 14:00～15:00
〔場 所〕 フェニックス・プラザ敷地内 (福井市)
〔出席者〕 来賓 5 人、本会役員 24 人、福井市内の民生委員ほか
〔内 容〕 主催者挨拶、来賓祝辞 (櫻本 宏 県健康福祉部長、
西行 茂 福井市副市長、村上 哲雄 県社協副会長)、
来賓紹介、記念碑紹介、記念碑除幕



⑨ 民生委員制度創設 100 周年記念「福井県民生委員児童委員大会」の開催

- 〔期 日〕 平成 29 年 9 月 8 日 (金) 13:40～17:00
〔会 場〕 フェニックス・プラザ「大ホール」(福井市)
〔参加者〕 民生委員児童委員および市町民協事務局職員 1,601 人
来賓 53 人、県民協役員 OB・OG 30 人
合計 1,684 人

- 〔内 容〕 ・オープニングアトラクション
「Shine～輝き～」 「飛翔」 (和太鼓 はぐるま)
・記念講演
演題「これからの日本をよくするためには」
[講師] 時事通信社 特別解説委員 田崎 史郎 氏
・式典、特別表彰 (民生委員制度創設 100 周年記念知事表彰 28 人、
民生委員制度創設 100 周年記念大会長表彰 143 人)、
大会宣言、民生委員の歌斉唱ほか



⑩ 民生委員制度創設 100 周年記念「祝賀会」の開催

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 8 日（金） 18:00～20:00

〔会 場〕 ザ・グランユアーズフクイ「天山の間」（福井市）

〔参 加 者〕 県内単位民児協会会長 127 人

来賓 24 人、県民児協役員 OB・OG 27 人

合計 178 人

〔内 容〕 ・ウェルカムミニコンサート福井交響楽団弦楽四重奏「セレナーデ、メヌエット」
・挨拶、祝辞、吟舞、鏡開き（ご来賓の方々18人）、万歳三唱ほか



⑪ 民生委員制度創設 100 周年記念誌「翔鳩」の刊行

これまでの活動の歴史を振り返り、民生委員児童委員が果たしてきた役割を明らかにするとともに、今日における活動上の課題や今後のあり方、方向性をまとめ、県内の民生委員児童委員（平成 28 年 11 月退任委員を含む）および関係機関に配付した。

〔様 式〕 A4 版、カラーグラビア 8 ページ、本文 170 ページ

〔部 数〕 3,000 部

〔内 容〕 ・民生委員制度 100 年のあゆみ

・福井県民生委員児童委員協議会のあゆみ

・平成 20 年以降の社会福祉を取り巻く施策の動向と民生委員

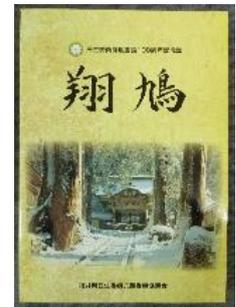
・民生委員制度創設 90 周年活動強化方策「広げよう

地域に根ざした思いやり」各単位民児協における取り組みの総括

・福井県版 民生委員児童委員、主任児童委員活動実態調査集計結果

・単位民児協の概況と取り組み

・関係資料



(3) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

① 第 1 回福井県災害ボランティアセンター連絡会への出席（県社協専務理事が座長）

〔期 日〕 平成 29 年 8 月 17 日（木）

〔場 所〕 アオッサ（福井市）

② 福井県総合防災訓練（災害ボランティア訓練）への参加

〔期 日〕 平成 29 年 8 月 27 日（日）

〔場 所〕 福井県庁・南越前町日野川河川敷

〔方策4〕 市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり

(1) 住民の福祉活動を支える社協の「見える化」の推進

① 市町社協会長会の運営支援

② 市町社協課題解決戦略会議（事務局長会議）

〔日 時 等〕 第 1 回 平成 29 年 5 月 15 日（月）県社会福祉センター（福井市）

第 2 回 平成 29 年 8 月 10 日（木）越前市文化センター（越前市）

第 3 回 平成 30 年 2 月 23 日（金）県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 ・地域福祉の動向と社協の取組課題について

- ・社会福祉法人が連携して地域に貢献するしくみについて
- ・平成29年度県市町社協との協働事業について
- ・大雪への対応について 他

〔参加者〕 延べ101人

③「市町社協トップセミナー」 (雪害のため中止)

〔日 時〕 平成30年2月8日(木)

〔会 場〕 アオッサ(福井市)

〔内 容〕 ・「成年後見制度の豆知識」

講師：福井県司法書士会会長 中尾 亨氏

- ・「落語で学ぶ成年後見 -後見爺さん-」

落語家 桂 ひな太郎 氏

- ・トークセッション 「社協が法人後見を担う意義と役割を探る」

3者トーク「法人後見の取り組み課題の整理」

「取り組み課題の解決に向けての検討」

登壇者 落語家 桂 ひな太郎 氏

福井県司法書士会会長 中尾 亨氏

勝山市社会福祉協議会 笠井みつ子氏

コーディネーター 福井県社会福祉協議会 地域福祉課課長 杉本 吉弘

〔参加者〕 65名(17市町社協役員等、県社協) 予定

(2) 住民の福祉活動を応援するワーカーのスキルアップ

① 社協ワーカーの実践力向上に対する支援

ア 社協ワーカー養成研修(改訂版)の実施

(ア) 基礎研修の開催

〔期 日〕 平成29年8月28日(月)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター(福井市)

〔参加者〕 20人

〔講 師〕 立命館大学産業社会部人間福祉専攻 教授 田尾 直樹 氏
実践報告：大野市 春日野町内会会長 安川 勲 氏

(イ) 実践力強化A研修の開催

〔期 日〕 平成30年2月1日(木)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター(福井市)

〔参加者〕 24人

〔講 師〕 同志社大学 社会学部社会福祉学科 准教授 永田 祐 氏

(ウ) 実践力強化B・C研修の開催

〔期 日〕 平成30年2月2日(金)

〔会 場〕 坂井市社会福祉協議会 2階 多目的ルーム(坂井市)

〔参加者〕 28人

〔講 師〕 同志社大学 社会学部社会福祉学科 准教授 永田 祐 氏

② 社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

ア ボランティアコーディネーター資質向上研修の開催

〔期 日〕 平成29年11月6日(月)

〔会 場〕 FBC福井放送（福井市）
〔内 容〕 ・講義「ボランティアコーディネーションの基礎」・実践事例討議
〔講 師〕 京都光華女子大学 医療福祉学科社会福祉専攻 講師 南多恵子氏
〔参 加 者〕 34人

（3）市町社協を元気にする経営課題の分析と支援策の強化

① 市町社協強化に向けた「ステップアップミーティング」の開催

ア 市町社協の事業活動・組織に関する基礎調査の実施

イ 市町社協が抱える課題と解決方策に関するミーティングの実施

＜集合型＞ 市町社協が抱える課題と解決方策に関するミーティングの実施

〔期 日〕 平成29年11月2日（水）（9市社協）

平成28年10月31日（火）（8町社協）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 ・「地域共生社会の実現に向けた取り組み」について

・「成年後見に関する取り組み」について

・「県内社会福祉法人連携事業」について

・「日常生活自立支援事業」について

〔参 加 者〕 48人（17市町社協、県社協）

（4）市町社協の「見える化」への支援

① 「社協による地域福祉推進研究会」の設置運営

ア 社協組織・事業強化分科会の開催

〔テ ー マ〕 社会福祉法人の公益的な活動の展開で社協が果たす役割と機能を考える

〔期 日〕 平成30年1月26日（金）、2月28日（火）

〔幹 事 会〕 1回（幹事：福井市、あわら市、坂井市、越前市、美浜町）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 ①社協が担う権利擁護に資する公益的な取り組みについて

〔参 加 者〕 延べ14人

② 「東海北陸ブロック市区町村社協職員研究集会」の開催

ア 実行委員会の開催

〔期 日〕 平成29年4月14日（金）、5月17日（水）、6月30日（金）、7月28日（金）、
9月6日（水）、11月6日（月）、11月13日（月）、平成30年3月22日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター、美浜町はあとびあ、越前市社会福祉センター、越
前市福祉健康センター、鯖江文化の館、坂井市社会福祉協議会 他

〔内 容〕 総合テーマ・分科会企画の検討、運営方法の協議等

イ 研究集会の開催

〔期 日〕 平成29年11月21日（火）・22日（水）

〔会 場〕 芦原温泉「清風荘」（あわら市）

〔内 容〕

（ア）基調講演「笑顔の種探し～私が輝けば、人も輝く～」

〔講師〕 Happy Joy 代表 幸喜穂乃（こうきすいの）氏

（イ）分科会 ・「笑顔の花の種を見つけよう！～個別支援と地域支援を本音でひも解こう～」

・「伝える力が身につけば、もっと一緒に動きたくなる～伝え合うコツ、ヒトは住民としての自分！～」

- ・「身近にある『評価』をひも解く～社協マンとして笑顔で歩むために～」
- ・「“ひらめき”から創造する新たな支えあいのカタチ」

(ウ) 全体会

(5) 市町社協等が取り組む地域福祉活動への支援

① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等

- ア 福井市地域福祉活動計画推進会議
- イ 坂井市社協地域福祉活動計画策作業部会

② 社協・地域における成年後見体制づくりへの支援

- ア あわら市社協成年後見センター運営委員会
- イ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会
- ウ 成年後見講座「基礎編」
- エ 成年後見講座「実践編」
- オ あわら市生活支援員連絡会研修会
- カ 敦賀市福祉サービス利用援助事業生活支援員連絡会
- キ 敦賀市社協困難事例検討会
- ク 越前市高齢者・障害者日常生活自立支援センター生活支援員研修会
- ケ 坂井市生活支援員養成講座
- コ 福井県手をつなぐ育成会成年後見支援員養成講座」
- サ 特別支援学校進路に関する保護者学習会
- シ 大野市社協生活支援員研修会

③ 社協役職員の資質向上に向けた助言等

- ア 福井市社協 職員研修
- イ 越前町社協 役員、評議員研修
- ウ 美浜町社協 役員、評議員研修

④ 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修

- ア 福井市美山地区民生委員児童委員協議会研修

⑤ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進、地域包括ケア等に関する研修

- ア サマーボランティア体験 2017 オリエンテーション仁愛高校
- イ 坂井市社協社会福祉施設職員対象「ボランティア受入担当者研修会」
- ウ 鯖江市福祉協力校連絡会
- エ 美浜町集落座談会
- オ 大野市乾側地区各種団体役員等後援会
- カ 福井県老人クラブ連合会「高齢者生活支援リーダー研修」
- キ 鯖江市「公民館連絡協議会研修」
- ク 高浜町社協「地域福祉講座」
- ケ 美浜町社協「地域活動者研修」
- コ 福井県老人クラブ連合会「老人家庭相談員研修」
- サ 福井県社協「子どもの居場所サポーター養成講座」
- シ 勝山市地域いきいきサポーター研修
- ス 坂井市春江町京町いきいきクラブ支えあい研修
- セ 若狭町サロンリーダー研修

- ソ 越前市服間地区「住民福祉講座」
- タ 美浜町竹波区「集落座談会研修」
- チ 福祉職員生涯研修「管理職員（地域福祉）」
- ツ 福祉職員生涯研修「チームリーダー（地域福祉）」
- テ 福祉職員生涯研修「中堅職員（地域福祉）」

⑥ 市町村協ボランティアセンター運営委員会での助言等

- ア 福井市社協ボランティア活動推進委員会
- イ 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会
- ウ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会

⑦ 生活困窮者の自立支援に関する助言等

- ア 福井県更生保護シンポジウム
- イ 丹生地区保護司会研修
- ウ 福井市保護司会東部支部研修

⑧ 市町村協災害ボランティア活動支援、会議等へのオブザーバー参加助言等

- ア 若狭町災害ボランティアセンター連絡会
- イ 小浜市赤十字奉仕団「災害研修」
- ウ 越前町織田地区コミュニティ運営委員会「災害研修」

Ⅱ 福祉力を支える人づくり

i 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

〔方策5〕福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化

(1) 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ・平成 21 年度～23 年度貸付決定者 〔貸付者数〕 累計 72 人
- ・平成 28 年度～29 年度貸付決定者 〔貸付者数〕 累計 62 人

(2) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- ・平成 28 年度～29 年度貸付決定者 〔貸付者数〕 累計 38 人

(3) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 専門員による事業所訪問

専門員が福祉・介護事業所を訪問し、求人や採用状況、社会福祉事業従事者の確保の方法、労働環境についての情報を収集し、適宜アドバイスした。あわせて福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による求人登録の利用促進を図った。

福祉人材センターを通じて就職した方のいる福祉・介護事業所を訪問し、状況の確認および

激励等を行った。

[訪問か所数] 89 法人 (法人別：社会福祉法人 69 法人・医療法人 14 法人・営利法人 4 法人・特定非営利活動法人 1 法人、その他 1 法人)
(種 別：高齢 81 法人・障害 8 法人)

イ 求職相談窓口

(ア) 常設相談

県社会福祉センターに常設相談窓口を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側(事業所)の相談を聞き、適宜アドバイスを行った。

[開設日] 毎週月～金曜日 9:00～17:00 (第2・4木曜日は 9:00～20:00)

[相談者数] 3,000 件(年間累計)(求人相談 2,128 件 求職相談 872 件)

※福祉人材センター事業における求人・求職相談を含む。

(イ) 移動相談

各地域に出向いて移動相談会を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側(事業所)の相談を聞き、アドバイスを行った。

また、福祉・介護分野への求職者が身近な場所で相談が受けられるよう、専門員が毎週、地域に出向いて求職登録・求人紹介を行った。

[実施内容]

地区	開設日	場 所	開催回数	利用者数
丹南地区	毎週火曜日 午後 1 時～ 4 時	武生西公民館別館	49 回	32 人
奥越地区	毎月第 2・4 金曜日 午後 1 時～ 4 時	大野地域職業訓練センター	22 回	5 人
計			71 回	37 人

[相談件数] 37 件 (※2 会場合計)

ウ 介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」促進事業

(ア) 参加施設、就労高齢者の募集

[参加施設数] 14 施設

[採用者数] 31 名

[助成額] 348,000 円 (9 施設)

(イ) 広報

対象施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設)に募集チラシを送付するとともに福井県老人福祉施設協議会、福井県老人保健施設協議会の会議の際に制度説明を行った。平成 29 年 11 月末まで期間を延長して募集。

(ウ) 研修会の開催

高齢者活用のための活用(雇用)にあたり、労働条件の設定や諸規則の整備、公的年金制度も含めた社会保険制度について、関係法令にふれながら学ぶ。

[研 修 名] 高齢者活用のための環境整備研修

[期 日] 平成 29 年 7 月 31 日

[会 場] サンドーム福井 管理会議棟 2 階 201・202 会議室

[講 師] 青垣労務管理事務所 次長 青垣 智則氏

[参加者数] 41 名

(エ) 成果報告会の開催

[期 日] 平成30年3月15日(木) 13:50~15:50

[会 場] サンドーム福井 管理会議棟 2階 小ホール

[発 表 者]

シルバーケア日野((医)山本会) 事務長 土田 信義氏
ちよこっと就労者 高坂 久美子氏

文珠苑((福)文珠福祉会) 運営部 統括部長 徳山 秀茂氏

[コーディネーター]

青垣労務管理事務所 次長 青垣 智則氏

[参加者数] 32名

エ その他事業実績・事業効果

(ア) 事業の周知・広報

求職相談窓口の周知のため、ポスター、チラシを県内公民館、図書館、ショッピングセンター、福祉人材センター登録者などに配布。また、新聞広告にて一般県民向けの周知を行った。

(イ) 「福祉・介護の仕事PR隊」の派遣

ショッピングセンターや地域のイベントにおいてPRブースを設置し、「福祉人材センター」や「福祉のお仕事」検索サイト、「福祉就職フェア」等の事業を広く県民に周知し、福祉や介護の仕事に関心をもってもらうとともに求職登録を呼びかけた。

[実施数] 8回

[参加者数] 1,644人

(ウ) 外部就職フェアにおける各種相談コーナーへの出席

[実施数] 10回

[参加者数] 29人

(エ) その他

ふくい福祉就職フェア時における「面接対策講座」等、随時、求職者に対する就職支援を行った。

[実施数] 2回

[参加者数] 111人

② 経営基盤整備と人材育成体制整備の支援事業

ア 専門家による事業所訪問

(ア) 事業所訪問

専門員による事業所訪問により人材の確保や育成に関する課題把握や悩み等に対する相談支援を行った。

[訪問か所数] 76法人 76拠点 160事業

(イ) 専門家派遣

専門的な個別課題について、組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門家を介護事業所に派遣し、人材の確保・育成にかかる課題解決に向けた支援を行った。

[派遣者] 中小企業診断士、社会保険労務士

[派遣か所数] 7法人 7拠点 9事業

イ 介護事業所・人材マネジメントセミナーの開催

(ア) 定例セミナー（7テーマ・全19回）

	テーマ	講師	開催日・地区・実績		
1	人手不足と高齢者活用、その賃金決定の方法	社会保険労務士 渡辺 正彦 氏	5/18 丹南	5/24 福井	10/11 敦賀
			4人	12人	5人
2	介護事業所における人材育成と離職防止	税理士 中野 和信 氏	6/21 敦賀	11/16 丹南	2/15 福井
			7人	15人	13人
3	介護事業所の会計と経営分析	税理士 重森 宣彦氏	7/20 丹南	11/22 福井	—
			8人	19人	—
4	新キャリアパスに求められる要件とこれからの人材戦略	社会保険労務士 青垣 智則 氏	8/23 敦賀	1/24 福井	—
			6人	7人	—
5	定着に向けた人間関係の良い組織風土づくりと評価制度のあり方	社会保険労務士 國久 弘敏 氏	6/15 福井	10/19 丹南	2/21 敦賀
			11人	12人	中止
6	今後求められる雇用管理問題と働きがいのある職場づくり	社会保険労務士 中村 和彦 氏	7/12 福井	12/21 敦賀	1/18 丹南
			11人	5人	5人
7	労務トラブルから学ぶ労務管理の実践講座	社会保険労務士 村上 千夏子 氏	9/13 福井	9/21 敦賀	—
			10人	5人	—
8	中小企業の経営課題と介護事業経営のポイント	中小企業診断士 出倉 裕 氏	8/17 丹南	12/13 福井	—
			8人	12人	—
延べ参加者数			175人		

(イ) 特別セミナー

「人材定着のためのワークステージ研修」

〔期 日〕 (1回目) 平成29年7月14日(金) (2回目) 平成29年8月25日(金)

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔講 師〕 高崎健康福祉大学 准教授 永田 理香 氏

〔参加者数〕 29人

(4) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数

(延数)

職種別	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計
介護職	622	175	797	1,247	328	1,575	198	55	253	64	18	82	58	12	70
相談・支援・指導員	95	35	130	163	47	210	64	11	75	7	4	11	7	2	9
介護支援専門員	53	26	79	67	30	97	10	0	10	3	0	3	3	0	3
ホームヘルパー	40	37	77	109	57	166	9	6	15	2	0	2	1	0	1
保育士	31	2	33	58	5	63	12	0	12	2	0	2	2	0	2
社協職員	3	24	27	3	24	27	5	11	16	0	10	10	0	4	4
セラピスト	5	15	20	6	17	23	3	7	10	0	3	3	0	1	1
看護職	233	85	318	348	109	457	21	8	29	3	8	11	3	8	11
事務職	12	19	31	14	19	33	9	12	21	6	6	12	5	2	7
栄養士	7	8	15	12	8	20	15	1	16	1	0	1	1	0	1
調理員	26	18	44	36	21	57	3	9	12	0	4	4	0	1	1
その他	98	11	109	173	19	192	80	6	86	13	2	15	11	0	11
合計	1,225	455	1,680	2,236	684	2,920	429	126	555	101	55	156	91	30	121

※表の数字は (C) 福井県福祉人材センター・(B) 嶺南福祉人材バンク取扱数

イ 相談件数 (件)

求人相談件数			求職相談件数			合計		
C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計
2,128	1,222	3,350	872	339	1,211	3,000	1,561	4,561

※表の数字は (C) 福井県福祉人材センター・(B) 嶺南福祉人材バンク取扱数

ウ 夜間相談の実施 (毎月第2、4木曜日 17:00~20:00)

求人	求職	合計
0	8	8

エ 求人・求職等の提供 送付回数 12回

② ふくい福祉就職フェアの実施

〔内 容〕

- ・社会福祉施設等採用担当者による個別面談
- ・福祉の仕事および資格説明
- ・面接対策講座
- ・ハローワークコーナー

〔参加対象〕 福祉の職場へ就労を希望する者、福祉の仕事に関心のある者

期 日	第1回：6月3日(土)	第2回：12月2日(土)
場 所	ユー・アイふくい	ユー・アイふくい
参加事業所数	60事業所	60事業所
参加者数	71人(一般35人、学生36人)	35人(一般34人、学生1人)
就職者数	5人(一般5人、学生-人)	6人(一般6人、学生-人)
面接対策講座参加者数	5人	

③ 福祉事業者の採用力向上研修(人材確保セミナー)

福祉事業者が自らのアピールポイントや改善点を自覚し、PR力を高め、求職者から選ばれる事業者(業界)になることを支援するため、社会福祉事業者を対象としたセミナーを開催した。

〔講師(全4回)〕 らしさ研究所代表 門野 友彦 氏

<1回目> アピール力向上セミナー

〔期 日〕 平成29年4月27日(木)

〔場 所〕 サンドーム福井

〔参加者数〕 22法人 27人

<2回目> 新人定着セミナー

〔期 日〕 平成29年5月16日(火)

〔場 所〕 サンドーム福井

〔参加者数〕 22法人 25人

<3回目> 求職者への伝達講習会(ふくい福祉就職フェア)

〔期 日〕 平成29年6月3日(土)

〔場 所〕 ユーアイふくい

〔参加者数〕 13法人

< 4回目 > 振り返り

〔期 日〕 平成 29 年 6 月 20 日 (火)
〔場 所〕 サンドーム福井
〔参加者数〕 22 法人 19 人

④ ふくし入門教室の開催

ア ふくし見体験ツアー (「介護の日」関連イベント) の実施

〔期 日〕 平成 29 年 11 月 8 日 (水)
〔見 学 先〕 (福) わかたけ共済部 総合福祉支援事業所わかたけ
(福) わかたけ共済部 養護老人ホーム太子園
〔内 容〕 福祉施設見学会
〔参加者数〕 5 人

イ 現地集合型施設見学会

< 1 回目 >

〔期 日〕 平成 29 年 6 月 13 日 (火)
〔見 学 先〕 (福) あさむつ苑
〔内 容〕 福祉施設見学会
〔参加者数〕 6 人

< 2 回目 >

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 12 日 (火)
〔見 学 先〕 (福) 藤島園
〔内 容〕 福祉施設見学会
〔参加者数〕 14 人

< 3 回目 >

〔期 日〕 平成 29 年 12 月 12 日 (火)
〔見 学 先〕 (福) 足羽利生苑
〔内 容〕 福祉施設見学会
〔参加者数〕 7 人

< 4 回目 >

〔期 日〕 平成 30 年 3 月 13 日 (火)
〔見 学 先〕 (福) 愛寿苑
〔内 容〕 福祉施設見学会
〔参加者数〕 7 人

⑤ 就職内定者応援セミナーの実施

福祉施設・事業所への就職内定者を対象に実施し、就業前に必要な知識とスキルを学ぶとともに、他施設等職員とのネットワークづくりを推進して、社会人、組織人、福祉人としての自覚とモチベーションを高め、福祉人材の育成、定着を促進した。

〔期 日〕 平成 30 年 3 月 6 日 (火)
〔会 場〕 福井県自治会館多目的ホール
〔参加者数〕 68 人



⑥ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉分野への就業を促すことを目的に、高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に、福祉の仕事や福祉関係の資格取得方法などについて学校訪問説明会を実施した。

〔開催実績〕

期 日	学校名	参加者数
4月4日(火)	福井県立大学	32人
6月6日(火)	福井県立坂井高等学校	10人
6月16日(金)	福井県立武生東高等学校	14人
7月11日(火)	仁愛大学	18人
合 計		74人

⑦ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

〔調 査 名〕 ①「介護実習における介護実習指導者の指導の実態調査」
②「福祉施設実習に関する学生（養成校）の実習の実態調査」

〔調査対象者〕 ①介護福祉士実習指導者講習会修了者 321人
②介護福祉士養成校の学生 103人

〔回 答 数〕 ① 81件（回収率25%） ② 98件（回収率95%）

（5）学校訪問・介護職場体験事業の実施

① 小中学校訪問による「福祉のしごと訪問説明会」（通年）

No.	開催日	場 所	対象者等	講師等氏名	参加者数
1	5月31日	勝山南部中学校	2年生	アニス松岡 職員	77人
2	6月1日	越前市大虫小学校	5年生	(有) ハートフルケア 職員	59人
3	6月7日	丸岡南中学校	1年生	(有) ハートフルケア 職員	37人
4	6月18日	神山福祉推進連絡会	連絡会員	ケアユニット 職員	30人
5	6月21日	福井市東居小学校	4年生	花しょうぶ 職員	72人
6	6月22日	福井市大安寺小学校	4年生	宝珠苑 職員	17人
7	6月22日	おおい町立名田庄小学校	4年生	愛寿苑 職員	17人
8	7月7日	小浜市立小浜第二中学校	3年生	第3和上苑 職員	165人
9	7月10日	鯖江市中河小学校	6年生	ことぶき荘 職員	31人
10	8月17日	福井市社中学校	1年生	(有) ハートフルケア 職員	27人
11	9月6日	越前市王子保小学校	4年生	水仙園 職員	64人
12	9月7日	鯖江市吉川小学校	6年生	五岳園 職員	91人
13	12月6日	福井市大安寺中学校	全学年	宝珠苑 職員	28人
14	12月12日	福井市湊小学校	4年生	(有) ハートフルケア 職員	26人
15	12月19日	福井市湊小学校	4年生	(有) ハートフルケア 職員	23人
16	1月18日	丸岡高等学校	2年生	かすみが丘学園 職員	150人
17	2月13日	あわら市細呂木小学校	4年生	あわらメロン苑 職員	13人
18	2月20日	南越前町立河野中学校	1年生	ほのぼの苑 職員	9人
19	2月20日	あわら市本荘小学校	4年生	あわら市金津雲雀ヶ丘寮 職員	31人
20	2月27日	鳴鹿小学校	4年生	ガーデンハイツ春江職員	24人
21	3月2日	高浜町立内浦小・中学校	小5・6、中2	介護福祉士会 会員	15人

22	3月6日	あわら市細呂木小学校	4年生	(有) ハートフルケア 職員	13人
合 計					1,019人

② 小中学校児童・生徒等の介護事業所見学・職場体験 (通年)

No	実施日	学校等	体験施設	対象者	人数
1	6月28日	越前市大虫小学校	アクティブケア-あいの樹	5年生	59人
2	6月28日	越前市大虫小学校	総合支援事業所わかたけ	5年生	59人
3	9月13日	福井市大安寺小学校	宝珠苑	4年生	17人
4	10月12日	大野市富田小学校	聖和園	6年生	20人
合 計					155人

③ 高校生介護職場体験 (夏休み期間中)

《講演+半日体験コース》

開催日	平成29年7月31日(月)
時 間	講 演 等 /10:00~12:30 介護施設体験/13:30~16:00
会 場	福井県国際交流会館
講演内容	【フリートーク】介護福祉の専門学校教員、学生によるパネルディスカッション 【講演会】【講演会】「介護から日本を元気に！」 講師：左 敬真氏 (株式会社ききらいふ代表取締役会長・日本介護協会理事長)
体験先	福井市内5施設 (あさくら苑・HOME TOWNコスモス・モアヤング・愛寿苑・高雄苑・東安苑)
参加者	【講演】高校生32名・専門学校生41名・教員7名・一般10名(計90人) 【体験】高校生27人

《1日体験コース》

地 区	坂井地区	丹南地区	若狭地区	奥越地区	福井地区
期 日	8月2日(水)	8月4日(木)	8月7日(月)	8月9日(水)	8月10日(木)
時 間	いずれも 10:00~16:00 (特別養護老人ホームにて終日の施設体験)				
体験先	【坂井市内3施設】 豊楽園 プライム春江 かがやき荘	【越前町・鯖江市内 2施設】 五岳園 第三光が丘ハウス	【小浜市・若狭町・ 美浜町3施設】 もみじの里 やはす苑 五湖の郷	【勝山市2施設】 さつき苑 さくら荘	【福井市内4施設】 藤島園 愛全園 足羽利生苑 文珠苑
参加者	高校生8人	高校生6人	高校生6人	高校生3人	高校生12人

(6) 福利厚生センター(地方事務局)事業の実施

[加入状況] 54法人(118事業所)

[加入者数] 2,816人

[内 容] 地方委託講習会の開催、会員交流事業の実施

(7) 教員免許介護等体験事業の実施

(ア) 教員免許取得志願者の介護体験受入施設の調整(6月~H30.2月) 16校・246名

(イ) 県内3大学における介護等体験事前ガイダンスの実施(6月~7月) 3校・213名

〔方策6〕 福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上

(1) 福井県社会福祉研修所における研修事業（福井県社協独自研修事業・福井県受託研修事業）の実施

〔研修事業数〕 32 事業
 〔研修日数〕 282 日
 〔総受講者数〕 延べ2,859 人
 〔実施状況〕 ※別表のとおり



就職内定者キックオフセミナーの様子

① 研修実施状況（自主事業）

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数
1		初任者研修	業務経験3年未満の職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「職場の基本動作（接遇）」 「コミュニケーション」	3日×3回	H29.4.26～5.18	30	19
						H29.5.12～6.9	50	73
						H29.10.18～11.16	50	44
2		中堅職員研修	業務経験3年以上で、係長・主任等の指導職にない職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「事故の事実を記録しておいてね」 「社会福祉サービスにおける地域福祉の視点」	3日×3回	H29.5.31～6.28	50	55
						H29.6.7～7.7	30	17
						H29.9.22～10.25	50	38
3		チームリーダー研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「意図的・計画的職員指導・育成の展開」 「サービス展開における地域福祉の実践」	2	H29.9.27～28	60	71
4		管理職員研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「人材アセスメント」 「組織と地域連携の管理と推進」	2	H29.9.5～6	50	29
5		フォローアップ研修	新任職員研修受講修了者等（老人）	・新任職員が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	—	H30.2.9	40	中止
			新任職員研修受講修了者等（児童）		1	H30.1.26	40	41
			新任職員研修受講修了者等（障害）		1	H30.2.28（延期）	40	17
			中堅職員研修受講修了者等（老人）		1	H30.1.30	40	29
			中堅職員研修受講修了者等（児童）		1	H30.2.2	40	54
			中堅職員研修受講修了者等（障害）		1	H30.1.10	40	11
小計					27			498

① 研修実施状況（自主事業） ※ 続き

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数
6	専門課題別研修	社会福祉法人監事の監査実務研修	社会福祉法人監事および職員	・社会福祉法の改正、監事の職務の責任 ・監査の目的と意義	1	H29. 4. 20	50	32
7		居宅サービス計画ガイドライン方式アセスメント研修	社会福祉事業従事者	・居宅サービス計画ガイドラインの特徴 ・アセスメント時のポイント	1	H29. 6. 8	35	28
			社会福祉事業従事者			H30. 1. 16	35	75
8		施設ケアマネジメント研修	介護保険施設等の介護支援専門員	・施設利用者の生活に対する個別ケアの視点 ・その人らしい生活を支援するアセスメントと施設ケアプランの作成	2	H29. 6. 12、19	40	35
9		人材定着のためのワークステージ研修	事業所の管理者等	・自施設にあった人材育成のためのキャリアパス構築	1	H29. 7. 14、8. 25	40	29
10		福祉のレクリエーション研修	社会福祉事業従事者	・認知症の中核賞状、行動、心理症状の基礎 ・レクリエーション実践	1	H29. 8. 4	50	78
11		新) プレゼンテーション研修～文章力向上編～	社会福祉事業従事者	・文章作成能力の基盤 ・好ましい文章の構成	1	H29. 8. 23	50	54
12		人材育成のためのコーチング研修	事業所内リーダ的職員等	・コーチングの理念と原則等 ・やる気を引き出すための技術	2	H29. 9. 25、10. 25	40	29
13		記録の書き方研修	社会福祉事業従事者	・記録の役割 ・効果的な記録の書き方と指導	1	H29. 10. 20	40	39
14		新) 部下とのコミュニケーション研修	事業所の管理者等	・部下指導に必要な意識と知識 ・よりすぐれた指導者として必要な自己啓発	1	H29. 10. 27	40	72
15		接遇研修	社会福祉事業従事者	・接遇の考え方と基礎 ・接遇の基礎実践	1	H29. 11. 1	40	48
16		新) 福祉職員資質向上研修	社会福祉事業従事者	・県内虐待の現状 ・多様なニーズに対応した適切なケアについて	1	H29. 11. 29	40	35
17		自己理解・他者理解のための交流分析研修	社会福祉事業従事者	・よりよい人間関係を築くための交流分析活用について ・自我状態分析、交流分析	1	H29. 12. 13	40	36
18		個別援助技術向上研修	社会福祉事業従事者	・価値観の多様性からみた個別援助	1	H30. 2. 16	40	27
19	就職内定者キックオフセミナー2018	社会福祉事業所内定者	・新社会人としての基本的マナー ・人間としてのライフスキルの習得	1	H30. 3. 6	60	68	
小 計					15			617

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数	
20	業種・職種別研修	介護支援専門員関係実修	介護支援専門員専門研修・更新研修（経験者）課程Ⅰ	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で初回の更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム、個別・地域援助技術 ・自立支援のためのマネジメントの基本、展開 ・アセスメントおよび計画作成	24	H29. 5. 15～8. 29	100	125
			介護支援専門員専門研修・更新研修（経験者）課程Ⅱ	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム ・ケアマネジメントの展開実践振り返りと課題設定 ・アセスメントの演習と実践事例等	31	H29. 6. 30～11. 30	360	267
21	資格取得	支援研修	介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修（未経験者）	介護支援専門員実務研修受講試験合格者、過去の実務研修修了者で一度も実務経験がない非現任者および介護支援専門員証の有効期間が満了した者	・ケアマネジメントに必要な基礎知識および技術 ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習 ・ケアマネジメントの展開	34	H29. 5. 17～8. 7 H29. 12. 13～H30. 3. 8	200	211
22			介護支援専門員試験準備講習会	介護支援専門員受験資格保有者	・介護保険制度論、要介護・要支援認定特論、高齢者支援展開論、介護支援サービス機能論 ・模擬テスト（答え合わせ、解説）	7	H29. 5. 13～7. 8	70	48
23			介護支援専門員模擬テスト		1	H29. 8. 19	70	83	
小 計					97			734	
自主研修事業合計					139			1, 849	

② 研修実施状況（受託・指定事業）

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数	
24	業種職種別研修	メンタルヘルス研修	老人・障害者福祉施設等管理職員	・ストレスとメンタルヘルスの基礎知識 ・ラインケア ・働きやすい職場づくり	1	H29. 1. 19	50	52	
25			老人・障害者福祉施設等職員	・職場のメンタルヘルスの現状 ・ストレス状態に気づくポイント ・ストレス対処法とセルフケア ・ストレス対処行動の実践	1	H29. 1. 25	50	31	
26		看護職員研修	老人・障害者福祉施設等の看護業務に従事する職員	・感染対策の基礎知識 ・施設における感染管理	1	H29. 10. 24	50	36	
27		老人・障害者福祉施設給食担当職員研修	老人・障害者福祉施設給食業務担当者等	・おいしさをつくる香味野菜と調味料の知識 ・健康をつくる発酵食品～甘酒づくり～	1	H29. 11. 1	30	17	
28					1	H29. 11. 10	30	14	
28		児童福祉施設給食担当職員研修	児童福祉施設給食業務担当者等	・おいしさをつくる香味野菜と調味料の知識 ・健康をつくる発酵食品～甘酒づくり～	1	H29. 10. 13	30	32	
					1	H29. 10. 18	30	9	
29		指定管理者研修	新) 中堅保育士研修	経験年数 2～5 年程度の保育士、保育教諭等	・保育カウンセリングの理論と技法 ・保育カウンセリングの実践	1	H29. 11. 6	50	65
30			保育士リーダー職員研修[前期]	経験年数 10 年程度で指導的立場にある保育士、保育教諭等	・保育の自己評価 ・保育制度論 ・子どもの発達と保育内容 ・相談援助技術 など	3	H29. 7. 25～9. 13	70	63
		3				H29. 12. 8～H30. 2. 15	70	62	
31	業種職種別研修	主任保育士研修[前期]	主任保育士、主幹保育教諭等	・子どもの栄養と食育 ・保育制度論 ・地域の子育て支援と保護者支援 ・相談援助技術 など	3	H29. 7. 27～9. 20	70	53	
					3	H29. 11. 24～H30. 1. 17	70	48	
32	長寿福祉課受託研修	基礎研修	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員	・認知症の理解と対応の基本 ・認知症ケアの実践上の留意点	1	H29. 7. 5	50	42	
					1	H29. 10. 26	50	15	
		実践者研修	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員で介護業務経験が2年以上の者	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	25	H29. 6. 2～8. 9	100	98	
					25	H29. 7. 13～9. 28	100	98	
					25	H29. 11. 6～H30. 1. 26	100	96	
		認知症対応型サービス事業管理者研修	認知症対応型サービス事業所の管理者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	3	H29. 6. 6～7. 4	30	33	
					3	H29. 11. 8～12. 19	30	38	
		小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	2	H29. 6. 27～7. 11	10	24	
					2	H29. 11. 28～12. 12	10	5	
		認知症対応型サービス事業開設者研修	認知症対応型サービス事業所の開設者（予定者）	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習（自施設および他施設）	3	H29. 6. 2～6. 23	10	6	
3	H29. 11. 6～12. 8				10	2			
実践リーダー研修	介護業務に5年以上従事かつ実践者研修を修了してから1年経過した介護職員	・認知症に関する専門的知識 ・専門的チームアプローチとリーダーシップ ・施設実習（自施設）	29	H29. 9. 12～12. 15	60	47			
受託・指定研修事業合計					143			1,010	

(2) 介護職員等研修の実施

① 講師情報連絡会

介護専門職を育成する研修のあり方と介護プロフェッショナルキャリア段位制度の実施を踏まえた資料の作成方法等について意見交換した。

〔実施日〕 平成29年4月29日(土)

〔会場〕 福井県社会福祉センター(福井市)

〔内容〕 テーマ「専門職として学び合う研修尾コーディネートする」

(ア) 概要説明「県社協の実施事業について」

平成29年度 福井県介護実習・普及センター研修について

(イ) シンポジウム・意見交換

「人を引き付ける話し方・伝え方～今日からあなたは名講師!～」

オフィス上村 代表 キャリアコンサルタント 上村 泰子 氏

〔参加者〕 センター研修・講座講師 11人

② 初任者のための介護技術向上研修

〔実施日〕 平成29年6月～12月

〔会場〕 福井県社会福祉センター(福井市)、アイアイ鯖江・健康福祉センター、鯖江市スポーツ交流館(鯖江市)、サンドーム福井、武生商工会館(越前市)、白髭再開発ビル(小浜市)

〔内容〕 高齢者分野におけるの初任介護職等を対象にした基礎的技術の習得

〔実施回数〕 30回

〔受講者数〕 661人



③ 中堅者のための介護技術向上研修

〔実施日〕 平成29年10月～11月

〔会場〕 福井県福祉センター(福井市)、アイアイ鯖江・健康福祉センター(鯖江市)、白髭再開発ビル(小浜市)

〔内容〕 高齢者分野におけるの中堅の介護職、セラピスト等を対象にした福祉用具・腰痛予防に関する技術の習得

〔実施回数〕 10回

〔受講者数〕 246人

④ 福祉用具・住宅改修研修

〔実施日〕 平成29年7月～10月

〔会場〕 福井県福祉センター(福井市)、嶺南地域福祉相談・介護実習普及センター(小浜市)

〔内容〕 福祉用具・住宅改修相談に関わる専門職等を対象にした福祉用具・住宅改修に関する基礎知識・技術の習得

〔実施回数〕 10回

〔受講者数〕 346人



⑤ 介護職員等訪問指導研修

〔実施日〕 平成29年7月～平成30年3月

〔会場〕 中小規模介護保険事業所

〔内容〕 高齢者分野の介護職等を対象にした基礎的な技術、利

用者の課題解決のために必要な知識・技術の修得

〔実施回数〕 61 法人 各 2 回 計 122 回

〔受講者数〕 1,427 人



(初任者のための介護技術向上研修の実施状況)

No.	テーマ	福井			丹南			嶺南			修得する内容(ポイント)
		開催日時	申込数	受講数	開催日時	申込数	受講数	開催日時	申込数	受講数	
【概論】	1 初任者として身に付けておきたい介護の基本	6月22日(木) 9:30～16:30	34	32	6月29日(木) 9:30～16:30	21	19	6月20日(火) 9:30～16:30	14	14	①介護の基本的な考え方 ②介護職の役割と他職種との連携 ③コミュニケーションの基本(表情・態度・聴き方・話し方) ④介護記録の意義と書き方の基本と留意点 ⑤介護過程の基礎的理解 ⑥介護過程の実践的展開
	2 疾患理解と身体観察のポイント	7月6日(木) 13:30～16:30	38	38				6月29日(木) 13:30～16:30	19	16	①老化に伴う心身の変化の特徴 ②高齢者に多い疾患と日常生活上の留意点 ③薬の正しい知識 ④ターミナルケア(終末期介護)の捉え方と対応
	3 介護現場を守るリスクマネジメント	7月6日(木) 9:30～12:30	38	36				6月29日(木) 9:30～12:30	18	15	①介護における安全の確保 ②事故予防と安全対策 ③事故発生時の対応 ④身体状況と観察、早期発見のポイント ⑤感染対策 ⑥介護職員の安全衛生
	4 認知症の理解と尊厳あるケア	7月13日(木) 13:30～16:30	44	43				7月26日(水) 13:30～16:30	23	20	①認知症の基礎知識 ②認知症の人の見ている生活障害、心理・行動の特徴 ③予防と早期発見 ④認知症の人の見ている世界 ⑤認知症のケアについて ⑥家族への支援
【基礎技術】	5-1 利用者の能力を引き出す移動・移乗	8月3日(木) 9:30～16:30	38	36	8月10日(木) 9:30～16:30	21	20	8月9日(水) 9:30～16:30	20	16	①移乗・移動に関する基礎知識 ②人体の名称と構造 ③ボディメカニクスの8原則 ④寝返り・起き上がり・立ち上がり・移乗・歩行の介助 ⑤各動作における正しい姿勢と身体の動きのメカニズム ⑥疾患による状態の特徴と介助時の留意点
	5-2 姿勢とポジショニング	8月24日(木) 9:30～16:30	38	38	8月31日(木) 9:30～16:30	25	24	8月29日(火) 9:30～16:30	18	13	①ポジショニングの目的と効果 ②人の身体構造・機能の知識 ③正しい姿勢(座位・臥位) ④ポジショニングに必要なアセスメント ⑤ポジショニング関連用具の種類と選定 ⑥ポジショニングの援助技術
	6 自立支援をめざした福祉用具の選定と活用	9月7日(木) 13:30～16:30	30	25	9月14日(木) 13:30～16:30	15	13	9月5日(火) 13:30～16:30	8	7	①日常生活動作の基本知識 ②福祉用具の基礎知識 ③福祉用具と住まいの関係性 ④疾患別の特徴と場面に応じた福祉用具の活用方法 ⑤自立支援を目指した福祉用具の選定とフィッティング
	7 自立を意識した着替え・入浴介助	11月15日(水) 9:30～16:30	31	31	11月22日(水) 9:30～16:30	20	18	10月3日(火) 9:30～16:30	17	15	①清潔の目的と効果 ②保清を行う前に必要なアセスメント ③自己決定(意思確認、同意、言葉かけ) ④基本的な入浴・清拭・洗髪・部分浴・更衣介助 ⑤状態に応じた入浴・清拭・洗髪・部分浴・更衣介助 ⑥入浴の報告・記録
	8 排泄ケアと関連用具の選定	10月13日(金) 10:30～16:30	24	24	10月6日(金) 9:30～16:30	22	20	11月17日(水) 10:00～16:00	13	13	①排泄に関する基礎知識 ②排泄ケアのためのアセスメント ③排泄のメカニズムと失禁のタイプ ④排泄関連用具の種類と選定、使い方 ⑤オムツの適切な使い方 ⑥排泄ケアのプランニング
	9 嚥下困難者のケアと食事介助	12月14日(木) 9:30～12:30	32	24	12月7日(木) 9:30～12:30	24	20	12月14日(木) 9:30～12:30	22	17	①口から食べることの重要性 ②摂食・嚥下のメカニズム ③摂食・嚥下障害の原因と症状 ④食事のアセスメント ⑤食事介助のポイント ⑥リスク管理
10 口腔ケアと介護予防	12月14日(木) 13:30～16:30	29	23	12月7日(木) 13:30～16:30	19	16	12月14日(木) 13:30～16:30	16	15	①口腔ケアとは ②口腔のメカニズム ③口腔内の観察のポイント ④口腔ケアの種類と方法 ⑤口腔機能向上 ⑥歯磨きの方法	

(中堅者のための介護技術向上研修の実施状況)

	テーマ	福井			丹南			嶺南			修得する内容(ポイント)
		開催日時	申込数	受講数	開催日時	申込数	受講数	開催日時	申込数	受講数	
1	持ち上げない介護 ～自然な身体の動きを利用した移乗 移動Ⅰ～	10月19日 (木) 9:30～ 12:30	27	25	10月26日 (木) 9:30～ 12:30	27	25	10月24日 (火) 9:30～ 12:30	15	12	①持ち上げない介護の必要性を理解する ②人間の体の仕組み ③正しい姿勢と各動作における身体の動きのメカニズム
2	持ち上げない介護 ～自然な身体の動きを利用した移乗 移動Ⅱ～	10月19日 (木) 13:30～ 16:30	27	25	10月26日 (木) 13:30～ 16:30	27	25	10月24日 (火) 13:30～ 16:30	15	12	④身体の構造を活かした移乗・移動介助 ⑤利用者の状態の観察と能力に合わせた介助の方法 ⑥移乗方法と腰痛の関係
3	持ち上げない介護 ～移乗移動関係用具の理解Ⅰ～	11月9日 (木) 9:30～ 12:30	54	45	/			11月8日 (水) 9:30～ 12:30	20	16	①移乗に関するプランニングの基礎知識 ②持ち上げない介護技術とは ③ベッドを活用した介助技術
4	持ち上げない介護 ～移乗移動関係用具の理解Ⅱ～	11月9日 (木) 13:30～ 16:30	54	45				11月8日 (水) 13:30～ 16:30	20	16	④スライディングシートを活用した移乗技術 ⑤トランスファーボードを活用した移乗技術

(福祉用具・住宅改修研修の実施状況)

No.	テーマ	福井			嶺南			修得する内容(ポイント)			
		開催日時	申込数	受講数	開催日時	申込数	受講数				
1	身体特性と住環境整備の留意事項	7月11日 (火) 10:00～ 16:00	65	59	/			7月14日 (金) 10:00～ 16:00	14	10	①住環境整備の基礎知識 ②日常生活動作の基本知識 ③高齢者に多い疾患の症状の特性 ④福祉用具の種類と選定および使用上の留意点 ⑤住環境整備の留意点(疾患特性を踏まえて)
2	介護保険制度の住宅改修助成制度	8月8日 (火) 10:00～ 12:00	67	61				8月22日 (火) 10:00～ 12:00	21	16	①介護保険制度の住宅改修助成制度の概要(住宅改修の種類・申請・留意事項等) ②介護保険制度以外のサービス ③住宅改修支援の困難事例の紹介と対応 ④関係職種とのチームワークの必要性
3	福祉用具のリスクマネジメント	8月8日 (火) 13:00～ 16:00	61	55				8月22日 (火) 13:00～ 16:00	16	14	①福祉用具支援の概要 ②福祉用具のリスクマネジメントの意義と必要性 ③福祉用具使用時のリスクの発見の仕方とその対策 ④自立支援に資するマネジメント ⑤情報収集と相談窓口
4	住宅改修の基礎知識	9月21日 (木) 10:00～ 16:00	67	57				9月14日 (木) 10:00～ 16:00	14	12	①基本的な建築用語 ②住宅改修の基本的視点 ③住宅改修の基本技術 ④現場の応用 ⑤見積書の見方 ⑥図面の作成
5	住環境プランニング	10月17日 (火) 13:00～ 16:30	64	51				10月13日 (金) 13:00～ 16:30	13	11	①住環境整備の必要性と工程 ②住環境整備をするためのアセスメントの内容・方法 ③他職種からなるチームで事例を検討し、住環境のプランの作成

(介護職員等訪問指導研修の実施状況)

N	受講テーマ	法人名	市町名	延べ人数
1	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	社会福祉法人 一喜会	鯖江市	23
2	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	有限会社 カーズ	坂井市	18
3	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	社会福祉法人 双和会	坂井市	19
4	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	有限会社 ケアフルハウス	越前市	30
5	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	社会福祉法人 あすなろ会	福井市	22
6	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	社会福祉法人 勝山市社会福祉協議会	勝山市	33
7	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	医療法人 清風会	福井市	12
8	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	株式会社 ライフモア	越前市	28
9	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	有限会社 癒森会	福井市	28
10	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	株式会社 番匠本店	福井市	14
11	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	社会福祉法人 福聚会	福井市	22
12	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	(株)オアシス	小浜市	12
13	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	(株)ライフサービス	小浜市	32
14	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	社会福祉法人高浜町社会福祉協議会	大飯郡高浜町	26
15	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	社会福祉法人若狭町社会福祉協議会	三方上中郡若狭町	34
16	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	株式会社こばやし	敦賀市	37
17	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	(株)オアシス	小浜市	19
18	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	株式会社はな	大飯郡おおい町	4
19	②姿勢とポジショニング	社会福祉法人 双和会	坂井市	15
20	②姿勢とポジショニング	有限会社 すのうどろっぷ	福井市	10
21	②姿勢とポジショニング	株式会社 番匠本店	福井市	17
22	②姿勢とポジショニング	福井県民生活協同組合	小浜市	23
23	②姿勢とポジショニング	(株)高浜ケアサポート	大飯郡高浜町	34
24	④自立を意識した着替え・入浴介助	有限会社 すのうどろっぷ	福井市	15
25	④自立を意識した着替え・入浴介助	社会福祉法人 鯖江市社会福祉協議会	鯖江市	27
26	④自立を意識した着替え・入浴介助	社会福祉法人 新清会	福井市	27
27	④自立を意識した着替え・入浴介助	医療法人 博俊会	坂井市	21
28	④自立を意識した着替え・入浴介助	なるぞ	福井市	21
29	④自立を意識した着替え・入浴介助	株式会社 ふれあい今の庄	南条郡南越前町	23
30	④自立を意識した着替え・入浴介助	(株)ライフサービス	小浜市	19
31	⑤排泄ケアと関連用具の選定	有限会社 福祉サービスふくいコアラ	福井市	12
32	⑤排泄ケアと関連用具の選定	特定非営利法人coco森田福祉会	福井市	23
33	⑤排泄ケアと関連用具の選定	特定非営利活動法人 すいせんの家	坂井市	22
34	⑤排泄ケアと関連用具の選定	公益社団法人若狭町シルバー人材センター	三方上中郡若狭町	19
35	⑤排泄ケアと関連用具の選定	有限会社 おおきど	小浜市	21
36	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	有限会社 ダイケイ	坂井市	29
37	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	福井市農業協同組合	福井市	13
38	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	株式会社 福井メディックス	福井市	28
39	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	(有)すのうどろっぷ	福井市	23
40	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	特定非営利法人福井福祉医療開発研究所	福井市	20
41	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	合同会社 あい	大野市	14
42	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	株式会社 森川住宅介護支援開発	あわら市	36
43	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	社会福祉法人 一乗谷友愛会	福井市	30
44	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	特定非営利活動法人 いっしょ家	越前市	15
45	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	社会福祉法人若狭町社会福祉協議会	三方上中郡若狭町	45
46	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	福井県医療生活協同組合	敦賀市	67
47	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	福井県民生活協同組合	敦賀市	29
48	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	社会福祉法人 友愛会	大飯郡おおい町	49
49	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	社会福祉法人積心会	小浜市	57
50	⑦口腔ケアと介護予防	社会福祉法人 ハスの実の家	あわら市	29
51	⑦口腔ケアと介護予防	有限会社 癒森会	福井市	26
52	⑦口腔ケアと介護予防	有限会社トータルインルームたにうち	勝山市	12
53	⑦口腔ケアと介護予防	社会福祉法人健心会	敦賀市	11
54	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法	有限会社 神久サービス	南条郡南越前町	14
55	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法	社会福祉法人 福聚会	福井市	20
56	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法	株式会社 すいせん	坂井市	14
57	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法	社会福祉法人 町屋福祉会	福井市	22

(3) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の実務に関する研修を行うに際し、事前に専門的知識等を有していることを確認するための全国統一の試験を実施することにより、介護支援専門員の高い資質の確保に努めた。

〔実施日〕 平成29年10月8日（日）10：00～12：00

〔会場〕 福井大学 文京キャンパス

〔受講申込数〕 973人（介護支援専門員実務研修受講希望者）

〔受講者数〕 881人

〔合格者数〕 205人

〔合格率〕 23.3%

(4) 職場における個人力・チーム力を高めるための実践研修の実施

〔実施期間〕 平成29年7月～12月（1研修者あたり連続する3～5日間）

〔内容〕 高齢者、障がい者、児童等に対する介護、介助、話し相手、保育等

〔参加者〕 3人

(5) 研修内容等のデータ化および情報の共有化

① 講師台帳の整備

ii 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

地域の中で起きている制度の狭間にある様々な福祉課題を解決する仕組みづくりが求められている中、地域の住民力を活かし、住民自らが問題に気づき、解決に向けた行動を起こせるような学びの機会を提供する。

〔方策7〕 地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援

(1) 介護実習・普及センター事業の実施 ※再掲

(2) 施設・社協ボランティアコーディネーター研修会の開催 ※再掲

〔方策8〕 元気高齢者(アクティブ・シニア)の社会参加の促進と生きがいづくり

(1) 明るい長寿社会づくり推進事業の実施

① ふくい健康長寿祭2017の開催

高齢者の健康増進、生きがい活動を推進するとともに、広く県民に対して、健康長寿の取組みなどの周知を図り、すこやかで生きがいに満ちた健康長寿社会を創造することを目的に開催した。

〔期 日〕 平成29年9月16日（土）

〔会 場〕 勝山市、大野市

〔参加者数〕 3,118人

〔内 容〕 ア 総合開会式【勝山市体育館】

イ スポーツ交流大会【勝山市体育館ほか】（12種目）

ウ 文化交流大会【勝山市福祉健康センター】（3種目）

エ 生きがい・健康づくりイベント【勝山市教育会館ほか】

- 趣味の作品展
- 体験コーナー
(押し花、ガラスアート、ちぎり絵、バルーンアート)
- 共催イベントコーナー（白山PR、ペーパークラフト）
- ラジオ放送講座公開スクーリング
- 健康チェックコーナー
- スポーツ等体験コーナー
(国体・障スポコーナー、吹き矢、ノルディックウォーク)

② 第30回全国健康福祉祭あきた大会への選手派遣事業

高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するために開催される全国健康福祉祭へ選手を派遣し、他県の選手との交流を深めた。

- 〔期 日〕 平成29年9月9日（土）～12日（火）
- 〔会 場〕 秋田県内 13市3町1村
- 〔内 容〕 スポーツ交流大会10種目、ふれあいスポーツ交流大会12種目、文化交流大会4種目の計26種目、美術展出展（6部門）に本県からは県内15市町から168名の選手・役員を派遣した。（うち美術展に12点の作品を出品）

③ 広報紙「福悠人」の発行

- 〔発行部数〕 一回あたり約20万7千部
- 〔発行日〕 年6回（5月10日、7月12日、9月13日、11月8日、1月10日、3月14日）（第2水曜日発行）
- 〔規 格〕 福井新聞の本紙1ページ（片面、オールカラー）
- 〔内 容〕 「知ってホット情報」身近な生活情報
「目指せ！動・楽の達人」生きがいの作り方と楽しみ方
「新春対談」自分らしいセカンドライフをおくる方法
「元気の源」アクティブシニアの活動紹介
「きいて！みて！TRY」参加者募集、催事案内

④ ラジオ放送講座「いきいきセミナー」の実施

ア ラジオ放送講座「いきいきセミナー」

生き方、生きがいづくり、健康づくり、一般教養などをテーマに、県内外の著名な講師による講座を実施した。また、毎月、放送内容等を掲載したテキストを発行した。

- 〔期 間〕 平成29年4月～平成30年3月
- 〔媒 体〕 ラジオ（FBCラジオ）
- 〔放送時間〕 毎週日曜日 6：30～7：00
- 〔放送回数〕 51回
- 〔講座内容〕 高齢者の心の持ち方、人生論、余暇活動、社会参加活動、文化、法話、病気と予防法、健康と運動、食生活など。
- 〔受講生数〕 87人

イ 第1回公開スクーリング

- 〔期 日〕 平成29年9月16日（土）
- 〔会 場〕 勝山市教育会館（勝山市）



〔内 容〕 講演「歴史に学ぶ これからの生き方・暮らし方」
 〔講師〕 福井県立大学地域経済研究所長・教授 博士（経済学）南保 勝 氏
 〔参加者数〕 46人

ウ 修了式および第2回公開スクーリング

〔期 日〕 平成30年3月16日（金）
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）
 〔内 容〕 ・修了式



修了者 50人（皆勤者17人）
 特別表彰者（連続皆勤表彰）4人
 〃（優良修了者表彰）11人

・第2回公開スクーリング（アクティブシニア・フォーラム併催）

講演「元気に自分らしく生活するために
 生きがい活動と健康長寿のかかわり」

〔講師〕 福井大学医学部地域プライマリケア講座 講師 井階 友貴 氏

〔参加者数〕 修了者 29人、公開スクーリング 85人

エ 利用広報

過去の講座内容を聴講できるように、FBCのホームページに受講生コーナー、また不特定多数の者も試聴できるサンプル試聴を設置した。【年間アクセス数】29,511件

⑤ アクティブ・シニア養成講座事業

ア アクティブ・シニア養成講座

(ア) 地域の居場所づくり活動（子ども食堂等）サポーター養成・フォローアップ講座

期 日	場 所	講 師	参加者数
養成講座 平成29年7月21日（金）、24日（月）	プラザ万象他	幸重社会福祉士事務所 所長 幸重 忠孝氏他	16人
フォローアップ 平成29年8月2日（水）、10日（木）			6人

(イ) 高齢者生活支援リーダー養成・フォローアップ講座【福井地域】

期 日	場 所	講 師	参加者数
養成講座 平成29年11月16日（木）、24日（金） 29日（水）	福井県社会福祉センター	越前市地域包括支援センター 地域支えあい推進員 桶谷 耕一氏他	20人
フォローアップ 平成29年12月9日（土）、16日（土）	鯖江市健康福祉センター	福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科 助教 木村 多佳子氏	9人

高齢者生活支援リーダー養成・フォローアップ講座【丹南地域】

期 日	場 所	講 師	参加者数
養成講座 平成29年11月14日（火）、20日（月） 28日（火）	鯖江市健康福祉センター	越前市地域包括支援センター 地域支えあい推進員 桶谷 耕一氏他	17人
フォローアップ 平成29年12月9日（土）、16日（土）	鯖江市健康福祉センター	福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科 助教 木村 多佳子氏	15人

(ウ) 傾聴ボランティア講座【奥越地域】

期 日	場 所	講 師	参加者数
養成講座 平成29年12月1日(金)、8日(金) 15日(金)	勝山市民会館	福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科 助教 木村 多佳子氏他	8人
フォローアップ (講義)平成30年1月19日(金) (施設実習)平成29年12月18日(月) ～平成30年1月12日(金)	(講義) 鯖江市健康福祉センター (施設実習) 特別養護老人ホームさつき苑 地域活動支援センターおくえつ	福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科 助教 木村 多佳子氏	6人

傾聴ボランティア講座【丹南地域】

期 日	場 所	講 師	参加者数
養成講座 平成29年12月2日(土)、9日(土) 16日(土)	鯖江市健康福祉センター	福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科 助教 木村 多佳子氏他	20人
フォローアップ (講義)平成30年1月20日(土) (施設実習)平成29年12月18日(月) ～平成30年1月12日(金)	(講義) 鯖江市健康福祉センター (施設実習) 特別養護老人ホームことぶき荘 地域活動支援センターやすらぎ	福井県立大学看護福祉学部 社会福祉学科 助教 木村 多佳子氏	17人

イ オトナのための“あったらいいな”実現塾(リーダー養成)

〔期 日〕 平成30年1月21日(日)・2月17日(土)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 福井大学 国際地域学部 講師 田中 志敬 氏

〔内 容〕 <1日目>

- ・講義 『あったらいいな』を実現した先にあるもの
- ・演習 自己紹介とメンバー相互の思い・考えの共有

<2日目>

- ・講義 プランニングの手法を学ぶ
地域活動者の実践を学ぶ
《発表者》 ふくい映画制作倶楽部 代表 松井 博 氏
- ・グループセッション プランの発表

〔参加者数〕 18人

ウ 情報交流サロンの実施

<1回目>

〔期 日〕 平成29年11月12日(日)

〔場 所〕 小浜市総合福祉センター

〔内 容〕 傾聴ボランティア養成講座修了者の今後の活動の充実に向けての意見
交換・情報交換

〔参加者数〕 7人

<2回目>

〔期 日〕 平成29年11月18日(土)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター(福井市)

〔内 容〕 傾聴ボランティア養成講座修了者の今後の活動の充実に向けての意見

交換・情報交換

〔参加者数〕 6人

エ アクティブ・アクション助成事業

〔対象者〕 地域課題の解決や生きがい健康づくりを目的としたおおむね55歳以上の者5名以上で結成された新規グループ

〔助成額〕 1団体 20万円（上限）

〔助成対象期間〕 平成29年4月1日～平成30年2月28日

〔助成団体数〕 10団体

共美成会（坂井市）、熟年男性の健康体操教室の会（福井市）

緑苑グランドゴルフ愛好会（福井市）

ほっとルームあすわ（福井市）、なつめ小町17（福井市）

千寿の森やる気シスターズ（福井市）

オレンジカフェ運営協議会（若狭町）、ガッツ 上月（越前市）

木曜お堀の会（福井市）、ハマジュ de くらぶ（福井市）

オ アクティブ・シニアの登録・支援

〔登録者数〕 92人・団体

⑥ チャレンジ塾開催事業の実施

No.	塾名称	人数	会場	No.	塾名称	人数	会場
1	男のための料理	13人	福井県社会福祉センター	11	きもの	18人	福井市地域交流プラザ
2	囲碁・将棋	19人		12	陶芸	19人	越前町織田わびみ館
3	色鉛筆画	0人		13	写真	16人	ふくい健康の森 生きがい交流センター
4	洋裁	15人		14	茶道	11人	
5	福井絵本くらぶ	27人		15	水彩画	25人	
6	太極拳	27人		16	オカリナ	15人	
7	フラワーアレンジメント	11人	福井市地域交流プラザ	17	マレットゴルフ	32人	ふくい健康の森公園 他
8	俳句	23人		18	家庭菜園	17人	ふくい健康の森農園
9	おしゃれ	35人		19	グラウンド・ゴルフ	5人	福井市スポーツ公園
10	筆	13人		20	音楽	23人	ハーモニーホールふくい
合計				合計		364人	

<活動発表>

〔名称〕 第12回 いま、輝く『シニア・アート展』

〔期 日〕 平成30年3月2日（金）～4日（日）

〔場 所〕 ショッピングシティベル（福井市）

〔内 容〕 チャレンジ塾生、OB、アクティブ・シニア登録者による合同の作品展

〔出品数〕 117点

〔来場者数〕 1,333人



⑦ 福井県すこやか長寿センター運営事業

ア 福井県すこやか長寿センター運営委員会の開催

〔期 日〕 平成29年6月6日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 平成 28 年度 実施事業の報告、平成 29 年度 事業計画および進捗状況に
ついて他
〔出席者数〕 12 人

イ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への参加

高齢者の生きがい・健康づくり推進事業の発展向上を期するため、各推進機構
相互間の情報交換を行うとともに、事業推進などの意見交換等を行った。

(ア) 全国会議

<第1回>

〔期 日〕 平成 29 年 6 月 29 日 (木)
〔会 場〕 芝パークホテル (東京都)
〔内 容〕 ・長寿社会開発センター平成 28 年度事業報告および決算報告
・長寿社会開発センター平成 29 年度事業の実施状況
・好事例集とりまとめ報告
・講演会

<第2回>

〔期 日〕 平成 30 年 2 月 23 日 (金)
〔会 場〕 芝パークホテル (東京都)
〔内 容〕 行政 (厚生労働省老健局) 説明、第 31 回全国健康福祉祭富山大会
の概要説明、長寿社会開発センター事業説明

(イ) 職員研修会

(新人・初心者向け)

〔期 日〕 平成 29 年 7 月 14 日 (金)
〔会 場〕 長寿開発センター (東京都)
〔内 容〕 推進機構業務の基礎知識 (講義・グループディスカッション)

(中堅職員向け)

〔期 日〕 平成 29 年 12 月 14 日 (木) ~15 日 (金)
〔会 場〕 味覚糖 UHA 館 TKP 浜松町 CC (東京都)
〔内 容〕 高齢者を地域につなげるための方法と推進機構の役割について
(講義・グループ演習)

(ウ) テーマ別会議

<第1回>

〔期 日〕 平成 29 年 12 月 25 日 (月)
〔会 場〕 第 2 オカモトヤビル (東京都)
〔内 容〕 市町村で実施する介護予防、生活支援等の充実に向けた推進機構の役割
(講義・実践発表・情報交換)

<第2回>

〔期 日〕 平成 30 年 1 月 22 日 (月)
〔会 場〕 第 2 オカモトヤビル (東京都)
〔内 容〕 推進機構と他団体との連携で高齢者の活躍の場を広げる
(講義・実践発表・情報交換)

(エ) ブロック会議

〔期 日〕 平成 30 年 2 月 5 日 (月) ～ 6 日 (火)

〔会 場〕 ホテルグランヴェール岐山 (岐阜市)

〔内 容〕 議題協議、事例検討、情報交換等

Ⅲ 福祉力を活かすシステムづくり

i 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

〔方策9〕生活困窮者の自立支援体制づくり

(1) 「地域で支えるセーフティネットづくり勉強会」

〔期 日〕 平成 30 年 3 月 6 日 (火)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター (福井市)

〔内 容〕 ①基調説明 「生活困窮者自立支援制度の制度概要および実施状況」
「生活福祉資金貸付事業の制度概要および実施状況」
「社会福祉法人連携による生活困難者総合相談・生活支援事業説明」
「福祉サービス利用援助事業の制度概要および実施状況」

②講義・演習「家計管理を土台とした相談援助のあり方を探る」

〔講 師〕 ファイナンシャル・プランナー (CFP®) 金森 茂也 氏

〔参 加 者〕 73 名 (市町行政、地域包括支援センター職員、市町社協等)

(2) 生活福祉資金貸付事業の実施

① 生活福祉資金貸付事業の実施

ア 概 況

〔申込件数〕 111 件 (前年比 33 件減)、承認件数 108 件 (同 31 件減)

〔貸付決定金額〕 25,962 千円 (同 7,380 千円増)

(ア) 平成 29 年度末貸付原資保有額 1,530,414 千円

(イ) 平成 28 年度借入申込および貸付決定状況 別表 1～2 参照

(ウ) 相談件数	総合支援資金	75 件
	福祉資金 (緊急小口含む)	658 件
	教育支援資金	148 件
	不動産担保型生活資金	16 件
	臨時特例つなぎ資金	26 件

<別表1> 平成29年度生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況			貸付決定状況			申込に対する決定の比率	
	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
総合支援資金	5	212	1,059	5	212	1,059	100.0	100.0
福祉資金(緊急小口資金含む)	71	206	14,600	68	212	14,405	95.8	98.7
教育支援資金	20	490	9,809	20	490	9,809	100.0	100.0
不動産担保型生活資金	0	—	—	0	—	0	—	—
臨時特例つなぎ資金	15	46	689	15	46	689	100.0	100.0
合計	111	236	26,157	108	240	25,962	97.3	99.3

<別表2> 平成29年度生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込および決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償還免除申請	15	15	0
償還猶予申請	0	0	0
延滞利子免除申請	6	6	0

② 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組

ア 償還指導の実施

[対象社協] 9市町社協

[内 容] 滞納世帯に対し、連帯保証人および民生委員も交え、面談による償還指導を実施した。

[対象者] 128人

イ 督促状の送付

[内 容] 滞納世帯に対し、償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に封書による督促を行った。

[実施月] 8月、12月、3月

[送付数] 1,084通

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催(毎月1回)

貸付の適正化、運営の円滑化および貸付の迅速化を図るため、毎月20日を定例日として開催した。

④ 市町社協生活福祉資金担当職員研修会の開催(年1回)

[期 日] 平成29年8月24日(木)

[内 容] 生活福祉資金貸付制度の概要、申込書類作成の留意点等

[参加者] 28名(市町社協、市町自立支援機関)

(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

・平成29年度貸付決定者 [貸付者数] 4人

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

・平成29年度貸付決定者 [貸付者数] 2人

(5) 子ども未来支援事業の実施

① 児童養護施設退所者等に対する自立支援事業の実施

(※ふくいチャリティアート展収益を活用した事業)

・平成29年度助成決定者〔採択者数〕 9人

② 生活困窮世帯等の子どもの支援事業の実施

(※松原ふれあい基金運用益を活用した事業)

・平成29年度助成決定団体〔採択団体数〕 1団体

(6) 各種事業の連携による生活困難者への支援

① 緊急食糧支援事業の実施

〔実施期間〕 平成29年4月1日～平成30年3月31日

〔食料提供団体〕 福井県民生活協同組合

〔寄贈提供数〕 4,479個(食・袋)

〔配分先〕 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社会福祉協議会、
児童養護施設等

〔配分実績〕 生活困窮者 延528人、児童養護施設5施設(延定員数381人)

(7) 市町社協設置の法人後見センターとの連携

①勝山市成年後見サポートセンター「ささえ愛」運営委員会への参加

②あわら市社会福祉協議会成年後見センター運営委員会への参加

〔方策10〕福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化

(1) 福祉サービス苦情解決事業の実施

① 選考委員会委員および運営適正化委員会委員の改選(残任期間)

ア 選考委員会委員候補者の告示

〔告示期間〕 平成29年6月30日(金)～7月6日(木)

〔対象委員〕 4人

イ 選考委員会委員の委嘱

〔任期〕 平成29年7月17日～平成30年7月16日

ウ 選考委員会の開催

〔期日〕 平成29年7月21日(金)

〔内容〕 運営適正化委員会委員の選考(書面審議)について

エ 運営適正化委員会委員の委嘱

〔任期〕 平成29年7月31日～平成30年7月30日

〔対象委員〕 2人

② 運営適正化委員会の運営

ア 委員会の開催

<第1回>

〔期日〕 平成29年5月22日(月)

〔場所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 13人

〔内容〕 平成28年度事業報告、平成29年度事業計画、苦情相談等事業実施状況(平成

29年3-4月) (福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業)

<第2回>

〔期 日〕 平成29年7月24日(月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔出席者〕 10人
〔内 容〕 平成29年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況(5-6月)〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第3回>

〔期 日〕 平成29年10月2日(月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔出席者〕 11人
〔内 容〕 平成29年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況(7-8月)〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第4回>

〔期 日〕 平成29年12月7日(木)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔出席者〕 11人
〔内 容〕 平成29年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況(9-10月)〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第5回>

〔期 日〕 平成30年2月
〔出席者〕 14人
〔内 容 他〕 平成29年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況(11-12月)〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕
書面連絡による意見徴取により対応する。

<第6回>

〔期 日〕 平成30年3月20日(火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔出席者〕 11人
〔内 容〕 平成29年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況(1-2月)〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

③ 全国会議・ブロック会議等への参加

ア 平成29年度運営適正化委員会事業研究協議会

〔期 日〕 平成29年7月19日(水)
〔場 所〕 全社協
〔内 容〕 行政説明、講義、報告、協議

イ 平成29年度運営適正化委員会相談員研修会

〔期 日〕 平成29年10月26日(木)・27日(金)
〔場 所〕 全社協
〔内 容〕 講義、演習

④ 研修の実施

ア 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの開催

期日・場所	内 容	参加者
平成 29 年 10 月 25 日(水) サンドーム福井	基調報告「福祉サービス事業所における苦情対応の取組状況について」 福井県運営適正化委員会 講義「利用者本位のサービスを目指して ～問題解決力の向上のために～」	86 事業所 102 名
平成 29 年 10 月 30 日(月) 福井商工会議所	演習「苦情対応の実際（実際の苦情対応事例を通して）」 〔講師〕 日本女子大学人間社会学部福祉学科 教授 久田 則夫 氏	88 事業所 99 名
平成 29 年 11 月 27 日(月) サンドーム福井		61 事業所 79 名

⑤ 苦情解決体制整備に係る事業所訪問相談事業の実施

- 〔実施期間〕 平成 29 年 8 月～11 月
 〔訪問か所〕 28 事業所
 〔実施方法〕 苦情解決合議体委員と事務局による訪問

⑥ 福祉サービス利用援助事業実施社会福祉協議会への現地調査の実施

- 〔実施期間〕 平成 29 年 1 月 11 日（水）～2 月 9 日（木）
 〔調査か所〕 5 か所（小浜市、鯖江市、大野市、坂井市、あわら市）
 〔実施方法〕 運営監視合議体委員と事務局による現地調査

⑦ 広報・啓発活動の実施

- ・地元新聞紙上による広告掲載
- ・NHK福井放送局（ラジオ）における広報

⑧ 苦情・相談の受付

ア 苦情・相談の受付件数 54 件（苦情：32 件、その他相談等：22 件）

	受 付 方 法								合計
	来 所		電 話		書 面		計		
	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	
4 月			2	2		2	2	4	6
5 月			4	1	1		5	1	6
6 月			2	2			2	2	4
7 月			4	3			4	3	7
8 月	1		3	1	1		5	1	6
9 月			2	2			2	2	4
10 月			3	1	2		5	1	6
11 月			1	3			1	3	4
12 月				1	2		2	1	3
1 月			1	3			1	3	4
2 月			1				1	0	1
3 月			2	1			2	1	3
計	1	0	25	20	6	2	32	22	54

(2) 日常生活自立支援事業の実施

① 17市町社協への事業の一部委託

② 相談事業の実績

相談援助件数累計数（平成11年10月～）186,198件（うち、本年度相談援助件数 29,826件）

〔内訳：本事業の利用に関するもの 認知症高齢者等 95,157件、知的障害者等 46,754件、精神障害者等 36,713件、不明・その他 5,875件、その他 1,699件〕

本事業の利用に関するもの				その他	合計
認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不明・その他		
12,301件	9,315件	7,619件	591件	0件	29,826件

③ 契約締結件数の実績（平成11年10月から）

ア 1,827件（内本年度新規契約件数 133件）

（内訳）認知症高齢者等 1,182件、知的障害者等 341件、精神障害者等 255件、その他 49件

イ 平成29年度末実利用者数 711件

（内訳）認知症高齢者等 354件、知的障害者等 183件、精神障害者等 144件、その他 30件

④ 契約締結審査会の開催状況

開催日	審査・助言件数	審査等内容
5月30日（火）	5件	〔審査案件〕 ・未成年者本人との契約締結について（契約可否） ・離婚調停中における契約締結について（契約可否） ・未成年者の契約について①（契約可否） ・未成年者の契約について②（契約可否） ・解約を希望する利用者への対応について（解約適否）
8月25日（金）	1件	〔審査案件〕 ・未成年者本人との契約締結について（契約可否）
10月19日（木）	1件	〔審査案件〕 ・成年後見申立中の方との契約締結について（契約可否）
12月19日（火）	2件	〔審査案件〕 ・判断能力の低下が見られる方との契約締結について（契約可否） ・未成年者（親権者有）の契約締結について（契約可否）
2月26日（月）	4件	〔審査案件〕 ・外国籍の方との契約について（契約可否、契約時留意点） ・世帯全体への支援を前提とした、判断能力のない方との契約について（契約可否） ・親の収入で生活する子への支援について（契約可否、支援のあり方） ・理解能力の乏しい生活困窮者との契約について（契約可否）
3月19日（月）	〔審査案件〕 1件	〔審査案件〕 ・未成年者（親権者有）の契約締結について（契約可否）
計	14件	

⑤ 運営適正化委員会への報告

開催日〔場所〕	内 容
5月22日(月) 〔福井県社会福祉センター〕	・平成28年度事業実績報告 ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(平成28年3月分)
7月24日(月) 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成29年4月～5月分) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)
10月2日(月) 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成29年6月～7月) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)
12月7日(木) 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成29年8月～9月分) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)
2月5日(月) 〔福井県社会福祉センター〕 (大雪により中止)	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成29年10月～11月分) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)
3月20日(火) 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告(平成29年10月～30年1月分) ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告(同上)

⑥ 関係機関連絡会議の開催状況

開催日〔場所〕	内 容	参加者数
3月6日(火) 〔福井県社会福祉センター〕	・日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援制度、生活福祉資金貸付事業、社会福祉法人連携による生活困窮者総合相談生活支援事業の概要および実施状況 ・講義「家計管理を土台とした相談援助のあり方を探る」 講師 ファイナンシャルプランナー 金森茂也 氏	73人

⑦ 専門員、生活支援員等研修会の開催状況

ア「専門員連絡会」の開催

開催日〔場所〕	内 容	参加者数
10月19日(木) 〔福井県社会福祉センター〕	・都道府県日常生活自立支援事業所長会議報告 ・協議、意見交換	27人

イ「生活支援員研修会」の開催

開催日〔場所〕	内 容	主催	参加者数
6月27日(火) 〔あわら市老人福祉センター〕	「日常生活自立支援事業の現状～全国および福井県の状況～」	あわら市 社会福祉協議会	14人
7月10日(月) 〔敦賀市福祉総合センター〕	「日常生活自立支援事業の現状～全国および福井県の状況～」	敦賀市 社会福祉協議会	15人
8月7日(月) 〔越前市福祉健康センター〕	「日常生活自立支援事業の現状～全国および福井県の状況～」	越前市 社会福祉協議会	16人
11月8日(水) 〔坂井市社会福祉センター〕	生活支援員養成講座	坂井市 社会福祉協議会	11人
3月7日(水) 〔敦賀市福祉総合センター〕	「福井県内における福祉サービス利用援助事業の現状と本事業の利用促進について」	敦賀市 社会福祉協議会	12人

3月8日(木) 〔大野市社会福祉協議会〕	「全国および福井県の現状と事業を支える生活支援員の役割」	大野市 社会福祉協議会	12人
-------------------------	------------------------------	----------------	-----

⑧ 広報・啓発事業の実施状況

- ア 各種広報媒体による広報・啓発
 (ア) 本事業のパンフレットの配布
 (イ) 各研修会での説明会の実施

開催期日〔場所〕	会議・研修会名	主催	出席者数
12月11・12日(月・火) 〔サンドーム福井〕	成年後見講座 実践編	福井県社会福祉協議会	50人
1月27日(土) 〔福井大学教育学部附属特別支援学校〕	進路に関する保護者学習会	福井大学教育学部附属 特別支援学校	115人
		合計	165人

(3) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口の開設

内容	相談日	会場	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	福井県社会福祉センター	59件
	毎月第3木曜日	小浜市白髭再開発ビル	27件
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	福井県社会福祉センター	1件
税金相談	毎月第2水曜日	福井県社会福祉センター	4件
年金相談	毎月第4水曜日	福井県社会福祉センター	6件

② 高齢者権利擁護相談窓口の開設(第2・4火曜日:福井県社会福祉センター)

市町の地域包括支援センター等からの高齢者権利擁護に関する困難事例に対し、電話、面接により相談に応じた。相談員は社会福祉士(毎月第4火曜日は弁護士も同席)が対応。

- ・相談窓口の開設 第2・4火曜日 午後1時～4時(24回開設)
- ・相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延べ20件

③ 高齢者権利擁護対応専門職チームの派遣(随時:各地域包括支援センター等)

市町の地域包括支援センター等が行う個別ケース会議等に弁護士、社会福祉士の専門職チームを派遣し、問題解決のための助言を行い支援した。

〈派遣対応状況〉

福井市 15件(福井市地域包括ケア推進課3件、ほやねっと光1件、ほやねっとあたご3件、ほやねっと不死鳥7件、ほやねっと川西1件)

あわら市 1件

越前市 1件(越前市長寿福祉課1件)

坂井市 1件(坂井市健康長寿課1件)

延べ18件

④ 高齢者相談機関連絡会の開催(年2回)

内容	〔情報提供〕	高齢者関連トピックス(福井県の統計・傾向・課題)
	〔講義〕	高齢者専門職チーム派遣 好事例紹介
	〔演習〕	困難事例検討

グループに分かれケースを検討し、課題解決に向けた基本姿勢・過程を学ぶ。(グループ討議)

	嶺北	嶺南
期日	平成30年1月12日(金)	平成30年1月16日(火)
会場	福井県社会福祉センター 4階 第1・2研修室(福井市光陽2-3-22)	敦賀市プラザ萬象 1階 会議室3(敦賀市東洋町1-1)
参加者数	32名 (福井弁護士会2名、福井県社会福祉士会4名、市町2名、包括職員17名、社協職員4名、その他3名)	20名 (福井弁護士会2名、福井県社会福祉士会3名、市町1名、包括職員8名、社協職員4名、その他2名)

⑤ 広報事業

相談事業の広報および相談事例の提供

ア 日刊県民福井「アクティブシニア」の掲載(年12回)

イ 相談事例集「高齢者相談の手引き」の作成

〔作成部数〕2,000部

〔配布先〕市町社協、地域包括支援センター、民生委員等

ウ 高齢者専門相談窓口リーフレットの作成

〔作成部数〕5,000部

エ 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣リーフレットの作成

〔作成部数〕5,500部

〔配布先〕市町社協、地域包括支援センター等

(4) 市民後見人養成講座の開催

① 成年後見講座(入門編)

<嶺北会場>

〔期 日〕平成29年12月6日(水)

〔場 所〕福井県社会福祉センター(福井市)

〔内 容〕成年後見制度概要(県長寿福祉課)、法定後見と任意後見制度(弁護士)、
成年後見活動の実際(社会福祉士)、地域福祉を基盤にした権利擁護の推進
(県社協)

〔参加者数〕60人

<嶺南会場>

〔期 日〕平成29年12月7日(木)

〔場 所〕プラザ萬象(敦賀市)

〔内 容〕成年後見制度概要(県長寿福祉課)、法定後見と任意後見制度(弁護士)、
成年後見活動の実際(社会福祉士)、地域福祉を基盤にした権利擁護の推進
(県社協)

〔参加者数〕15人

② 成年後見講座(実践編)

〔期 日〕平成29年12月11日(月)、12日(火)

〔場 所〕サンドーム福井(越前市)

〔内 容〕【1日目】日常生活自立支援事業(県社協)、高齢者虐待と成年後見制度(社会福祉士)、対象者の理解-高齢者・認知症-(社会福祉士)、対象者の理解-知的障害者・精神障害者-(福井地域生活支援センター)、

【2日目】消費者被害の現状と相談機関(県消費生活センター)、申立の現状と

家庭裁判所の役割（福井家庭裁判所）、地域福祉を基盤にした権利擁護の推進（県社協）

〔参加者数〕 50人

ii 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

〔方策11〕 社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援

（1）福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会設立への支援（設立準備事務局）

① 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会「設立趣意書」の発出（平成29年4月）

県内社会福祉法人に送付し、協議会設立への参画を呼び掛けるとともに、各関係団体に協力を求めた。

② 福井県内社会福祉法人連携事業の運営にかかる作業委員会の開催

〔委員会構成〕 高齢者福祉分野4名、障害者福祉分野3名、児童福祉分野3名、市町社会福祉協議会3名、事務局（福井県社会福祉協議会）5名 合計18名

〔作業内容〕 生活困難者総合相談・生活支援事業の取組方法検討、ガイドライン作成等

〔開催日等〕 第1回 平成29年8月8日（火） 於：福井県社会福祉センター
第2回 平成29年8月31日（木） 於：福井県社会福祉センター
第3回 平成29年9月14日（木） 於：福井県社会福祉センター
第4回 平成29年11月9日（木） 於：福井県社会福祉センター

③ 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会「設立総会」の開催

〔期 日〕 平成29年11月29日（水）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔参画法人〕 35社会福祉法人（うち、社会福祉法人は本会を含め5法人）

〔協議内容〕 会則、役員選任、事業計画・予算

※ 事務局を福井県社会福祉協議会内に設置する（会則）

※ 設立総会后、「地域貢献セミナー」を実施

講演「社会福祉法人連携による地域貢献の実際と可能性」

【講師】社会福祉法人 糸島市社会福祉協議会（福岡県）

経営管理課 課長 井上 英次 氏

④ 生活困難者総合相談・生活支援事業の実施

社会福祉法人の責務として、また福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会「会員」として、近隣地域住民の生活上の困りごとに関する総合相談および経済的支援を実施した。

※ 平成30年2月より実施

〔相談実績〕 4回（1対象者）

〔経済支援実績〕 2回（計9千円） 職員同行にて食糧購入およびガソリン給油を行った

※ 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会における事務局活動は別掲

【方策12】 社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化

① 巡回訪問による相談活動

〔内 容〕 制度改革に的を絞り、県内全法人を対象に地域別・事業種別勉強会の実施
 〔訪 問 数〕 勉強会開催数 10 回（出席 106 法人・出席者数 125 人）

② 相談件数

〔内 容〕 下表のとおり
 〔実 績〕 ホームページ掲載「相談Q&A」を含め 1,096 件

【福祉施設別・形態別・相談内容別件数調】

(件)

		訪問 相談	来 所 相 談	電 話 文 書 相 談	ペ ー ジ ホ ー ム	合 計	高 齢 者 施 設	障 害 施 設	児 童 施 設	そ の 他	ペ ー ジ ホ ー ム
①施設経営		126	9	68	73	276	48	55	98	2	73
②職員待遇・労働問題					56	56					56
③会計・税務		2	6	36	130	174	9	16	16	3	130
④安全・衛生					55	55					55
⑤人材確保・賃金				1	41	42	1				41
⑥社福制度改革					493	493					493
合 計		128	15	105	848	1,096	58	71	114	5	848
		訪問 相談	来 所 相 談	電 話 文 書 相 談	ペ ー ジ ホ ー ム	合 計					
施 設 別	高齢者施設	31	3	24		58					
	障害施設	19	6	46		71					
	児童施設	77	5	32		114					
	その他	1	1	3		5					
	ホームページ				848	848					

③ 研修・セミナーの開催

テーマ	期 日	場 所	参加者
社会福祉法人会計基準の概要	平成 29 年 7 月 13 日 (木)	社会福祉センター	66 人
社会福祉法人のガバナンスの強化に向けて	平成 29 年 11 月 15 日 (水)	福井県立図書館	105 人
女性が多い職場環境での適切なハラスメント対策	平成 29 年 12 月 13 日 (水)	福井県自治会館	35 人
女性が働きやすい職場環境を見据えた柔軟な勤務形態を受け入れられる土壌作り対策	平成 29 年 12 月 13 日 (水)	福井県自治会館	41 人
決算実務・社会福祉充実残額算定のポイント	平成 30 年 3 月 8 日 (木)	福井県立図書館	88 人

④ 法人の経営指標の作成

〔内 容〕 法人決算書をもとに、法人、主要事業の経営指標を作成・配付 (200 法人)

⑤ 福祉施設経営指導連絡協議会の開催

〔期 日〕 平成29年10月6日 (金)
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 平成28年度経営指導事業報告、平成29年度経営指導事業計画について

(2) 介護サービス情報の公表事業の実施

① 指定情報公表センター事業の実施

【公表事業所数内訳】

サービス名称	事業所数	サービス名称	事業所数
訪問介護	154	福祉用具	37
訪問入浴介護	14	小規模多機能型居宅介護	95
訪問看護	81	認知症対応型共同生活介護	91
訪問リハビリテーション	24	居宅介護支援	244
通所介護	295	介護老人福祉施設	97
通所リハビリテーション	64	介護老人保健施設（施設）	33
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	9	介護療養型医療施設	12
特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	9		
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅））	7		
		合計	1,266

② 指定調査機関事業の実施

ア 介護サービス情報の公表にかかる調査等事務説明会の開催

〔期 日〕 平成29年9月14日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 調査員の役割と倫理、調査に際しての変更点と留意事項

〔参 加 者〕 12人

イ 介護サービス情報の公表調査の実施

【調査事業所数内訳】

サービス名称	事業所数	サービス名称	事業所数
訪問介護	21	福祉用具	10
訪問入浴介護	2	小規模多機能型居宅介護	20
訪問看護	10	認知症対応型共同生活介護	18
訪問リハビリテーション	1	居宅介護支援	37
通所介護	54	介護老人福祉施設（施設）	5
通所リハビリテーション	3	介護老人福祉施設（施設以外）	7
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	2	介護老人保健施設（施設）	0
特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	3	介護療養型医療施設	1
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅））	2		
		合計	196

(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

① 福祉サービス第三者評価実施状況

ア 本年度に評価結果が確定した事業所

事業所名	設置主体・所在地	調査日	公表日
障害者支援施設 「やすらぎの郷」	(福) 友愛会 小浜市深谷 10-1-1	平成 28 年 12 月 12 日 (月)	平成 29 年 5 月 1 日 (月)
障害者生活介護事業所 「スマイル」	(福) 足羽福祉会 福井市和田東 1-2105	平成 28 年 12 月 19 日 (月)	平成 29 年 5 月 1 日 (月)
母子生活支援施設 「ファミリー芦原」	(福) 聖徳園 あわら市田中々 3-25-7	平成 29 年 1 月 12 日 (木)	平成 29 年 6 月 21 日 (水)
児童養護施設 「一陽」	(福) 越前自立支援協会 越前市行松町 26-2-2	平成 29 年 2 月 13 日 (月)	平成 29 年 6 月 21 日 (水)
児童養護施設 「偕生慈童苑」	(福) 日の出善隣館 大野市春日 65-92	平成 29 年 3 月 3 日 (金)	平成 29 年 7 月 5 日 (水)
児童養護施設 「福井市ふれあい園」	福井市 福井市花野谷町 43-40-2	平成 29 年 6 月 27 日 (火)	平成 29 年 9 月 21 日 (木)
障害者支援施設 「光が丘ワークセンター」	(福) 光道園 越前町朝日 22-3-1	平成 29 年 8 月 31 日 (木)	平成 29 年 12 月 13 日 (水)
児童養護施設 「吉江学園」	(福) 吉江学園 鯖江市西番町 24-1-1	平成 29 年 9 月 28 日 (木)	平成 30 年 1 月 30 日 (火)
乳児院 「福井県済生会乳児院」	恩賜団済生会支部福井県済生会 福井市和田中町徳万 26	平成 29 年 10 月 24 日 (火)	平成 30 年 1 月 30 日 (火)
障害者支援施設 「むつみ園」	(福) 大野福祉会 大野市篠座 16-13	平成 29 年 10 月 23 日 (月)	平成 30 年 1 月 31 日 (水)
児童自立支援施設 「和敬学園」	福井県 福井市本折町 48-2	平成 29 年 11 月 22 日 (水)	平成 30 年 3 月 8 日 (木)
児童養護施設 「白梅学園」	(福) 白梅学園 敦賀市三島 2-1-19	平成 29 年 12 月 11 日 (月)	平成 30 年 3 月 8 日 (木)

イ 評価業務が継続中の事業所

事業所名	設置主体・所在地	調査日
特別養護老人ホーム 「HOME TOWN コスモス」	(福) おおた福祉会 福井市帆谷町 1-33	平成 29 年 1 月 22 日 (月)
障害者支援施設併設障害児入所施設 「第三やすらぎの郷」	(福) 友愛会 小浜市深谷 10-1-1	平成 29 年 2 月 5 日 (月)
特別養護老人ホーム 「こしの渚苑」	(福) 健楽会 福井市蒲生町 1-90-1	平成 29 年 2 月 23 日 (金)

② 福祉サービス第三者評価事業評価決定委員会の開催

- 〔期 日〕 平成 29 年 7 月 20 日 (木)
- 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
- 〔内 容〕 ・ 委員長の選任について
・ 平成 28 年度福祉サービス第三者評価の実施状況等について
・ 平成 29 年度福祉サービス第三者評価実施計画について
- 〔出席者〕 9 人

③ 福祉サービス第三者評価調査者(主任)連絡会の開催

- 〔期 日〕 平成 29 年 6 月 19 日 (月)
- 〔場 所〕 福井県社会福祉センター

- 〔内 容〕 ・平成 29 年度福祉サービス第三者評価実施計画について
・すべての施設に共通する評価項目の調査視点等の共有化について
- 〔出席者〕 6 人

④ 評価事業の広報啓発

- 〔内 容〕 ホームページに事業に関する情報や評価結果を掲載

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

① 地域密着型サービス外部評価の実施

56 か所（認知症対応型共同生活介護）

② 評価事業の広報啓発

本会ホームページに事業に関する情報や評価結果を掲載

(5) 職場における個人力・チーム力を高めるための実践研修の実施

〔実施期間〕 平成 29 年 7 月～12 月（1 研修者あたり連続する 3～5 日間）

〔内 容〕 高齢者、障がい者、児童等に対する介護、介助、話し相手、保育等

〔参加者〕 3 人

(6) 保育部会活動の充実

① 委員総会の開催

〔期 日〕 平成 29 年 4 月 25 日（火）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 平成 28 年度事業報告・収支決算、平成 29 年度事業計画・収支予算

② 研修等の開催

ア 第 58 回福井県保育研究大会の開催

〔期 日〕 平成 29 年 6 月 4 日（日）

〔場 所〕 鯖江市文化センター他

〔内 容〕 分科会、全体会、研究発表、記念講演

〔参加者〕 813 人

イ 平成 29 年度「保育セミナー」の開催

〔期 日〕 平成 29 年 8 月 5 日（土）

〔場 所〕 武生商工会館（越前市）

〔内 容〕 講義「保育所保育指針改定ならびに幼保連携型認定こども園教育・保育要領
改訂セミナー～これから求められる教育・保育とは～」

〔講師〕 東京成徳短期大学 幼児教育科 教授 寺田 清美 氏

〔参加者〕 286 人

③ 予算対策活動

ア 福井県選出国會議員への陳情の実施

すべての子どもたちが質の高い保育・幼児期の教育を受けることができる新システムの実現および本県の保育の発展に関して、本県国會議員に要望を行った。

〔期 日〕 平成 29 年 12 月 8 日（金）

〔場 所〕 衆参議院議員会館（東京都）

〔陳情先〕 本県選出国會議員

〔陳情者〕 県社協保育部会役員

イ「保育制度の充実のための活動ならびに保育問題対応協力金活動」の推進
県内保育事業所に対して協力金を募り、保育制度充実に向けた対応を図るとともに、全国組織へ
本県の保育問題にかかる適切な意見提起を行った。

④ 表彰関連

- ・平成 29 年度全国保育協議会会長表彰被表彰者（本県より 5 人）
- ・平成 29 年度全国保育士会永年勤続保育士等被表彰者（本県より 26 人）

⑤ 地区保育組織が行う研究活動への支援

〔対 象〕 小浜市保育士会、勝山市幼児教育推進委員会、あわら市保育士会（1 団体 50 千円）

(7) 福祉施設等種別協議会活動への支援

① 各種協議会活動への支援

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、
福井県社会就労センター協議会、福井県民生委員児童委員協議会、
福井県内社協職員協議会、福井県市町社会福祉協議会会長会、
福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、
福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県デイサービスセンター協議会
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会

② その他の団体等との連携

(8) 民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

① 加入状況(平成 29 年 10 月 1 日現在)

- ・加入法人数および施設数 189 法人 540 施設
- ・共済会加入者数 7,890 人

② 資産運用状況

- ・掛 金 施設掛金 282,502,302 円／県費補助金 63,086,530 円
- ・退職給付金 支給人数 649 人／支給額 212,511,145 円

③ 積立金次年度繰越金

- ・定期預金／国債・公債 1,422,769,360 円／額面 1,423,000,000 円
- ・次年度繰越金 656,146,703 円

④ 運営委員会の開催

ア 第 1 回

〔期 日〕 平成 29 年 5 月 19 日（月）

〔内 容〕 平成 28 年度事業報告・決算、資金運用状況について

イ 第 2 回

〔期 日〕 平成 30 年 2 月 21 日（水）

〔内 容〕 平成 30 年度事業計画（案）、収支予算（案）、資金運用、会計処理の改正等につ
いて

IV 福祉力を動かす組織づくり

i 災害時に備えた危機管理体制の強化

〔方策13〕 広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

(1) 社会福祉施設における災害対策支援の実施

① 災害に強い福祉施設づくりのための経営者セミナーの開催

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 28 日 (木)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義「福祉施設における災害対策について

～被災時における福祉サービスの継続を考える～

〔講師〕 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワーク

サンダーバード宮城支部 野田 毅 氏

〔参加者〕 20 人

② 福祉施設防災マネジャー養成研修の開催

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 28 日 (木)、29 日 (金)、10 月 4 日 (水)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義・演習 「福祉施設における事業継続計画 (BCP) について」 等

〔講師〕 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワーク

サンダーバード宮城支部 野田 毅 氏

講義、実技「普通救命講習」

〔講師〕 福井市中消防署

〔参加者〕 38 人

③ 県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく代表者による連絡会議 および事務局会議等の開催

ア 事務局会議

〔期 日〕 平成 29 年 6 月 30 日 (金)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 各種別協議会の災害への取組み状況報告

応援活動実施に向けた具体的な取組みの検討

イ 代表者による連絡会議

〔期 日〕 平成 29 年 7 月 26 日 (水)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 災害時応援協定に基づく応援活動実施に向けた今年度の取組みの検討

④ 県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく災害時相互応援活動 「情報伝達実地訓練」の実施

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 14 日 (木)

〔場 所〕 協定締結団体 (事務局) が所在する事務所等

〔内 容〕 災害時相互応援活動マニュアルに基づく協定締結団体間の情報伝達実地訓練

(2) 災害時における社協相互支援体制の基盤整備

① 打合せ会

- 〔期 日〕 平成 29 年 8 月 27 日 (水)
〔会 場〕 南越前町社会福祉協議会本所 (南越前町)
〔出 席 者〕 5 市町社協、県社協

② 実地訓練

- 〔期 日〕 平成 29 年 8 月 27 日 (日)
〔会 場〕 日野川河川敷 (南越前町) 他
〔内 容〕 ・被災地想定社協での広域支援プログラムの実施
・県内社協相互支援協定に基づく社協間の情報伝達訓練

③ 総括会議

- 〔期 日〕 平成 29 年 8 月 27 日 (日)
〔会 場〕 南越前町社会福祉協議会本所 (南越前町)
〔出 席 者〕 5 市町社協、県社協

(3) 北陸 3 県内社協「災害支援活動合同研修会・リーダー養成プログラム検討会」(再掲)

〔方策 14〕 災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化

(1) 災害時における福井県社協のリスクマネジメントの強化

① 災害時における事業継続計画 (BCP) 策定に向けた検討

ii 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

〔方策 15〕 信頼される法人組織の体制強化

(1) 役員会等の開催 (理事会、評議員会、正副会長会議)

① 理事会の開催

<第 1 回>

- 〔期 日〕 平成 29 年 6 月 8 日 (木)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成 28 年度事業報告および収支決算、役員報酬等、事務局組織規程の一部改正について等

<第 2 回>

- 〔期 日〕 平成 29 年 6 月 28 日 (水)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 会長、副会長及び専務理事の選定、事務局長の選任、常勤役員報酬、社会福祉センター管理運営規程ほか諸規程に基づき会長が指名する者について

<第3回>

- 〔期 日〕 平成 29 年 9 月 19 日 (火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 職務執行状況、辞任に伴う後任理事候補者、辞任に伴う後任評議員候補者、諸規程の一部改正等について

<第4回>

- 〔期 日〕 平成 29 年 12 月 13 日 (水)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 諸規程の一部改正、備品等購入積立資産の一部取崩しについて

<第5回>

- 〔期 日〕 平成 30 年 3 月 12 日 (月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成 29 年度収支補正予算 (案)、平成 30 年度事業計画 (案) および収支予算 (案) について、資金運用について、諸規程の一部改正について

② 評議員会の開催

<第1回>

- 〔期 日〕 平成 29 年 6 月 27 日 (火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成 28 年度事業報告および収支決算、役員の報酬等、役員の選任について

<第2回>

- 〔期 日〕 平成 29 年 12 月 12 日 (火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 理事の選任について

<第3回>

- 〔期 日〕 平成 30 年 3 月 26 日 (月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成 29 年度収支補正予算 (案)、平成 30 年度事業計画 (案) および収支当初予算 (案) について

③ 正副会長会議の開催

- 〔期 日〕 平成 30 年 3 月 5 日 (月)
〔場 所〕 ユアーズホテルフクイ
〔議 案〕 理事会および評議員会への上程議案について

(2) 監査等の実施

① 監事監査

- 〔期 日〕 平成 29 年 5 月 22 日 (月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 平成 28 年度事業および会計の監査

② 監査委員事務局監査

ア. 事前監査

- 〔期 日〕 平成 29 年 12 月 7 日 (木)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 県出資基金および平成 28 年度県補助事業

イ. 監査委員監査

〔期 日〕 平成 29 年 2 月 27 日 (木) ※ 書面監査

(3) 全国、東海北陸ブロック県社協との連携

① 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会総会・セミナー、第 1 回常任委員会

〔期 日〕 平成 29 年 5 月 23 日 (水)

〔場 所〕 全社協 (東京都)

〔出 席 者〕 高松専務理事

② 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会第 2 回常任委員会、全社協福祉懇談会

〔期 日〕 平成 29 年 10 月 5 日 (木)

〔場 所〕 全社協 (東京都)

〔出 席 者〕 高松専務理事

③ 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会第 3 回常任委員会

〔期 日〕 平成 29 年 12 月 18 日 (月)

〔場 所〕 全社協 (東京都)

〔出 席 者〕 高松専務理事

④ 都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナーへの出席

〔期 日〕 平成 29 年 7 月 13 日 (水)、14 日 (木)

〔場 所〕 ロフォス湘南 (神奈川県)

〔出 席 者〕 高島専務理事、藤田事務局長

⑤ 都道府県・指定都市社会福祉協議会総務担当部・課長会議への出席

〔期 日〕 平成 29 年 9 月 7 日 (木)、8 日 (金)

〔場 所〕 全社協 (東京都)

〔出 席 者〕 廣部総務施設課長

⑥ 福祉ビジョン 21 世紀セミナーへの出席

〔期 日〕 平成 29 年 11 月 29 日 (水)、30 日 (木)

〔場 所〕 全社協 (東京都)

〔出 席 者〕 木崎次長

⑦ 東海北陸ブロック県社協・県共募専務・常務理事・事務局長会議への出席

〔期 日〕 平成 29 年 4 月 19 日 (水)、20 日 (木)

〔場 所〕 ホテル金沢 (金沢市)

〔出 席 者〕 高松専務理事、藤田事務局長

⑧ 東海北陸ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議の開催

〔期 日〕 平成 30 年 2 月 6 日 (火)

〔会 場〕 サンシップとやま (富山市)

〔出席者数〕 廣部総務施設課長

(3) 職員の資質・専門性の向上

① 職場研修制度 (「職育」) に基づく職員のスキルアップ

② 職場研修 (OJT、Off-JT、SDS) の計画的な推進

(4) 効率的・機能的な事務局体制の整備

① 職員の業務・育成支援システムの運用

〔期 間〕 平成 28 年 4 月 ～平成 29 年 2 月

〔対 象〕 事務局長を除くすべての職員

〔実施単位〕 事務局内 3 課 1 センター

〔内 容〕 ・担当業務の目標設定
・所属長との面談による業務の進行管理チェックと動機づけ支援 (年 2 回)

② 安全衛生・健康管理体制の推進

〔内 容〕 社会福祉センター周辺の美化活動、残業時間の削減、休暇取得促進

(5) 積極的な情報公開と県民等への情報発信機能の強化

① 社会福祉法人会計基準に基づく適正な会計処理とわかりやすい情報の開示

② 各種広報・啓発媒体を通じた県社協組織・活動の普及啓発

ア 機関紙「ふくい社会福祉」の発行

〔回 数〕 年 6 回

〔発行部数〕 1 回あたり 3,500 部

〔配布先〕 社協、社会福祉施設、福祉団体、行政機関、学校、図書館、県社協役員・評議員、単位民生委員児童委員協議会、県社協賛助会員等

イ 県社協「FAX 情報」の発信

〔時 期〕 随時

〔回 数〕 12 回 (第 373 号～384 号)

③ 福祉関連図書等の整備および福祉情報サロンの運営

ア 蔵書の管理と貸出等

(ア) 管理方法

- ・蔵書管理システムによる管理
- ・ホームページ蔵書検索サイトによる情報提供

(イ) 貸出実績

図書 (34 件)、視聴覚ビデオ (29 件)

イ 福祉情報サロンの運営

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 福祉関連書籍および新聞紙の常置

④ 県社協ホームページの運営 (<http://www.f-shakyo.or.jp>)

⑤ 「ふくし広報コンテスト 2017」の実施

県内の社会福祉法人・NPO 法人等が発行する広報誌のコンテストを行い、「福祉」の PR 力を高めるとともに、社会福祉の一層の発展を図る。

〔応募部門〕 部門Ⅰ 「利用者・家族への発信」

部門Ⅱ 「地域への発信」

〔受賞作品〕 最優秀賞 2 点、優秀賞 2 点、審査委員特別賞 2 点

〔表彰式〕 平成 29 年 10 月 28 日 (土) 第 64 回福井県社会福祉大会式典時に実施

⑥ 苦情受付・解決への取組み

〔対応件数〕 2件

〔苦情の概要〕

No.	分類	苦情内容	対応
1	職員の接遇	貸付相談時の対応職員の態度や相談環境について	関係職員に加え、全ての職員に対して丁寧な相談対応を行うよう指導するとともに、相談場所の環境整備を行った。
2	サービスの質や量	事業には直接関係のない事業所の情報を担当部門以外の職員が知っていたことについて	全ての職員に対し、情報の扱いについては関係法令・規程等をふまえ、適正に対応するよう注意喚起を行った。

(6) 福井県社会福祉センターの指定管理業務の実施

① 入居団体連絡会の開催

〔期 日〕 平成30年2月22日(木)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 入居団体との意見交換

② 利用サービス向上委員会の開催

〔期 日〕 平成30年2月22日(木)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 入居団体、利用団体の代表とサービス向上について意見交換

③ 福祉体験学習の実施

〔時 期〕 通年

〔回 数〕 13回

〔参加者数〕 延べ194人

④ 福井県社会福祉センターの利用促進

ア 実績 ※別表のとおり

イ 環境整備

⑤ 運営管理状況の外部評価

福井県社会福祉センター(指定管理)外部評価委員会への出席

〔期 日〕 平成30年3月14日(水)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 外部評価委員による評価

⑥ 不審者対応訓練の実施

〔期 日〕 平成29年7月25日(火)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 職員、入居団体を対象とした不審者侵入に対応するための講習

〔参加者数〕 42人

⑦ 普通救命講習の実施

〔期 日〕 平成29年10月4日(水)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 心肺蘇生法、AED の取扱い、異物除去法などの講習

〔参加者数〕 20 人

〔方策16〕 適切な財務管理と財務体質の見直し

（1）基金の運営と管理

① 福井県社会福祉基金

〔目 的〕 社会福祉事業の振興

〔実績額〕 568,501 千円（※平成 29 年度の寄附実績なし）

② 福井県すこやか長寿基金

〔目 的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進

〔実績額〕 104,949 千円（※平成 29 年度の寄附実績なし）

③ 福井県ボランティア基金

〔目 的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉の推進

〔実績額〕 501,260 千円（平成 29 年度の寄附額 2 個人 4,599 円）

④ 福井県まごころ基金

〔目 的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展

〔実績額〕 401,779 千円（※平成 29 年度の寄附実績なし）

⑤ 松原ふれあい基金

〔目 的〕 民間福祉活動の振興・発展

〔実績額〕 100,000 千円

（2）基金運営委員会の開催

〔期 日〕 平成 30 年 3 月 5 日（月）

〔場 所〕 ユアーズホテルフクイ（福井市）

〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、
福井県まごころ基金、松原ふれあい基金

〔審議事項〕 平成 29 年度基金運用実績および事業報告、平成 30 年度の基金事業計画

平成29年度 福井県社会福祉センター利用実績

利用室名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合 計		
	回数	人数	回数	人数	回数																						
大会議室	8	255	22	530	26	718	18	380	23	753	37	991	23	607	20	548	23	457	16	388	8	277	17	466	241	6,370	
身障第1集会室	6	46	12	173	4	32	6	48	4	33	10	183	9	71	5	39	5	53	3	23	5	39	6	54	75	794	
身障第2集会室	7	69	5	63	6	66	9	72	4	35	12	215	9	80	9	91	7	87	6	68	5	45	6	64	85	955	
体育館	17	606	16	242	25	710	19	788	18	601	20	662	24	1,009	17	615	20	439	15	313	13	224	22	1,356	226	7,565	
身障第1研修室	29	498	28	619	36	698	40	1,082	29	546	31	506	36	620	33	542	26	373	22	426	20	247	29	374	359	6,531	
身障第2研修室	9	318	21	617	24	815	20	930	24	814	24	731	16	351	18	462	14	354	16	400	10	275	12	623	208	6,690	
作法訓練室	8	24	8	40	10	59	10	361	14	204	10	79	9	51	9	44	13	70	7	35	6	30	11	243	115	1,240	
和洋裁訓練室	9	69	4	21	7	111	6	42	11	207	7	98	13	142	8	56	6	75	3	16	5	32	13	234	92	1,103	
調理訓練室	2	63	3	91	4	90	8	469	10	305	9	385	7	111	9	176	5	119	4	54	1	25	4	189	66	2,077	
老人研修室	9	190	14	369	26	624	27	740	23	597	26	687	25	727	21	546	12	229	6	142	5	160	11	308	205	5,319	
老人集会室	1	5	1	20	1	22	5	72	5	170	3	70	2	40	3	125	2	95	1	25	0	0	1	150	25	794	
趣味の教室	0	0	13	247	7	133	0	0	0	0	0	0	0	15	287	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	667	
老人談話室	19	243	18	276	24	326	50	423	16	203	13	181	23	260	19	295	14	210	7	98	11	141	18	229	232	2,885	
娯楽室	13	490	14	530	14	500	14	530	15	610	12	450	16	550	16	550	13	490	14	505	9	360	13	520	163	6,115	
第1研修室	9	235	18	512	19	565	19	530	18	495	21	641	25	559	16	363	11	255	14	355	13	350	16	470	199	5,330	
第2研修室	7	190	16	494	17	540	16	485	17	460	21	646	22	499	15	348	8	180	12	320	11	285	14	415	176	4,862	
母子会議室	1	16	11	266	9	237	11	170	8	126	11	304	12	219	8	155	7	142	5	75	6	91	3	70	92	1,871	
母子第1談話室	2	10	3	56	2	6	3	24	4	143	2	6	1	3	1	20	3	9	3	9	0	0	2	6	26	292	
母子第2談話室	0	0	1	50	0	0	0	0	2	100	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	4	170	
母子第3談話室	2	10	4	59	5	15	3	21	3	103	5	15	5	27	2	23	4	12	2	6	1	3	0	0	36	294	
視聴覚室	0	0	5	207	22	543	5	166	4	146	4	120	7	159	11	245	11	215	1	20	2	40	6	132	78	1,993	
音楽研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
応接室	2	20	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2	23	1	12	0	0	1	9	0	0	0	0	7	74	
手話室	49	382	46	345	48	346	44	327	46	302	45	398	49	392	50	348	41	408	44	294	26	208	50	365	538	4,115	
点字室	49	418	46	327	48	399	51	377	44	288	52	376	50	410	44	309	42	314	41	272	29	235	49	342	545	4,067	
ブレイクーム	9	154	6	78	11	70	10	156	10	169	10	244	13	220	7	54	7	201	8	111	6	102	10	105	107	1,664	
第1技能習得室	21	209	22	329	32	262	30	348	25	200	28	457	29	288	26	239	20	145	21	169	15	153	21	161	290	2,960	
第2技能習得室	24	158	25	142	31	220	28	252	28	259	26	203	30	187	27	231	27	161	16	100	16	90	26	143	304	2,146	
合 計	312	4,678	383	6,713	458	8,107	452	8,793	405	7,869	439	8,648	472	7,892	396	6,486	341	5,093	288	4,233	223	3,412	360	7,019	4,529	78,943	

平成29年度 収支決算書 目次

1	法人全体 財務諸表		
	① 法人単位資金収支計算書	…	67
	② 法人単位事業活動計算書	…	68
	③ 法人単位貸借対照表	…	69
	④ 計算書類に対する注記（法人単位）	…	70
	⑥ 資金収支内訳表	…	75
	⑦ 事業活動内訳表	…	77
	⑧ 貸借対照表内訳表	…	79
2	社会福祉事業区分 財務諸表		
	① 社会福祉事業区分資金収支内訳表	…	81
	② 社会福祉事業区分事業活動内訳表	…	83
	③ 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	…	85
	(1) 法人運営事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	87
	② 拠点区分事業活動計算書	…	90
	③ 拠点区分貸借対照表	…	93
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	94
	(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	97
	② 拠点区分事業活動計算書	…	99
	③ 拠点区分貸借対照表	…	101
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	102
	(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	104
	② 拠点区分事業活動計算書	…	106
	③ 拠点区分貸借対照表	…	108
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	109
	(4) 福祉サービス総合支援事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	112
	② 拠点区分事業活動計算書	…	114
	③ 拠点区分貸借対照表	…	116
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	117
	(5) 明るい長寿社会推進事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	119
	② 拠点区分事業活動計算書	…	121
	③ 拠点区分貸借対照表	…	123
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	124
	(6) 共同募金配分金事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	126
	② 拠点区分事業活動計算書	…	127
	③ 拠点区分貸借対照表	…	128
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	129
	(7) 基金事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	131
	② 拠点区分事業活動計算書	…	132
	③ 拠点区分貸借対照表	…	134
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	135
3	公益事業区分 財務諸表		
	① 公益事業区分資金収支内訳表	…	138
	② 公益事業区分事業活動内訳表	…	139
	③ 公益事業区分貸借対照表内訳表	…	140

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	財務諸表		
①	拠点区分資金収支計算書	…	141
②	拠点区分事業活動計算書	…	143
③	拠点区分貸借対照表	…	145
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	146
(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	財務諸表		
①	拠点区分資金収支計算書	…	148
②	拠点区分事業活動計算書	…	149
③	拠点区分貸借対照表	…	150
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	151
4	民間社会福祉施設職員退職共済事業区分	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	153
②	事業活動計算書	…	154
③	貸借対照表	…	155
④	計算書類に対する注記	…	156
5	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	財務諸表	
①	拠点区分資金収支計算書	…	158
②	拠点区分事業活動計算書	…	159
③	拠点区分貸借対照表	…	160
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	161
6	生活福祉資金会計	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	163
②	事業活動計算書	…	164
③	貸借対照表	…	165
④	計算書類に対する注記	…	166
7	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	168
②	事業活動計算書	…	169
③	貸借対照表	…	170
④	計算書類に対する注記	…	171
8	臨時特例つなぎ資金会計	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	173
②	事業活動計算書	…	174
③	貸借対照表	…	175
④	計算書類に対する注記	…	176
9	生活福祉資金貸付事務費会計	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	178
②	事業活動計算書	…	180
③	貸借対照表	…	182
④	計算書類に対する注記	…	183
10	附属明細書	…	185
11	財産目録	…	245

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入						
	会費収入			15,708,000	15,724,000	△16,000	
	分担金収入			854,000	854,346	△346	
	寄附金収入			619,000	919,484	△300,484	
	経常経費補助金収入			275,139,000	274,290,301	848,699	
	受託金収入			177,907,000	172,552,628	5,354,372	
	貸付事業収入			62,849,000	61,426,742	1,422,258	
	事業収入			334,138,000	340,798,980	△6,660,980	
	受取利息配当金収入			33,308,000	33,461,553	△153,553	
	その他の収入			8,981,000	9,675,336	△694,336	
	事業活動収入計(1)				909,503,000	909,703,370	△200,370
	支出						
	人件費支出				228,572,000	227,689,985	882,015
	事業費支出				507,028,000	500,604,342	6,423,658
	事務費支出				21,827,000	23,864,059	△2,037,059
	貸付事業支出				22,297,000	20,385,933	1,911,067
	分担金支出				687,000	687,000	0
助成金支出				20,833,000	19,567,320	1,265,680	
負担金支出				5,345,000	5,098,640	246,360	
支払利息支出				14,000	12,624	1,376	
事業活動支出計(2)				806,603,000	797,909,903	8,693,097	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				102,900,000	111,793,467	△8,893,467	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)				0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出				162,000	162,000	0
	固定資産除却・廃棄支出				11,000	10,800	200
施設整備等支出計(5)				173,000	172,800	200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△173,000	△172,800	△200	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入			12,000	12,624	△624	
	積立資産取崩収入			20,001,000	20,002,480	△1,480	
	生活福祉資金会計長期借入金収入			960,000	0	960,000	
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入			27,607,000	0	27,607,000	
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入			366,091,000	0	366,091,000	
	生活福祉資金会計繰入金収入			11,440,000	0	11,440,000	
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			381,000	0	381,000	
	事業区分間繰入金収入			10,003,000	0	10,003,000	
	拠点区分間繰入金収入			68,690,000	0	68,690,000	
	サービス区分間繰入金収入			2,260,000	0	2,260,000	
	その他の活動による収入			31,109,000	31,117,470	△8,470	
	その他の活動収入計(7)				538,554,000	51,132,574	487,421,426
	支出						
	基金積立資産支出				128,000	87,560	40,440
	積立資産支出				9,838,000	9,890,522	△52,522
	国庫補助金等返還金支出				1,266,000	1,266,000	0
一般会計繰入金支出				366,472,000	0	366,472,000	
事業区分間繰入金支出				37,612,000	0	37,612,000	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				14,443,000	0	14,443,000	
拠点区分間繰入金支出				68,952,000	0	68,952,000	
サービス区分間繰入金支出				2,480,000	0	2,480,000	
その他の活動による支出				11,077,000	11,100,018	△23,018	
その他の活動支出計(8)				512,268,000	22,344,100	489,923,900	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				26,286,000	28,788,474	△2,502,474	
予備費支出(10)				1,184,974,000			
				0	—	1,184,974,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△1,055,961,000	140,409,141	△1,196,370,141	
前期末支払資金残高(12)				2,104,909,000	2,104,779,514	129,486	
当期末支払資金残高(11)+(12)				1,048,948,000	2,245,188,655	△1,196,240,655	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益			15,724,000	15,777,244	△53,244
	分担金収益			854,346	869,474	△15,128
	寄附金収益			919,484	1,309,271	△389,787
	経常経費補助金収益			274,290,301	401,916,391	△127,626,090
	受託金収益			172,552,628	171,351,026	1,201,602
	貸付事業収益			4,772,711	4,256,834	515,877
	事業収益			340,798,980	324,056,895	16,742,085
	負担金収益			0	47,190	△47,190
	サービス活動収益計(1)			809,912,450	919,584,325	△109,671,875
	費用					
	人件費			245,128,656	232,759,217	12,369,439
	事業費			450,125,259	467,187,147	△17,061,888
	事務費			23,864,059	25,827,182	△1,963,123
	分担金費用			687,000	687,000	0
	助成金費用			19,567,320	21,031,841	△1,464,521
	負担金費用			5,098,640	5,203,940	△105,300
	基金組入額			87,560	1,742,797	△1,655,237
	減価償却費			2,789,837	3,045,056	△255,219
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△10,899,751	△10,370,846	△528,905
徴収不能額			0	924,934	△924,934	
徴収不能引当金繰入			24,597,407	15,895,270	8,702,137	
その他の費用			437,898	75,629	362,269	
サービス活動費用計(2)			761,483,885	764,009,167	△2,525,282	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			48,428,565	155,575,158	△107,146,593	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益			33,461,553	37,852,091	△4,390,538
	その他のサービス活動外収益			8,314,926	10,238,507	△1,923,581
	サービス活動外収益計(4)			41,776,479	48,090,598	△6,314,119
	費用					
支払利息			12,624	12,624	0	
サービス活動外費用計(5)			12,624	12,624	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			41,763,855	48,077,974	△6,314,119	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			90,192,420	203,653,132	△113,460,712	
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額			849,906	0	849,906
	固定資産売却益			0	13,769	△13,769
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)			6,328,320	8,143,477	△1,815,157
	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)			8,863,000	0	8,863,000
	その他の特別収益			37,001,790	0	37,001,790
	特別収益計(8)			53,043,016	8,157,246	44,885,770
	費用					
固定資産売却損・処分損			10,801	0	10,801	
国庫補助金等特別積立金積立額			31,109,000	392,336,000	△361,227,000	
国庫補助金等返還金費用			8,863,000	0	8,863,000	
特別費用計(9)			39,982,801	392,336,000	△352,353,199	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			13,060,215	△384,178,754	397,238,969	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			103,252,635	△180,525,622	283,778,257	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			757,655,286	932,215,963	△174,560,677
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			860,907,921	751,690,341	109,217,580
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			12,624	12,624	0
	その他の積立金取崩額(16)			20,002,480	56,092,937	△36,090,457
	その他の積立金積立額(17)			9,890,522	50,140,616	△40,250,094
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			871,032,503	757,655,286	113,377,217

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,281,885,569	2,138,877,058	143,008,511	流動負債	49,547,828	45,897,807	3,650,021
現金預金	2,060,093,569	2,030,275,670	29,817,899	事業未払金	24,983,833	24,586,521	397,312
有価証券	199,920,000	79,920,000	120,000,000	1年以内支払予定長期未払金	1,266,000	0	1,266,000
事業未収金	2,674,514	5,514,379	△2,839,865	未返還金	5,315,248	3,844,895	1,470,353
未収補助金	6,599,814	9,188,452	△2,588,638	預り金	1,738,725	1,141,526	597,199
未収収益	4,429,297	4,722,846	△293,549	職員預り金	4,659,108	4,524,602	134,506
立替金	8,168,375	9,255,711	△1,087,336	賞与引当金	11,584,914	11,800,263	△215,349
固定資産	4,165,711,664	4,172,727,010	△7,015,346	固定負債	225,328,250	201,343,230	23,985,020
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
定期預金	100,000	100,000	0	退職給付引当金	215,074,060	197,420,040	17,654,020
普通預金	441,530	475,740	△34,210	長期未払金	6,331,000	0	6,331,000
投資有価証券	199,558,470	199,524,260	34,210	負債の部合計	274,876,078	247,241,037	27,635,041
その他の固定資産	3,965,611,664	3,972,627,010	△7,015,346				
建物	1	1	0	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,515,961	1,530,788	△14,827	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	9,077,156	10,412,792	△1,335,636	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	772,524	1,199,993	△427,469	基金	1,475,274,609	1,475,199,673	74,936
退職手当積立基金預け金	172,698,500	162,036,380	10,662,120	社会福祉基金	368,397,826	368,401,738	△3,912
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,816,880	1,422,769,360	47,520	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,397,826	368,401,738	△3,912	ボランティア基金	500,169,451	500,094,603	74,848
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,775,653	401,774,653	1,000
ボランティア基金積立資産	500,169,451	500,094,603	74,848	松原ふれあい基金	99,982,000	99,979,000	3,000
まごころ基金積立資産	401,775,653	401,774,653	1,000	国庫補助金等特別積立金	1,964,988,606	1,959,970,677	5,017,929
松原ふれあい基金積立資産	99,982,000	99,979,000	3,000	国庫補助金等特別積立金	1,964,988,606	1,959,970,677	5,017,929
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	その他の積立金	1,661,325,437	1,671,437,395	△10,111,958
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	退職共済積立金	1,422,816,880	1,422,769,360	47,520
備品等購入積立資産	9,838,000	10,000,000	△162,000	欠損補てん積立金（生活福祉資金）	136,372,076	146,369,554	△9,997,478
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
貸付金	226,291	144,896,620	△144,670,329	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	113,261,302	0	113,261,302	備品等購入積立金	9,838,000	10,000,000	△162,000
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	43,212,228	0	43,212,228	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
保育人材確保対策資金貸付金	32,956,558	0	32,956,558	次期繰越活動増減差額	871,032,503	757,655,286	113,377,217
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	2,389,584	0	2,389,584	次期繰越活動増減差額	871,032,503	757,655,286	113,377,217
介護施設退所者自立支援資金貸付金	1,960,860	0	1,960,860	（うち当期活動増減差額）	103,252,635	△180,525,622	283,778,257
貸付金（生活福祉資金）	277,977,787	318,919,335	△40,941,548				
長期滞留債権	193,627,083	198,956,113	△5,329,030				
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0				
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金）	136,372,076	146,369,554	△9,997,478				
差入保証金	10,000	10,000	0				
△徴収不能引当金	△24,597,407	△15,895,270	△8,702,137	純資産の部合計	6,172,721,155	6,064,363,031	108,358,124
資産の部合計	6,447,597,233	6,311,604,068	135,993,165	負債及び純資産の部合計	6,447,597,233	6,311,604,068	135,993,165

脚注

- 減価償却費の累計額 38,936,494円
- 徴収不能引当金の額 24,597,407円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、27名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 民間社会福祉施設職員退職共済事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (7) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (8) 臨時特例つなぎ資金会計の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

- (9) 生活福祉資金貸付事務費会計の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (10) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (11) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人運営拠点区分(一般会計 社会福祉事業)
- ・法人運営事業
 - ・施設職員退職共済運営事業
 - ・ブロック大会等開催事業
 - ・頒布会開催事業
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分(一般会計 社会福祉事業)
- ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分(一般会計 社会福祉事業)
- ・福祉人材センター事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分(一般会計 社会福祉事業)
- ・福祉施設経営強化事業
 - ・調査研究事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分(一般会計 社会福祉事業)
サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分(一般会計 社会福祉事業)
サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分(一般会計 社会福祉事業)
- ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分(一般会計 公益事業)
- ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分(一般会計 公益事業)
- ・(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・保育士等修学資金貸与事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸与事業

- ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業
- コ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分（特別会計）
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業費
- サ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（特別会計）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・保育士等修学資金貸与事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸与事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,524,260	34,210	0	199,558,470
普通預金	475,740	0	34,210	441,530
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 大判プリンターの経年劣化による廃棄に伴い固定資産を売却した。
- (2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金10,899,751円を取り崩した。
- (3) 生活福祉資金償還指導等相談員の配置に伴い国庫補助金等特別積立金6,328,320円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（プレハブ）	833,261	833,260	1
車輛運搬具	11,241,019	9,725,058	1,515,961
器具及び備品	31,403,436	22,326,280	9,077,156
ソフトウェア	6,824,420	6,051,896	772,524
合 計	50,302,136	38,936,494	11,365,642

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事務負担金等（法人運営拠点）	135,690	0	135,690
受託金（地域福祉活動推進拠点）	508,579	0	508,579
研修参加費等（福祉人材育成支援拠点）	115,135	0	115,135
受託金等（福祉サービス総合支援拠点）	1,798,200	0	1,798,200
貸付金（福祉サービス総合支援拠点）	226,291	0	226,291
補助金（明るい長寿社会推進拠点）	4,651,814	0	4,651,814
配分金（共同募金配分金拠点）	1,948,000	0	1,948,000
助成金返還金（基金事業）	46,110	0	46,110
利用料（社会福祉センター管理運営拠点）	70,800	0	70,800
貸付金（福祉人材・ひとり親家庭自立拠点）	193,780,532	0	193,780,532
生活福祉資金貸付利子未収収益	4,429,297	0	4,429,297
生活福祉資金貸付金（長期滞留債権分を含む）	467,682,950	24,597,407	443,085,543
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長	3,923,190	0	3,923,190
貸付金（要保護世帯向け不動産担保型生活資	3,373,920	0	3,373,920
貸付金（臨時特例つなぎ資金会計）	548,000	0	548,000
合 計	683,238,508	24,597,407	658,641,101

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,998,000	40,000,000	2,000
第127回政保債（日本高速道路）【基本財産】	59,560,470	60,000,000	439,530
平成20年度第4回愛知県債【社会福祉基金】	8,006,312	8,000,000	△6,312
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,990,400	40,000,000	9,600
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成20年度第4回愛知県債【ホランティア基金】	8,006,312	8,000,000	△6,312
第101回共同債【ホランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ホランティア基金】	19,995,200	20,000,000	4,800
第111回共同債【ホランティア基金】	12,999,350	13,000,000	650
第111回共同債【ホランティア基金】	49,997,500	50,000,000	2,500
平成25年度第4回福岡市債【ホランティア基金】	99,976,000	100,000,000	24,000
平成25年度第2回福井県債【ホランティア基金】	19,995,200	20,000,000	4,800
第127回政保債（日本高速道路）【ホランティア基金	39,706,980	40,000,000	293,020
第152回国債【ホランティア基金】	133,232,721	134,000,000	767,279
平成21年度第14回北海道債【まごころ基金】	50,000,000	50,000,000	0

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,996,000	100,000,000	4,000
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,982,000	100,000,000	18,000
第329回大阪府債【退職共済】	199,972,000	200,000,000	28,000
第331回大阪府債【退職共済】	159,984,000	160,000,000	16,000
第335回大阪府債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第95回共同債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第3回福井県債【退職共済】	99,955,000	100,000,000	45,000
平成24年度第3回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債【退職共済】	99,975,000	100,000,000	25,000
平成25年度第2回福井県債【退職共済】	62,984,880	63,000,000	15,120
平成25年度第15回北海道債【退職共済】	99,946,000	100,000,000	54,000
平成22年度第2回福井県債【生活福祉資金】	79,920,000	80,000,000	80,000
平成22年度第2回福井県債【生活福祉資金】	120,000,000	120,000,000	0
合 計	2,771,179,325	2,773,000,000	1,820,675

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費31,109,000円を国庫補助金等特別積立金に積み立てた。

資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資
		社会福祉事業	公益事業	民間社会福祉施設 職員退職共済事業	(特別会計)福祉人 材育成・ひとり親		
事業活動による収支	収入						
	会費収入	15,724,000	0	0	0	0	0
	分担金収入	854,346	0	0	0	0	0
	寄附金収入	919,484	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	197,271,124	0	63,086,530	0	0	0
	受託金収入	123,688,228	48,864,400	0	0	0	0
	貸付事業収入	0	0	0	0	60,787,722	0
	事業収入	52,850,978	5,445,700	282,502,302	0	0	0
	受取利息配当金収入	18,060,417	3,427	12,335,790	0	3,061,678	4
	その他の収入	4,340,339	5,334,997	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	413,708,916	59,648,524	357,924,622	0	63,849,400	4	
支出							
人件費支出	187,137,265	28,289,757	0	0	0	0	
事業費支出	190,951,008	82,255,638	212,511,145	0	0	0	
事務費支出	22,591,967	0	0	0	0	0	
貸付事業支出	0	0	0	0	19,696,933	0	
分担金支出	687,000	0	0	0	0	0	
助成金支出	19,567,320	0	0	0	0	0	
負担金支出	5,098,640	0	0	0	0	0	
支払利息支出	12,624	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	426,045,824	110,545,395	212,511,145	0	19,696,933	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,336,908	△50,896,871	145,413,477	0	44,152,467	4	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)	172,800	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△172,800	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	12,624	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	0	10,002,480	0
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	27,607,713	0	0	0	0	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	289,200	366,093,533	0	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	380,280	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	9,582,174	0	0	0	0	0
	その他の活動による収入	8,470	31,109,000	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	47,880,461	397,202,533	0	0	10,002,480	0
	支出						
	基金積立資産支出	87,560	0	0	0	0	0
	積立資産支出	9,838,000	0	47,520	0	5,002	0
国庫補助金等返還金支出	0	0	0	0	1,266,000	0	
一般会計繰入金支出	0	0	0	366,093,533	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	9,871,374	27,607,713	0	0	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	0	0	0	14,451,256	15	
その他の活動による支出	10,670,590	0	429,428	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	20,596,150	9,871,374	28,084,661	366,093,533	15,722,258	15	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,284,311	387,331,159	△28,084,661	△366,093,533	△5,719,778	△15	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	14,774,603	336,434,288	117,328,816	△366,093,533	38,432,689	△11	
前期末支払資金残高(11)	121,198,281	10,469,288	538,817,887	366,093,533	1,032,401,671	549,281	
当期末支払資金残高(10)+(11)	135,972,884	346,903,576	656,146,703	0	1,070,834,360	549,270	

資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘 定 科 目		臨時特例つなぎ資 金会計	生活福祉資金貸付 事務費会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
事業活動による収支	収	会費収入	0	15,724,000	0	15,724,000	
		分担金収入	0	854,346	0	854,346	
		寄附金収入	0	919,484	0	919,484	
		経常経費補助金収入	0	274,290,301	0	274,290,301	
		受託金収入	0	172,552,628	0	172,552,628	
		貸付事業収入	639,020	0	61,426,742	0	61,426,742
		事業収入	0	0	340,798,980	0	340,798,980
		受取利息配当金収入	65	172	33,461,553	0	33,461,553
		その他の収入	0	0	9,675,336	0	9,675,336
		事業活動収入計(1)	639,085	13,932,819	909,703,370	0	909,703,370
	支	人件費支出	0	12,262,963	227,689,985	0	227,689,985
		事業費支出	1,105,000	13,781,551	500,604,342	0	500,604,342
		事務費支出	173,340	1,098,752	23,864,059	0	23,864,059
		貸付事業支出	689,000	0	20,385,933	0	20,385,933
	分担金支出	0	0	687,000	0	687,000	
	助成金支出	0	0	19,567,320	0	19,567,320	
	負担金支出	0	0	5,098,640	0	5,098,640	
	支払利息支出	0	0	12,624	0	12,624	
	事業活動支出計(2)	1,967,340	27,143,266	797,909,903	0	797,909,903	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,328,255	△13,210,447	111,793,467	0	111,793,467	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支	固定資産取得支出	0	0	162,000	0	162,000
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	10,800	0	10,800
		施設整備等支出計(5)	0	0	172,800	0	172,800
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△172,800	0	△172,800
その他の活動による収支	収	基金積立資産取崩収入	0	0	12,624	0	12,624
		積立資産取崩収入	0	0	20,002,480	0	20,002,480
		施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	0	27,607,713	△27,607,713	0
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	0	0	366,382,733	△366,382,733	0
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	14,451,256	14,451,256	△14,451,256	0
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	0	15	15	△15	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	0	380,280	△380,280	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	9,582,174	△9,582,174	0
		その他の活動による収入	0	0	31,117,470	0	31,117,470
		その他の活動収入計(7)	0	14,451,271	469,536,745	△418,404,171	51,132,574
	支	基金積立資産支出	0	0	87,560	0	87,560
		積立資産支出	0	0	9,890,522	0	9,890,522
		国庫補助金等返還金支出	0	0	1,266,000	0	1,266,000
		一般会計繰入金支出	0	380,280	366,473,813	△366,473,813	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	37,479,087	△37,479,087	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	0	14,451,271	△14,451,271	0
		その他の活動による支出	0	0	11,100,018	0	11,100,018
	その他の活動支出計(8)	0	380,280	440,748,271	△418,404,171	22,344,100	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	14,070,991	28,788,474	0	28,788,474	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,328,255	860,544	140,409,141	0	140,409,141	
	前期末支払資金残高(11)	7,384,816	27,864,757	2,104,779,514	0	2,104,779,514	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	6,056,561	28,725,301	2,245,188,655	0	2,245,188,655	

事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資
		社会福祉事業	公益事業	民間社会福祉施設 職員退職共済事業	(特別会計)福祉人材育成・ひとり親		
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,724,000	0	0	0	0
		分担金収益	854,346	0	0	0	0
		寄附金収益	919,484	0	0	0	0
		経常経費補助金収益	197,271,124	0	63,086,530	0	0
		受託金収益	123,688,228	48,864,400	0	0	0
		貸付事業収益	0	0	0	0	4,772,711
		事業収益	52,850,978	5,445,700	282,502,302	0	0
		サービス活動収益計(1)	391,308,160	54,310,100	345,588,832	0	4,772,711
	費	人件費	204,500,518	28,651,919	0	△309,321	0
		事業費	190,951,008	31,776,555	212,511,145	0	0
		事務費	22,591,967	0	0	0	0
		分担金費用	687,000	0	0	0	0
		助成金費用	19,567,320	0	0	0	0
		負担金費用	5,098,640	0	0	0	0
	基金組入額	87,560	0	0	0	0	
	減価償却費	1,827,995	168,075	0	0	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△10,899,751	0	0	0	
	徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	24,597,407	
	その他の費用	8,470	0	429,428	0	0	
	サービス活動費用計(2)	445,320,478	49,696,798	212,940,573	△309,321	24,597,407	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△54,012,318	4,613,302	132,648,259	309,321	△19,824,696	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	18,060,417	3,427	12,335,790	0	3,061,678
		その他のサービス活動外収益	4,348,809	3,966,117	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	22,409,226	3,969,544	12,335,790	0	3,061,678
	費	支払利息	12,624	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	12,624	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,396,602	3,969,544	12,335,790	0	3,061,678	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△31,615,716	8,582,846	144,984,049	309,321	△16,763,018	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	849,906	0	0	0	0
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益	27,607,713	0	0	0	0
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収益	289,200	366,093,533	0	0	0
		生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0	0	0
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	0	0	0	0	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	380,280	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	9,582,174	0	0	0	0
		事業区分間固定資産移管収益	0	144,670,329	0	381,965,154	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	0	0	0	0	6,328,320
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	0	0	8,863,000
		その他の特別収益	0	31,109,000	0	0	5,892,790
		特別収益計(8)	38,709,273	541,872,862	0	381,965,154	21,084,110
	費	固定資産売却損・処分損	10,801	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	31,109,000	0	0	0
	一般会計繰入金費用	0	0	0	366,093,533	0	
	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	0	0	0	0	14,451,256	
	事業区分間繰入金費用	0	9,871,374	27,607,713	0	0	
	事業区分間固定資産移管費用	0	381,965,154	0	144,670,329	0	
	国庫補助金等返還金費用	0	0	0	0	8,863,000	
	特別費用計(9)	10,801	422,945,528	27,607,713	510,763,862	23,314,256	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	38,698,472	118,927,334	△27,607,713	△128,798,708	△2,230,146	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,082,756	127,510,180	117,376,336	△128,489,387	△18,993,164	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	85,683,204	10,522,683	538,817,887	128,489,387	△11,172,424	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	92,765,960	138,032,863	656,194,223	0	△30,165,588	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	12,624	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	10,000,000	0	0	0	10,002,480	
	その他の積立金積立額(17)	9,838,000	0	47,520	0	5,002	
	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	92,940,584	138,032,863	656,146,703	0	△20,168,110	

事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		臨時特例つなぎ資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収					
	会費収益	0	0	15,724,000	0	15,724,000
	分担金収益	0	0	854,346	0	854,346
	寄附金収益	0	0	919,484	0	919,484
	経常経費補助金収益	0	13,932,647	274,290,301	0	274,290,301
	受託金収益	0	0	172,552,628	0	172,552,628
	貸付事業収益	0	0	4,772,711	0	4,772,711
	事業収益	0	0	340,798,980	0	340,798,980
	サービス活動収益計(1)	0	13,932,647	809,912,450	0	809,912,450
	費					
	人件費	0	12,285,540	245,128,656	0	245,128,656
	事業費	1,105,000	13,781,551	450,125,259	0	450,125,259
	事務費	173,340	1,098,752	23,864,059	0	23,864,059
	分担金費用	0	0	687,000	0	687,000
助成金費用	0	0	19,567,320	0	19,567,320	
負担金費用	0	0	5,098,640	0	5,098,640	
基金組入額	0	0	87,560	0	87,560	
減価償却費	0	793,767	2,789,837	0	2,789,837	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△10,899,751	0	△10,899,751	
徴収不能引当金繰入	0	0	24,597,407	0	24,597,407	
その他の費用	0	0	437,898	0	437,898	
サービス活動費用計(2)	1,278,340	27,959,610	761,483,885	0	761,483,885	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,278,340	△14,026,963	48,428,565	0	48,428,565	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	65	172	33,461,553	0	33,461,553
	その他のサービス活動外収益	0	0	8,314,926	0	8,314,926
	サービス活動外収益計(4)	65	172	41,776,479	0	41,776,479
	費用					
支払利息	0	0	12,624	0	12,624	
サービス活動外費用計(5)	0	0	12,624	0	12,624	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	65	172	41,763,855	0	41,763,855	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,278,275	△14,026,791	90,192,420	0	90,192,420	
特別増減の部	収					
	固定資産受贈額	0	0	849,906	0	849,906
	施設職員退職共済特別会計繰入金収益	0	0	27,607,713	△27,607,713	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収益	0	0	366,382,733	△366,382,733	0
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	14,451,256	14,451,256	△14,451,256	0
	要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	0	15	15	△15	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	0	380,280	△380,280	0
	事業区分間繰入金収益	0	0	9,582,174	△9,582,174	0
	事業区分間固定資産移管収益	0	0	526,635,483	△526,635,483	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	0	0	6,328,320	0	6,328,320
	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	8,863,000	0	8,863,000
	その他の特別収益	0	0	37,001,790	0	37,001,790
	特別収益計(8)	0	14,451,271	998,082,670	△945,039,654	53,043,016
	費用					
固定資産売却損・処分損	0	0	10,801	0	10,801	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	31,109,000	0	31,109,000	
一般会計繰入金費用	0	380,280	366,473,813	△366,473,813	0	
生活福祉資金事務費会計繰入金費用	0	0	14,451,271	△14,451,271	0	
事業区分間繰入金費用	0	0	37,479,087	△37,479,087	0	
事業区分間固定資産移管費用	0	0	526,635,483	△526,635,483	0	
国庫補助金等返還金費用	0	0	8,863,000	0	8,863,000	
特別費用計(9)	0	380,280	985,022,455	△945,039,654	39,982,801	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	14,070,991	13,060,215	0	13,060,215	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,278,275	44,200	103,252,635	0	103,252,635	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△24,517,164	29,831,702	757,655,286	0	757,655,286
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△25,795,439	29,875,902	860,907,921	0	860,907,921
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	12,624	0	12,624
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	20,002,480	0	20,002,480
	その他の積立金積立額(17)	0	0	9,890,522	0	9,890,522
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	△25,795,439	29,875,902	871,032,503	0	871,032,503

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資
	社会福祉事業	公益事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	(特別会計)福祉人材育成・ひとり親		
流動資産	166,436,071	351,656,202	656,146,703	0	1,072,530,666	549,270
現金預金	148,366,514	351,585,402	656,146,703	0	868,181,369	549,270
有価証券	0	0	0	0	199,920,000	0
事業未収金	2,603,714	70,800	0	0	0	0
未収補助金	6,599,814	0	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0	4,429,297	0
立替金	8,168,375	0	0	0	0	0
生活福祉資金会計貸付金	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	697,654	0	0	0	0	0
固定資産	1,959,362,613	194,648,922	1,422,816,880	0	583,380,809	3,373,920
基本財産	200,100,000	0	0	0	0	0
定期預金	100,000	0	0	0	0	0
普通預金	441,530	0	0	0	0	0
投資有価証券	199,558,470	0	0	0	0	0
その他の固定資産	1,759,262,613	194,648,922	1,422,816,880	0	583,380,809	3,373,920
建物	1	0	0	0	0	0
車輛運搬具	1,515,960	1	0	0	0	0
器具及び備品	6,628,247	868,389	0	0	0	0
ソフトウェア	772,524	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	172,698,500	0	0	0	0	0
施設職員退職共済事業積立資産	0	0	1,422,816,880	0	0	0
社会福祉基金積立資産	368,397,826	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	500,169,451	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	401,775,653	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	99,982,000	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	0	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
貸付金	226,291	0	0	0	0	0
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	113,261,302	0	0	0	0
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	43,212,228	0	0	0	0
保育人材確保対策資金貸付金	0	32,956,558	0	0	0	0
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	2,389,584	0	0	0	0
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	1,960,860	0	0	0	0
貸付金（生活福祉資金）	0	0	0	0	274,455,867	3,373,920
長期滞留債権	0	0	0	0	193,227,083	0
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	0	0	0	0	3,923,190	0
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金	0	0	0	0	136,372,076	0
差入保証金	10,000	0	0	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	0	△24,597,407	0
資産の部合計	2,125,798,684	546,305,124	2,078,963,583	0	1,655,911,475	3,923,190
流動負債	40,272,950	6,097,858	0	0	2,962,306	0
事業未払金	20,702,909	4,054,972	0	0	0	0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0	1,266,000	0
未返還金	3,387,295	0	0	0	1,266,000	0
預り金	1,713,875	0	0	0	18,023	0
職員預り金	4,659,108	0	0	0	0	0
生活福祉資金事務費会計借入金	0	0	0	0	412,283	0
事業区分間借入金	0	697,654	0	0	0	0
賞与引当金	9,809,763	1,345,232	0	0	0	0
固定負債	215,074,060	0	0	0	6,331,000	3,923,190
生活福祉資金会計長期借入金	0	0	0	0	0	3,923,190
退職給付引当金	215,074,060	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	6,331,000	0
負債の部合計	255,347,010	6,097,858	0	0	9,293,306	3,923,190
基本金	200,100,000	0	0	0	0	0
基本金	200,100,000	0	0	0	0	0
基金	1,475,274,609	0	0	0	0	0
社会福祉基金	368,397,826	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	104,949,679	0	0	0	0	0
ボランティア基金	500,169,451	0	0	0	0	0
まごころ基金	401,775,653	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	99,982,000	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	402,174,403	0	0	1,530,414,203	0
国庫補助金等特別積立金	0	402,174,403	0	0	1,530,414,203	0
その他の積立金	102,136,481	0	1,422,816,880	0	136,372,076	0
退職共済積立金	0	0	1,422,816,880	0	0	0
欠損補てん積立金（生活福祉資金）	0	0	0	0	136,372,076	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	0	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	92,940,584	138,032,863	656,146,703	0	△20,168,110	0
次期繰越活動増減差額	92,940,584	138,032,863	656,146,703	0	△20,168,110	0
（うち当期活動増減差額）	7,082,756	127,510,180	117,376,336	△128,489,387	△18,993,164	△11
純資産の部合計	1,870,451,674	540,207,266	2,078,963,583	0	1,646,618,169	0
負債及び純資産の部合計	2,125,798,684	546,305,124	2,078,963,583	0	1,655,911,475	3,923,190

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	臨時特例つなぎ資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	6,070,061	29,606,533	2,282,995,506	△1,109,937	2,281,885,569
現金預金	6,070,061	29,194,250	2,060,093,569	0	2,060,093,569
有価証券	0	0	199,920,000	0	199,920,000
事業未収金	0	0	2,674,514	0	2,674,514
未収補助金	0	0	6,599,814	0	6,599,814
未収収益	0	0	4,429,297	0	4,429,297
立替金	0	0	8,168,375	0	8,168,375
生活福祉資金会計貸付金	0	412,283	412,283	△412,283	0
事業区分間貸付金	0	0	697,654	△697,654	0
固定資産	548,000	1,580,520	4,165,711,664	0	4,165,711,664
基本財産	0	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	0	0	100,000	0	100,000
普通預金	0	0	441,530	0	441,530
投資有価証券	0	0	199,558,470	0	199,558,470
その他の固定資産	548,000	1,580,520	3,965,611,664	0	3,965,611,664
建物	0	0	1	0	1
車輛運搬具	0	0	1,515,961	0	1,515,961
器具及び備品	0	1,580,520	9,077,156	0	9,077,156
ソフトウェア	0	0	772,524	0	772,524
退職手当積立基金預け金	0	0	172,698,500	0	172,698,500
施設職員退職共済事業積立資産	0	0	1,422,816,880	0	1,422,816,880
社会福祉基金積立資産	0	0	368,397,826	0	368,397,826
すこやか長寿基金積立資産	0	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	0	0	500,169,451	0	500,169,451
まごころ基金積立資産	0	0	401,775,653	0	401,775,653
松原ふれあい基金積立資産	0	0	99,982,000	0	99,982,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	0	0	226,291	0	226,291
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	113,261,302	0	113,261,302
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	43,212,228	0	43,212,228
保育人材確保対策資金貸付金	0	0	32,956,558	0	32,956,558
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	2,389,584	0	2,389,584
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	1,960,860	0	1,960,860
貸付金（生活福祉資金）	148,000	0	277,977,787	0	277,977,787
長期滞留債権	400,000	0	193,627,083	0	193,627,083
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	0	0	3,923,190	0	3,923,190
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金	0	0	136,372,076	0	136,372,076
差入保証金	0	0	10,000	0	10,000
△徴収不能引当金	0	0	△24,597,407	0	△24,597,407
資産の部合計	6,618,061	31,187,053	6,448,707,170	△1,109,937	6,447,597,233
流動負債	13,500	1,311,151	50,657,765	△1,109,937	49,547,828
事業未払金	13,500	212,452	24,983,833	0	24,983,833
1年以内支払予定長期未払金	0	0	1,266,000	0	1,266,000
未返還金	0	661,953	5,315,248	0	5,315,248
預り金	0	6,827	1,738,725	0	1,738,725
職員預り金	0	0	4,659,108	0	4,659,108
生活福祉資金事務費会計借入金	0	0	412,283	△412,283	0
事業区分間借入金	0	0	697,654	△697,654	0
賞与引当金	0	429,919	11,584,914	0	11,584,914
固定負債	0	0	225,328,250	0	225,328,250
生活福祉資金会計長期借入金	0	0	3,923,190	0	3,923,190
退職給付引当金	0	0	215,074,060	0	215,074,060
長期未払金	0	0	6,331,000	0	6,331,000
負債の部合計	13,500	1,311,151	275,986,015	△1,109,937	274,876,078
基本金	0	0	200,100,000	0	200,100,000
基本金	0	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	0	0	1,475,274,609	0	1,475,274,609
社会福祉基金	0	0	368,397,826	0	368,397,826
すこやか長寿基金	0	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	0	0	500,169,451	0	500,169,451
まごころ基金	0	0	401,775,653	0	401,775,653
松原ふれあい基金	0	0	99,982,000	0	99,982,000
国庫補助金等特別積立金	32,400,000	0	1,964,988,606	0	1,964,988,606
国庫補助金等特別積立金	32,400,000	0	1,964,988,606	0	1,964,988,606
その他の積立金	0	0	1,661,325,437	0	1,661,325,437
退職共済積立金	0	0	1,422,816,880	0	1,422,816,880
欠損補てん積立金（生活福祉資金）	0	0	136,372,076	0	136,372,076
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	△25,795,439	29,875,902	871,032,503	0	871,032,503
次期繰越活動増減差額	△25,795,439	29,875,902	871,032,503	0	871,032,503
（うち当期活動増減差額）	△1,278,275	44,200	103,252,635	0	103,252,635
純資産の部合計	6,604,561	29,875,902	6,172,721,155	0	6,172,721,155
負債及び純資産の部合計	6,618,061	31,187,053	6,448,707,170	△1,109,937	6,447,597,233

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	15,724,000	0	0	0	0	0
	分担金収入	0	0	0	854,346	0	0
	寄附金収入	714,885	200,000	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	0	106,195,000	4,608,000	16,368,310	67,651,814	2,448,000
	受託金収入	463,420	13,352,925	97,945,883	11,926,000	0	0
	事業収入	5,626,130	168,000	35,745,248	10,898,000	409,600	4,000
	受取利息配当金収入	5,709	73	316	5,218	96	0
	その他の収入	3,815,547	0	524,792	0	0	0
	事業活動収入計(1)	26,349,691	119,915,998	138,824,239	40,051,874	68,061,510	2,452,000
	支出						
	人件費支出	27,518,580	56,142,878	58,847,957	19,258,066	25,369,784	0
	事業費支出	5,290,873	82,824,064	48,771,989	14,483,910	36,006,668	2,465,567
	事務費支出	16,646,715	0	5,098,749	0	846,503	0
分担金支出	687,000	0	0	0	0	0	
助成金支出	0	3,440,000	4,634,405	1,703,000	983,025	0	
負担金支出	778,500	0	0	689,250	3,630,890	0	
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	50,921,668	142,406,942	117,353,100	36,134,226	66,836,870	2,465,567	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,571,977	△22,490,944	21,471,139	3,917,648	1,224,640	△13,567	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	162,000	0	0	0	0	0
固定資産除却・廃棄支出	10,800	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	172,800	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△172,800	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	0	0	0
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	27,607,713	0	0	0	0	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	289,200	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	380,280	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	9,582,174	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	39,352,436	26,055,092	1,387,160	1,698,315	302,000	13,567
	その他の活動による収入	8,470	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	87,220,273	26,055,092	1,387,160	1,698,315	302,000	13,567
	支出						
基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
積立資産支出	9,838,000	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	28,803,959	3,413,280	22,858,299	5,615,963	1,526,640	0	
その他の活動による支出	10,670,590	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	49,312,549	3,413,280	22,858,299	5,615,963	1,526,640	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	37,907,724	22,641,812	△21,471,139	△3,917,648	△1,224,640	13,567	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,162,947	150,868	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	70,291,363	3,065,115	0	25,938,242	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	83,454,310	3,215,983	0	25,938,242	0	0	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	15,724,000	0	15,724,000
	分担金収入	0	854,346	0	854,346
	寄附金収入	4,599	919,484	0	919,484
	経常経費補助金収入	0	197,271,124	0	197,271,124
	受託金収入	0	123,688,228	0	123,688,228
	事業収入	0	52,850,978	0	52,850,978
	受取利息配当金収入	18,049,005	18,060,417	0	18,060,417
	その他の収入	0	4,340,339	0	4,340,339
	事業活動収入計(1)	18,053,604	413,708,916	0	413,708,916
	支出				
	人件費支出	0	187,137,265	0	187,137,265
	事業費支出	1,107,937	190,951,008	0	190,951,008
	事務費支出	0	22,591,967	0	22,591,967
分担金支出	0	687,000	0	687,000	
助成金支出	8,806,890	19,567,320	0	19,567,320	
負担金支出	0	5,098,640	0	5,098,640	
支払利息支出	12,624	12,624	0	12,624	
事業活動支出計(2)	9,927,451	426,045,824	0	426,045,824	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,126,153	△12,336,908	0	△12,336,908	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	0	162,000	0	162,000
	固定資産除却・廃棄支出	0	10,800	0	10,800
施設整備等支出計(5)	0	172,800	0	172,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△172,800	0	△172,800	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	12,624	12,624	0	12,624
	積立資産取崩収入	0	10,000,000	0	10,000,000
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	27,607,713	0	27,607,713
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	0	289,200	0	289,200
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	380,280	0	380,280
	事業区分間繰入金収入	0	9,582,174	0	9,582,174
	拠点区分間繰入金収入	0	68,808,570	△68,808,570	0
	その他の活動による収入	0	8,470	0	8,470
	その他の活動収入計(7)	12,624	116,689,031	△68,808,570	47,880,461
	支出				
	基金積立資産支出	87,560	87,560	0	87,560
	積立資産支出	0	9,838,000	0	9,838,000
	拠点区分間繰入金支出	6,590,429	68,808,570	△68,808,570	0
その他の活動による支出	0	10,670,590	0	10,670,590	
その他の活動支出計(8)	6,677,989	89,404,720	△68,808,570	20,596,150	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,665,365	27,284,311	0	27,284,311	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,460,788	14,774,603	0	14,774,603	
前期末支払資金残高(11)	21,903,561	121,198,281	0	121,198,281	
当期末支払資金残高(10)+(11)	23,364,349	135,972,884	0	135,972,884	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
サービス活動増減の部	収	15,724,000	0	0	0	0	0
	会費収益						
	分担金収益	0	0	0	854,346	0	0
	寄附金収益	714,885	200,000	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	106,195,000	4,608,000	16,368,310	67,651,814	2,448,000
	受託金収益	463,420	13,352,925	97,945,883	11,926,000	0	0
	事業収益	5,626,130	168,000	35,745,248	10,898,000	409,600	4,000
	サービス活動収益計(1)	22,528,435	119,915,925	138,299,131	40,046,656	68,061,414	2,452,000
	費	44,465,846	56,149,249	59,131,186	19,238,717	25,515,520	0
	人件費						
	事業費	5,290,873	82,824,064	48,771,989	14,483,910	36,006,668	2,465,567
	事務費	16,646,715	0	5,098,749	0	846,503	0
	分担金費用	687,000	0	0	0	0	0
	助成金費用	0	3,440,000	4,634,405	1,703,000	983,025	0
負担金費用	778,500	0	0	689,250	3,630,890	0	
基金組入額	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	1,545,943	0	273,997	0	0	8,055	
その他の費用	8,470	0	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	69,423,347	142,413,313	117,910,326	36,114,877	66,982,606	2,473,622	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△46,894,912	△22,497,388	20,388,805	3,931,779	1,078,808	△21,622	
サービス活動外増減の部	収	5,709	73	316	5,218	96	0
	受取利息配当金収益						
	その他のサービス活動外収益	3,824,017	0	524,792	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	3,829,726	73	525,108	5,218	96	0
	費	0	0	0	0	0	0
支払利息							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,829,726	73	525,108	5,218	96	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△43,065,186	△22,497,315	20,913,913	3,936,997	1,078,904	△21,622	
特別増減の部	収	849,906	0	0	0	0	0
	固定資産受贈額						
	施設職員退職共済特別会計繰入金収益	27,607,713	0	0	0	0	0
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収益	289,200	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	380,280	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	9,582,174	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	39,352,436	26,055,092	1,387,160	1,698,315	302,000	13,567
	特別収益計(8)	78,061,709	26,055,092	1,387,160	1,698,315	302,000	13,567
	費用	10,801	0	0	0	0	0
	固定資産売却損・処分損						
拠点区分間繰入金費用	28,803,959	3,413,280	22,858,299	5,615,963	1,526,640	0	
特別費用計(9)	28,814,760	3,413,280	22,858,299	5,615,963	1,526,640	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	49,246,949	22,641,812	△21,471,139	△3,917,648	△1,224,640	13,567	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,181,763	144,497	△557,226	19,349	△145,736	△8,055	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	42,313,749	△278,821	△2,284,673	25,581,438	△1,640,057	88,006
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	48,495,512	△134,324	△2,841,899	25,600,787	△1,785,793	79,951
	基金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	10,000,000	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	9,838,000	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	48,657,512	△134,324	△2,841,899	25,600,787	△1,785,793	79,951

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	0	15,724,000	0	15,724,000
		分担金収益	0	854,346	0	854,346
		寄附金収益	4,599	919,484	0	919,484
		経常経費補助金収益	0	197,271,124	0	197,271,124
		受託金収益	0	123,688,228	0	123,688,228
		事業収益	0	52,850,978	0	52,850,978
		サービス活動収益計(1)	4,599	391,308,160	0	391,308,160
	費	人件費	0	204,500,518	0	204,500,518
		事業費	1,107,937	190,951,008	0	190,951,008
		事務費	0	22,591,967	0	22,591,967
		分担金費用	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	8,806,890	19,567,320	0	19,567,320
		負担金費用	0	5,098,640	0	5,098,640
		基金組入額	87,560	87,560	0	87,560
	減価償却費	0	1,827,995	0	1,827,995	
	その他の費用	0	8,470	0	8,470	
	サービス活動費用計(2)	10,002,387	445,320,478	0	445,320,478	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,997,788	△54,012,318	0	△54,012,318	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	18,049,005	18,060,417	0	18,060,417
		その他のサービス活動外収益	0	4,348,809	0	4,348,809
		サービス活動外収益計(4)	18,049,005	22,409,226	0	22,409,226
	費	支払利息	12,624	12,624	0	12,624
		サービス活動外費用計(5)	12,624	12,624	0	12,624
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,036,381	22,396,602	0	22,396,602	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,038,593	△31,615,716	0	△31,615,716	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	0	849,906	0	849,906
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益	0	27,607,713	0	27,607,713
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収益	0	289,200	0	289,200
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	380,280	0	380,280
		事業区分間繰入金収益	0	9,582,174	0	9,582,174
		拠点区分間繰入金収益	0	68,808,570	△68,808,570	0
		特別収益計(8)	0	107,517,843	△68,808,570	38,709,273
	費用	固定資産売却損・処分損	0	10,801	0	10,801
		拠点区分間繰入金費用	6,590,429	68,808,570	△68,808,570	0
		特別費用計(9)	6,590,429	68,819,371	△68,808,570	10,801
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,590,429	38,698,472	0	38,698,472	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,448,164	7,082,756	0	7,082,756	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	21,903,562	85,683,204	0	85,683,204
		当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,351,726	92,765,960	0	92,765,960
		基金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	12,624	12,624	0	12,624
		その他の積立金取崩額(16)	0	10,000,000	0	10,000,000
		その他の積立金積立額(17)	0	9,838,000	0	9,838,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	23,364,350	92,940,584	0	92,940,584

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
流動資産	104,162,299	5,867,701	20,390,566	34,957,861	6,024,452	1,948,000
現金預金	60,603,976	2,854,030	18,888,271	32,442,513	1,070,638	0
事業未収金	135,690	508,579	115,135	1,798,200	0	0
未収補助金	0	0	0	0	4,651,814	1,948,000
立替金	8,148,759	0	0	19,616	0	0
事業区分間貸付金	697,654	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	34,576,220	2,505,092	1,387,160	697,532	302,000	0
固定資産	281,055,537	0	2,626,223	226,291	1	79,951
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	281,055,537	0	2,626,223	226,291	1	79,951
建物	1	0	0	0	0	0
車輜運搬具	1,515,960	0	0	0	0	0
器具及び備品	6,387,071	0	161,223	0	1	79,951
ソフトウェア	772,524	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	172,698,500	0	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	226,291	0	0
差入保証金	10,000	0	0	0	0	0
資産の部合計	385,217,836	5,867,701	23,016,789	35,184,152	6,024,453	2,027,951
流動負債	21,814,783	6,002,025	23,393,688	9,583,365	7,810,246	1,948,000
事業未払金	10,212,428	685,294	3,436,433	442,217	3,010,214	117,905
未返還金	0	947,654	2,070,117	369,524	0	0
預り金	1,396,844	18,770	185,948	98,075	14,238	0
職員預り金	4,659,108	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	4,439,609	1,000,000	14,698,068	8,109,803	3,000,000	1,830,095
賞与引当金	1,106,794	3,350,307	3,003,122	563,746	1,785,794	0
固定負債	215,074,060	0	0	0	0	0
退職給付引当金	215,074,060	0	0	0	0	0
負債の部合計	236,888,843	6,002,025	23,393,688	9,583,365	7,810,246	1,948,000
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	48,657,512	△134,324	△2,841,899	25,600,787	△1,785,793	79,951
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	48,657,512	△134,324	△2,841,899	25,600,787	△1,785,793	79,951
	6,181,763	144,497	△557,226	19,349	△145,736	△8,055
純資産の部合計	148,328,993	△134,324	△376,899	25,600,787	△1,785,793	79,951
負債及び純資産の部合計	385,217,836	5,867,701	23,016,789	35,184,152	6,024,453	2,027,951

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	32,553,196	205,904,075	△39,468,004	166,436,071
現金預金	32,507,086	148,366,514	0	148,366,514
事業未収金	46,110	2,603,714	0	2,603,714
未収補助金	0	6,599,814	0	6,599,814
立替金	0	8,168,375	0	8,168,375
事業区分間貸付金	0	697,654	0	697,654
拠点区分間貸付金	0	39,468,004	△39,468,004	0
固定資産	1,675,374,610	1,959,362,613	0	1,959,362,613
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	441,530	441,530	0	441,530
投資有価証券	199,558,470	199,558,470	0	199,558,470
その他の固定資産	1,475,274,610	1,759,262,613	0	1,759,262,613
建物	0	1	0	1
車輛運搬具	0	1,515,960	0	1,515,960
器具及び備品	1	6,628,247	0	6,628,247
ソフトウェア	0	772,524	0	772,524
退職手当積立基金預け金	0	172,698,500	0	172,698,500
社会福祉基金積立資産	368,397,826	368,397,826	0	368,397,826
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	500,169,451	500,169,451	0	500,169,451
まごころ基金積立資産	401,775,653	401,775,653	0	401,775,653
松原ふれあい基金積立資産	99,982,000	99,982,000	0	99,982,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	0	226,291	0	226,291
差入保証金	0	10,000	0	10,000
資産の部合計	1,707,927,806	2,165,266,688	△39,468,004	2,125,798,684
流動負債	9,188,847	79,740,954	△39,468,004	40,272,950
事業未払金	2,798,418	20,702,909	0	20,702,909
未返還金	0	3,387,295	0	3,387,295
預り金	0	1,713,875	0	1,713,875
職員預り金	0	4,659,108	0	4,659,108
拠点区分間借入金	6,390,429	39,468,004	△39,468,004	0
賞与引当金	0	9,809,763	0	9,809,763
固定負債	0	215,074,060	0	215,074,060
退職給付引当金	0	215,074,060	0	215,074,060
負債の部合計	9,188,847	294,815,014	△39,468,004	255,347,010
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,475,274,609	1,475,274,609	0	1,475,274,609
社会福祉基金	368,397,826	368,397,826	0	368,397,826
すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	500,169,451	500,169,451	0	500,169,451
まごころ基金	401,775,653	401,775,653	0	401,775,653
松原ふれあい基金	99,982,000	99,982,000	0	99,982,000
その他の積立金	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	23,364,350	92,940,584	0	92,940,584
次期繰越活動増減差額	23,364,350	92,940,584	0	92,940,584
（うち当期活動増減差額）	1,448,164	7,082,756	0	7,082,756
純資産の部合計	1,698,738,959	1,870,451,674	0	1,870,451,674
負債及び純資産の部合計	1,707,927,806	2,165,266,688	△39,468,004	2,125,798,684

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異		
事業活動による収支	収入	会費収入			15,708,000	15,724,000	△16,000		
			市町社協会費収入		7,672,000	7,672,000	0		
			民生委員社協会費収入		1,849,000	1,849,000	0		
			保育所社協会費収入		2,880,000	2,847,000	33,000		
			施設社協会費収入		2,103,000	2,097,000	6,000		
			関係団体会費収入		69,000	69,000	0		
			賛助会員会費収入		1,135,000	1,190,000	△55,000		
			寄附金収入		414,000	714,885	△300,885		
				寄附金収入		414,000	714,885	△300,885	
			受託金収入			414,000	463,420	△49,420	
				福祉医療機構受託金収入		414,000	463,420	△49,420	
					退職共済事務費収入	414,000	463,420	△49,420	
			事業収入			5,712,000	5,626,130	85,870	
				参加費収入		520,000	520,458	△458	
					プロダクト・全国研修等参加費収入	520,000	520,458	△458	
				資料・図書頒布収入		1,792,000	1,805,672	△13,672	
					資料・図書等頒布収入	1,792,000	1,805,672	△13,672	
				広告料収入		3,400,000	3,300,000	100,000	
					広告料収入	3,400,000	3,300,000	100,000	
			受取利息配当金収入			1,000	5,709	△4,709	
				受取利息配当金収入		1,000	5,709	△4,709	
			その他の収入			3,255,000	3,815,547	△560,547	
				雑収入		3,255,000	3,815,547	△560,547	
					雑収入	3,255,000	3,815,547	△560,547	
				事業活動収入計(1)			25,504,000	26,349,691	△845,691
		支出	支出	人件費支出			27,499,000	27,518,580	△19,580
					役員報酬支出		2,744,000	2,740,947	3,053
	職員給料支出				15,551,000	15,521,402	29,598		
	職員賞与支出				4,536,000	4,535,328	672		
	法定福利費支出				4,668,000	4,720,903	△52,903		
	事業費支出					5,593,000	5,290,873	302,127	
				諸謝金支出		414,000	395,500	18,500	
				旅費交通費支出		269,000	260,300	8,700	
				消耗器具備品費支出		1,422,000	1,388,725	33,275	
				印刷製本費支出		263,000	282,960	△19,960	
				通信運搬費支出		762,000	692,815	69,185	
				会議費支出		23,000	22,554	446	
				広報費支出		95,000	93,188	1,812	
				業務委託費支出		1,014,000	903,240	110,760	
				手数料支出		275,000	288,036	△13,036	
				保険料支出		27,000	27,246	△246	
				賃借料支出		848,000	769,970	78,030	
				租税公課支出		20,000	19,400	600	
				保守料支出		39,000	38,880	120	
				車輛費支出		80,000	66,559	13,441	
				渉外費支出		25,000	25,000	0	
				雑支出		17,000	16,500	500	
				事務費支出		14,383,000	16,646,715	△2,263,715	
				福利厚生費支出		821,000	820,390	610	
				諸謝金支出		10,000	4,000	6,000	
				旅費交通費支出		936,000	973,031	△37,031	
				研修研究費支出		106,000	105,380	620	
				事務消耗品費支出		150,000	183,518	△33,518	
				印刷製本費支出		183,000	187,758	△4,758	
				修繕費支出		15,000	14,466	534	
				通信運搬費支出		444,000	630,255	△186,255	
				会議費支出		138,000	144,611	△6,611	
		業務委託費支出		3,268,000	3,273,696	△5,696			
		手数料支出		283,000	252,504	30,496			
		保険料支出		183,000	187,400	△4,400			
		賃借料支出		957,000	966,739	△9,739			

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異		
			租税公課支出		4,500,000	6,366,600	△1,866,600		
			保守料支出		206,000	205,200	800		
			渉外費支出		179,000	190,722	△11,722		
			諸会費支出		1,553,000	1,553,000	0		
			車輛費支出		406,000	545,466	△139,466		
			雑支出		45,000	41,979	3,021		
			分担金支出		687,000	687,000	0		
				分担金支出		687,000	687,000	0	
			負担金支出		1,024,000	778,500	245,500		
				負担金支出		1,024,000	778,500	245,500	
				駐車場負担金支出		770,000	524,500	245,500	
				全社協負担金費用		254,000	254,000	0	
			事業活動支出計(2)			49,186,000	50,921,668	△1,735,668	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△23,682,000	△24,571,977	889,977	
	施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0		
支出			固定資産取得支出		162,000	162,000	0		
				器具及び備品取得支出		162,000	162,000	0	
			固定資産除却・廃棄支出		11,000	10,800	200		
				固定資産除却・廃棄支出		11,000	10,800	200	
		施設整備等支出計(5)			173,000	172,800	200		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△173,000	△172,800	△200		
その他の活動による収支	収入		積立資産取崩収入		10,000,000	10,000,000	0		
				備品等購入積立資産取崩収入		10,000,000	10,000,000	0	
			施設職員退職共済特別会計繰入金収入		27,607,000	27,607,713	△713		
				施設職員退職共済特別会計繰入金収入		27,607,000	27,607,713	△713	
			人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入		0	289,200	△289,200		
				人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入金収入		0	289,200	△289,200	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		381,000	380,280	720		
				生活福祉資金事務費会計繰入金収入		381,000	380,280	720	
			事業区分間繰入金収入		10,003,000	9,582,174	420,826		
				公益事業区分間繰入金収入		10,003,000	9,582,174	420,826	
			拠点区分間繰入金収入		39,824,000	39,352,436	471,564		
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		3,465,000	3,413,280	51,720	
				福祉活動指導員事業繰入金収入		1,773,000	1,722,240	50,760	
				日常生活自立支援事業繰入金収入		1,299,000	1,299,000	0	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入		393,000	392,040	960	
				福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		22,860,000	22,858,299	1,701	
				福祉人材センター事業繰入金収入		776,000	775,560	440	
				福祉職員研修事業繰入金収入		3,605,000	3,581,404	23,596	
				介護支援専門員研修事業繰入金収入		14,092,000	13,898,199	193,801	
				介護実習・普及センター事業繰入金収入		1,300,000	1,644,120	△344,120	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入		1,645,000	1,318,227	326,773	
				福利厚生センター事業繰入金収入		1,442,000	1,640,789	△198,789	
				福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		6,077,000	5,615,963	461,037	
				福祉施設経営強化事業繰入金収入		6,000	5,118	882	
				運営適正化委員会事業繰入金収入		507,000	506,160	840	
				評価事業繰入金収入		4,076,000	4,071,131	4,869	
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入		1,488,000	1,033,554	454,446	
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,527,000	1,526,640	360	
					明るい長寿社会推進事業繰入金収入		1,527,000	1,526,640	360
				基金事業拠点区分間繰入金収入		5,895,000	5,938,254	△43,254	
				社会福祉基金事業繰入金収入		4,868,000	4,905,382	△37,382	
				すこやか長寿基金事業繰入金収入		54,000	54,000	0	
				ボランティア基金事業繰入金収入		520,000	525,071	△5,071	
				まごころ基金事業繰入金収入		407,000	407,500	△500	
				松原ふれあい基金事業繰入金収入		46,000	46,301	△301	
		サービス区分間繰入金収入		2,260,000	0	2,260,000			
			法人運営事業繰入金収入		2,260,000	0	2,260,000		

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
支 出	その他の活動による収入			0	8,470	△8,470
		その他の収入		0	8,470	△8,470
		その他の活動収入計(7)		90,075,000	87,220,273	2,854,727
	積立資産支出			9,838,000	9,838,000	0
		備品等購入積立資産支出		9,838,000	9,838,000	0
	拠点区分間繰入金支出			28,211,000	28,803,959	△592,959
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		25,813,000	25,704,917	108,083
			福祉活動指導員事業繰入金支出	17,078,000	17,192,431	△114,431
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	1,572,000	1,419,871	152,129
			ボランティアセンター活動事業繰入金支出	0	1,824	△1,824
			日常生活自立支援事業繰入金支出	7,163,000	7,090,791	72,209
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,476,000	1,387,160	88,840
			福祉人材センター運営事業繰入金支出	1,039,000	997,140	41,860
			介護実習・普及センター運営事業繰入金	437,000	390,020	46,980
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		902,000	1,698,315	△796,315
			調査研究事業繰入金支出	902,000	1,450,958	△548,958
			運営適正化委員会運営事業繰入金支出	0	96,308	△96,308
			介護サービス情報の公表事業繰入金支出	0	151,049	△151,049
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		20,000	13,567	6,433
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	20,000	13,567	6,433
サービス区分間繰入金支出			2,480,000	0	2,480,000	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出		2,380,000	0	2,380,000	
	ブライダル大会等開催事業サービス区分間繰入金		100,000	0	100,000	
その他の活動による支出			10,663,000	10,670,590	△7,590	
	退職手当積立基金預け金支出		10,663,000	10,662,120	880	
	その他の支出		0	8,470	△8,470	
	その他の活動支出計(8)		51,192,000	49,312,549	1,879,451	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		38,883,000	37,907,724	975,276	
	予備費支出(10)		78,423,000	—	78,423,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△63,395,000	13,162,947	△76,557,947	
	前期末支払資金残高(12)		67,725,000	70,291,363	△2,566,363	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		4,330,000	83,454,310	△79,124,310	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益			15,724,000	15,777,244	△53,244
		市町社協会費収益		7,672,000	7,722,000	△50,000
		民生委員社協会費収益		1,849,000	1,827,000	22,000
		保育所社協会費収益		2,847,000	2,901,244	△54,244
		施設社協会費収益		2,097,000	2,113,000	△16,000
		関係団体費収益		69,000	69,000	0
		賛助会員会費収益		1,190,000	1,145,000	45,000
		寄附金収益		714,885	0	714,885
		寄附金収益		714,885	0	714,885
		受託金収益		463,420	446,920	16,500
			福祉医療機構受託金収益	463,420	446,920	16,500
			退職共済事務費収益	463,420	446,920	16,500
		事業収益		5,626,130	5,453,265	172,865
			参加費収益	520,458	83,000	437,458
			プロック・全国研修等参加費収益	520,458	83,000	437,458
			資料・図書頒布収益	1,805,672	1,970,265	△164,593
			資料・図書等頒布収益	1,805,672	1,970,265	△164,593
			広告料収益	3,300,000	3,400,000	△100,000
			広告料収益	3,300,000	3,400,000	△100,000
		負担金収益		0	20,000	△20,000
			負担金収益	0	20,000	△20,000
			福井県市町社協会長会負担金収益	0	20,000	△20,000
		サービス活動収益計(1)	22,528,435	21,697,429	831,006	
費用	人件費			44,465,846	36,558,710	7,907,136
		役員報酬		2,740,947	0	2,740,947
		職員給料		15,521,402	12,910,244	2,611,158
		職員賞与		2,721,780	3,572,231	△850,451
		賞与引当金繰入		1,106,794	2,779,398	△1,672,604
		退職給付費用		17,654,020	13,337,050	4,316,970
		法定福利費		4,720,903	3,959,787	761,116
		事業費		5,290,873	5,358,221	△67,348
			諸謝金	395,500	253,000	142,500
			旅費交通費	260,300	133,970	126,330
			消耗器具備品費	1,388,725	1,117,264	271,461
			印刷製本費	282,960	363,366	△80,406
			通信運搬費	692,815	935,844	△243,029
			会議費	22,554	59,287	△36,733
			広報費	93,188	23,760	69,428
			業務委託費	903,240	1,404,520	△501,280
			手数料	288,036	259,848	28,188
			保険料	27,246	1,120	26,126
			賃借料	769,970	717,156	52,814
			租税公課	19,400	0	19,400
			保守料	38,880	38,880	0
			車輛費	66,559	0	66,559
			渉外費	25,000	16,844	8,156
			雑費	16,500	33,362	△16,862
		事務費		16,646,715	16,094,576	552,139
			福利厚生費	820,390	872,810	△52,420
			諸謝金	4,000	173,000	△169,000
			旅費交通費	973,031	1,328,595	△355,564
			研修研究費	105,380	343,188	△237,808
			事務消耗品費	183,518	360,507	△176,989
			印刷製本費	187,758	353,160	△165,402
			修繕費	14,466	60,988	△46,522
			通信運搬費	630,255	415,458	214,797
		会議費	144,611	132,522	12,089	
		業務委託費	3,273,696	4,552,452	△1,278,756	
		手数料	252,504	405,810	△153,306	
		保険料	187,400	159,040	28,360	
		賃借料	966,739	203,038	763,701	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
			租税公課		6,366,600	4,353,350	2,013,250	
			保守料		205,200	205,200	0	
			渉外費		190,722	182,000	8,722	
			諸会費		1,553,000	1,407,000	146,000	
			車輛費		545,466	530,670	14,796	
			雑費		41,979	55,788	△13,809	
			分担金費用		687,000	687,000	0	
				分担金費用		687,000	687,000	0
			助成金費用		0	1,050,000	△1,050,000	
				助成金費用		0	1,050,000	△1,050,000
					チャリティーアート展助成金費用	0	1,050,000	△1,050,000
			負担金費用		778,500	639,000	139,500	
				負担金費用		778,500	639,000	139,500
					駐車場負担金費用	524,500	385,000	139,500
					全社協負担金費用	254,000	254,000	0
			減価償却費		1,545,943	1,551,178	△5,235	
				減価償却費		1,545,943	1,551,178	△5,235
			その他の費用		8,470	0	8,470	
				その他の費用		8,470	0	8,470
					その他の費用	8,470	0	8,470
			サービス活動費用計(2)	69,423,347	61,938,685	7,484,662		
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△46,894,912	△40,241,256	△6,653,656		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			5,709	61,368	△55,659	
			受取利息配当金収益		5,709	61,368	△55,659	
		その他のサービス活動外収益			3,824,017	6,537,490	△2,713,473	
			雑収益		3,824,017	6,537,490	△2,713,473	
			雑収益		3,815,547	3,147,040	668,507	
			退職手当積立基金預け金差益		0	3,370,450	△3,370,450	
			その他の収益		8,470	20,000	△11,530	
			サービス活動外収益計(4)		3,829,726	6,598,858	△2,769,132	
			費用					
					サービス活動外費用計(5)	0	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,829,726	6,598,858	△2,769,132		
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△43,065,186	△33,642,398	△9,422,788		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			849,906	0	849,906	
			固定資産受贈額		849,906	0	849,906	
		固定資産売却益			0	13,769	△13,769	
			車輛運搬具売却益		0	13,769	△13,769	
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益			27,607,713	69,005,808	△41,398,095	
			施設職員退職共済特別会計繰入金収益		27,607,713	69,005,808	△41,398,095	
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金			289,200	282,600	6,600	
			人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入金		289,200	282,600	6,600	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			380,280	442,200	△61,920	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		380,280	442,200	△61,920	
		事業区分間繰入金収益			9,582,174	1,874,419	7,707,755	
			公益事業区分間繰入金収益		9,582,174	1,874,419	7,707,755	
		拠点区分間繰入金収益			39,352,436	35,370,095	3,982,341	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		3,413,280	3,269,160	144,120	
				福祉活動指導員事業繰入金収益	1,722,240	1,670,880	51,360	
				日常生活自立支援事業繰入金収益	1,299,000	1,216,800	82,200	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	392,040	381,480	10,560	
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		22,858,299	18,187,529	4,670,770	
				福祉人材セカ-事業繰入金収益	775,560	798,240	△22,680	
				福祉職員研修事業繰入金収益	3,581,404	2,828,086	753,318	
		介護支援専門員研修事業繰入金収益	13,898,199	10,691,815	3,206,384			
		介護実習・普及セカ-事業繰入金収益	1,644,120	1,611,960	32,160			
		認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,318,227	901,167	417,060			
		福利厚生セカ-事業繰入金収益	1,640,789	1,356,261	284,528			
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		5,615,963	6,159,149	△543,186			
		福祉施設経営強化事業繰入金収益	5,118	5,652	△534			
		運営適正化委員会事業繰入金収益	506,160	505,560	600			

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
			評価事業繰入金収益	4,071,131	3,566,106	505,025
			介護サービス情報の公表事業繰入金収益	1,033,554	2,081,831	△1,048,277
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,526,640	1,363,680	162,960
			明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,526,640	1,363,680	162,960
		基金事業拠点区分間繰入金収益		5,938,254	6,390,577	△452,323
			社会福祉基金事業繰入金収益	4,905,382	3,638,188	1,267,194
			すこやか長寿基金事業繰入金収益	54,000	1,814,901	△1,760,901
			ポアンティ基金事業繰入金収益	525,071	422,304	102,767
			まごころ基金事業繰入金収益	407,500	469,184	△61,684
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	46,301	46,000	301
		事業区分間固定資産移管収益		0	156,061	△156,061
			事業区分間固定資産移管収益	0	156,061	△156,061
		特別収益計(8)		78,061,709	107,144,952	△29,083,243
費用	固定資産売却損・処分損			10,801	0	10,801
		器具及び備品売却損・処分損		10,801	0	10,801
	施設職員退職共済特別会計繰入金費用			0	41,627,829	△41,627,829
		施設職員退職共済特別会計繰入金費用		0	41,627,829	△41,627,829
	拠点区分間繰入金費用			28,803,959	28,820,148	△16,189
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		25,704,917	25,466,687	238,230
			福祉活動指導員事業繰入金費用	17,192,431	15,911,013	1,281,418
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費用	1,419,871	2,145,712	△725,841
			ポアンティセタ-活動事業繰入金費用	1,824	11,661	△9,837
			日常生活自立支援事業繰入金費用	7,090,791	7,342,445	△251,654
			高齢者権利擁護推進事業繰入金費用	0	55,856	△55,856
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,387,160	1,781,545	△394,385
			福祉人材センター運営事業繰入金費用	997,140	529,711	467,429
			介護実習・普及センター運営事業繰入金	390,020	1,251,834	△861,814
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入		1,698,315	1,571,176	127,139
			福祉施設経営強化事業繰入金費用	0	15,140	△15,140
			調査研究事業繰入金費用	1,450,958	1,282,172	168,786
			運営適正化委員会運営事業繰入金費用	96,308	250,468	△154,160
			介護サービス情報の公表事業繰入金費用	151,049	23,396	127,653
		共同基金配分金事業拠点区分間繰入金費		13,567	740	12,827
			共同基金配分金事業拠点区分間繰入金費	13,567	740	12,827
		特別費用計(9)		28,814,760	70,447,977	△41,633,217
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		49,246,949	36,696,975	12,549,974
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,181,763	3,054,577	3,127,186
繰越	前期繰越活動増減差額(12)			42,313,749	39,259,172	3,054,577
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			48,495,512	42,313,749	6,181,763
増	基本金取崩額(14)			0	0	0
減	基金取崩額(15)			0	0	0
差	その他の積立金取崩額(16)			10,000,000	0	10,000,000
額	備品等購入積立金取崩額			10,000,000	0	10,000,000
の	その他の積立金積立額(17)			9,838,000	0	9,838,000
部	備品等購入積立金積立額			9,838,000	0	9,838,000
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	48,657,512	42,313,749	6,343,763

法人運営事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	104,162,299	85,483,610	18,678,689	流動負債	21,814,783	17,005,795	4,808,988
現金預金	60,603,976	44,814,656	15,789,320	事業未払金	10,212,428	8,208,000	2,004,428
事業未収金	135,690	267,889	△132,199	預り金	1,396,844	852,072	544,772
立替金	8,148,759	9,138,911	△990,152	職員預り金	4,659,108	4,524,602	134,506
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	1,000,000	△1,000,000	拠点区分間借入金	4,439,609	1,607,573	2,832,036
事業区分間貸付金	697,654	1,008,259	△310,605	賞与引当金	1,106,794	1,813,548	△706,754
拠点区分間貸付金	34,576,220	29,253,895	5,322,325	固定負債	215,074,060	197,420,040	17,654,020
固定資産	281,055,537	271,089,455	9,966,082	退職給付引当金	215,074,060	197,420,040	17,654,020
その他の固定資産	281,055,537	271,089,455	9,966,082	負債の部合計	236,888,843	214,425,835	22,463,008
建物	1	1	0	純 資 産 の 部			
車両運搬具	1,515,960	1,530,787	△14,827	その他の積立金	99,671,481	99,833,481	△162,000
器具及び備品	6,387,071	6,503,226	△116,155	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	772,524	1,175,580	△403,056	備品等購入積立金	9,838,000	10,000,000	△162,000
退職手当積立基金預け金	172,698,500	162,036,380	10,662,120	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	48,657,512	42,313,749	6,343,763
備品等購入積立資産	9,838,000	10,000,000	△162,000	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	48,657,512 6,181,763	42,313,749 3,054,577	6,343,763 3,127,186
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	純資産の部合計	148,328,993	142,147,230	6,181,763
差入保証金	10,000	10,000	0	負債及び純資産の部合計	385,217,836	356,573,065	28,644,771
資産の部合計	385,217,836	356,573,065	28,644,771				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、27名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 法人運営事業

イ 施設職員退職共済運営事業

ウ ブロック大会等開催事業

エ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
大判プリンターの経年劣化による廃棄に伴い固定資産を売却した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	833,261	833,260	1
車輛運搬具	10,256,854	8,740,894	1,515,960
器具及び備品	12,953,710	6,566,639	6,387,071
ソフトウェア	5,847,920	5,075,396	772,524
合 計	29,891,745	21,216,189	8,675,556

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事務負担金等	135,960	0	135,960
合 計	135,960	0	135,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入						
	寄附金収入			200,000	200,000	0	
		寄附金収入		200,000	200,000	0	
	経常経費補助金収入			106,195,000	106,195,000	0	
		都道府県補助金収入		105,919,000	105,919,000	0	
			福祉活動指導員補助金収入	12,405,000	12,405,000	0	
			ボランティアセンター活動事業補助金収入	2,415,000	2,415,000	0	
			日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0	
		共同募金配分金収入		276,000	276,000	0	
			災害等準備金収入	276,000	276,000	0	
	受託金収入			14,360,000	13,352,925	1,007,075	
		都道府県受託金収入		14,360,000	13,352,925	1,007,075	
			高齢者権利擁護推進事業受託金収入	14,360,000	13,352,925	1,007,075	
	事業収入			168,000	168,000	0	
		参加費収入		168,000	168,000	0	
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	168,000	168,000	0	
	受取利息配当金収入			0	73	△73	
		受取利息配当金収入		0	73	△73	
		事業活動収入計(1)			120,923,000	119,915,998	1,007,002
支出	人件費支出			56,191,000	56,142,878	48,122	
		職員給料支出		36,931,000	36,875,067	55,933	
		職員賞与支出		11,588,000	11,620,641	△32,641	
		法定福利費支出		7,672,000	7,647,170	24,830	
	事業費支出			83,414,000	82,824,064	589,936	
		諸謝金支出		3,093,000	2,852,840	240,160	
		旅費交通費支出		588,000	417,166	170,834	
		消耗器具備品費支出		315,000	393,355	△78,355	
		印刷製本費支出		671,000	603,147	67,853	
		水道光熱費支出		152,000	127,953	24,047	
		通信運搬費支出		552,000	496,334	55,666	
		会議費支出		47,000	43,345	3,655	
		広報費支出		130,000	129,600	400	
		業務委託費支出		76,414,000	76,413,696	304	
		手数料支出		0	10,440	△10,440	
		保険料支出		7,000	6,780	220	
		賃借料支出		863,000	809,638	53,362	
		租税公課支出		532,000	494,500	37,500	
		車輛費支出		30,000	0	30,000	
		雑支出		20,000	25,270	△5,270	
	助成金支出			3,590,000	3,440,000	150,000	
		助成金支出		3,590,000	3,440,000	150,000	
			ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	1,890,000	1,890,000	0	
			子ども未来支援事業助成金支出	1,700,000	1,550,000	150,000	
		事業活動支出計(2)			143,195,000	142,406,942	788,058
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△22,272,000	△22,490,944	218,944
	施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動に	収入						
	拠点区分間繰入金収入			26,164,000	26,055,092	108,908	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入		25,813,000	25,704,917	108,083	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	25,813,000	25,704,917	108,083	
		基金事業拠点区分間繰入金収入		351,000	350,175	825	
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	351,000	350,175	825	
	その他の活動収入計(7)			26,164,000	26,055,092	108,908	
支	拠点区分間繰入金支出			3,773,000	3,413,280	359,720	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
よ る 収 支	出		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		3,773,000	3,413,280	359,720
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,773,000	3,413,280	359,720
		その他の活動支出計(8)			3,773,000	3,413,280	359,720
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			22,391,000	22,641,812	△250,812
		予備費支出(10)			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			119,000	150,868	△31,868
前期末支払資金残高(12)					3,065,000	3,065,115	△115
当期末支払資金残高(11)+(12)					3,184,000	3,215,983	△31,983

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			200,000	0	200,000
			寄附金収益		200,000	0	200,000
		経常経費補助金収益			106,195,000	101,207,000	4,988,000
			都道府県補助金収益		105,919,000	101,207,000	4,712,000
				福祉活動指導員補助金収益	12,405,000	12,300,000	105,000
				ボランティアセンター活動事業補助金収益	2,415,000	3,177,000	△762,000
				日常生活自立支援事業補助金収益	91,099,000	85,730,000	5,369,000
			共同募金配分金収益		276,000	0	276,000
				災害等準備金収益	276,000	0	276,000
		受託金収益			13,352,925	13,741,881	△388,956
			都道府県受託金収益		13,352,925	13,741,881	△388,956
				高齢者権利擁護推進事業受託金収益	13,352,925	13,741,881	△388,956
		事業収益			168,000	180,000	△12,000
		参加費収益		168,000	180,000	△12,000	
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	168,000	0	168,000	
			ボランティアセンター活動事業参加費収	0	180,000	△180,000	
	負担金収益			0	27,190	△27,190	
		負担金収益		0	27,190	△27,190	
			福井県市町村協会会長負担金収益	0	27,190	△27,190	
		サービス活動収益計(1)			119,915,925	115,156,071	4,759,854
費用	人件費				56,149,249	55,131,399	1,017,850
		職員給料			36,875,067	36,365,210	509,857
		職員賞与			8,276,705	7,857,869	418,836
		賞与引当金繰入			3,350,307	3,343,936	6,371
		法定福利費			7,647,170	7,564,384	82,786
	事業費				82,824,064	79,238,072	3,585,992
		諸謝金			2,852,840	2,888,960	△36,120
		旅費交通費			417,166	1,139,274	△722,108
		消耗器具備品費			393,355	562,338	△168,983
		印刷製本費			603,147	683,856	△80,709
		水道光熱費			127,953	120,234	7,719
		通信運搬費			496,334	534,090	△37,756
		会議費			43,345	115,688	△72,343
		広報費			129,600	129,600	0
		業務委託費			76,413,696	71,044,696	5,369,000
		手数料			10,440	346,100	△335,660
		保険料			6,780	15,660	△8,880
		賃借料			809,638	754,097	55,541
		租税公課			494,500	518,950	△24,450
		渉外費			0	300,000	△300,000
		雑費			25,270	84,529	△59,259
	助成金費用				3,440,000	6,453,000	△3,013,000
		助成金費用			3,440,000	6,453,000	△3,013,000
				ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	1,890,000	2,230,000	△340,000
				つながりの輪づくり推進支援事業助成金	0	2,423,000	△2,423,000
				ご近所交流拠点づくり推進等助成金費	0	1,800,000	△1,800,000
				子ども未来支援事業助成金費用	1,550,000	0	1,550,000
負担金費用				0	137,330	△137,330	
	負担金費用			0	137,330	△137,330	
			北陸三県災害研修負担金費用	0	137,330	△137,330	
	サービス活動費用計(2)			142,413,313	140,959,801	1,453,512	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△22,497,388	△25,803,730	3,306,342	
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益			73	160	△87
			受取利息配当金収益		73	160	△87
		サービス活動外収益計(4)			73	160	△87
	費用						

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
の 部		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			73	160	△87
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△22,497,315	△25,803,570	3,306,255
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			26,055,092	27,889,687	△1,834,595
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益			25,704,917	25,466,687	238,230
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益			25,704,917	25,466,687	238,230
		基金事業拠点区分間繰入金収益			350,175	2,423,000	△2,072,825
		ポランティア基金事業繰入金収益			0	2,423,000	△2,423,000
	松原ふれあい基金事業繰入金収益			350,175	0	350,175	
	特別収益計(8)			26,055,092	27,889,687	△1,834,595	
	費 用	拠点区分間繰入金費用			3,413,280	3,269,160	144,120
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用			3,413,280	3,269,160	144,120
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用			3,413,280	3,269,160	144,120
特別費用計(9)			3,413,280	3,269,160	144,120		
特別増減差額(10)=(8)-(9)					22,641,812	24,620,527	△1,978,715
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					144,497	△1,183,043	1,327,540
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)			△278,821	904,222	△1,183,043	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△134,324	△278,821	144,497	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					△134,324	△278,821

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,867,701	5,171,130	696,571	流動負債	6,002,025	5,449,951	552,074
現金預金	2,854,030	4,556,022	△1,701,992	事業未払金	685,294	653,547	31,747
事業未収金	508,579	544,146	△35,567	未返還金	947,654	702,588	245,066
拠点区分間貸付金	2,505,092	70,962	2,434,130	預り金	18,770	17,892	878
				生活福祉資金事務費会計借入金	0	155,200	△155,200
				拠点区分間借入金	1,000,000	576,788	423,212
				賞与引当金	3,350,307	3,343,936	6,371
				負債の部合計	6,002,025	5,449,951	552,074
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△134,324	△278,821	144,497
				次期繰越活動増減差額	△134,324	△278,821	144,497
				（うち当期活動増減差額）	144,497	△1,183,043	1,327,540
				純資産の部合計	△134,324	△278,821	144,497
資産の部合計	5,867,701	5,171,130	696,571	負債及び純資産の部合計	5,867,701	5,171,130	696,571

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

- ア 福祉活動指導員設置事業
- イ 地域福祉活動推進基盤強化事業
- ウ ボランティアセンター活動事業
- エ 日常生活自立支援事業
- オ 地域福祉救援活動事業
- カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
高齢者権利擁護推進事業受託金	508,579	0	508,579
合 計	508,579	0	508,579

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

事業活動による収支				予 算	決 算	差 異
	大	中	小			
収入	経常経費補助金収入			4,608,000	4,608,000	0
		福利厚生センター助成金収入		4,608,000	4,608,000	0
			福利厚生センター助成金収入	4,608,000	4,608,000	0
	受託金収入			101,854,000	97,945,883	3,908,117
		都道府県受託金収入		100,406,000	96,437,883	3,968,117
			福祉人材センター事業受託金収入	25,663,000	25,519,526	143,474
			認知症介護実践者研修事業受託金収入	7,219,000	7,219,000	0
			学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	2,194,000	1,403,578	790,422
			介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	21,394,000	18,904,468	2,489,532
			介護実習・普及センター事業受託金収入	43,936,000	43,391,311	544,689
		福利厚生センター受託金収入		1,448,000	1,508,000	△60,000
			福利厚生センター受託金収入	1,448,000	1,508,000	△60,000
	事業収入			35,811,000	35,745,248	65,752
		参加費収入		29,973,000	29,907,248	65,752
			福祉人材センター事業参加費収入	63,000	63,000	0
			福祉職員研修事業参加費収入	8,037,000	8,036,400	600
			介護支援専門員研修事業参加費収入	20,792,000	20,726,120	65,880
			認知症介護実践者研修参加費収入	1,081,000	1,081,728	△728
		手数料収入		5,838,000	5,838,000	0
			介護支援専門員実務研修受講試験手数料	5,838,000	5,838,000	0
受取利息配当金収入			2,000	316	1,684	
	受取利息配当金収入		2,000	316	1,684	
その他の収入			495,000	524,792	△29,792	
	雑収入		495,000	524,792	△29,792	
		雑収入	495,000	524,792	△29,792	
	事業活動収入計(1)			142,770,000	138,824,239	3,945,761
支出	人件費支出			59,215,000	58,847,957	367,043
		職員給料支出		41,335,000	40,963,918	371,082
		職員賞与支出		9,910,000	9,909,114	886
		法定福利費支出		7,970,000	7,974,925	△4,925
	事業費支出			50,694,000	48,771,989	1,922,011
		諸謝金支出		19,255,000	17,900,400	1,354,600
		旅費交通費支出		3,693,000	3,574,994	118,006
		消耗器具備品費支出		2,499,000	2,711,024	△212,024
		印刷製本費支出		1,063,000	890,384	172,616
		修繕費支出		3,000	2,484	516
		通信運搬費支出		2,725,000	2,613,722	111,278
		会議費支出		27,000	26,220	780
		広報費支出		1,524,000	1,530,360	△6,360
		業務委託費支出		5,802,000	5,802,000	0
		手数料支出		1,120,000	1,145,348	△25,348
		保険料支出		119,000	108,534	10,466
		賃借料支出		10,662,000	10,159,698	502,302
		租税公課支出		1,616,000	1,738,900	△122,900
		車輛費支出		124,000	118,893	5,107
		雑支出		462,000	449,028	12,972
	事務費支出			5,188,000	5,098,749	89,251
		旅費交通費支出		379,000	385,042	△6,042
		事務消耗品費支出		16,000	11,780	4,220
		印刷製本費支出		150,000	149,688	312
		通信運搬費支出		243,000	338,777	△95,777
		手数料支出		71,000	0	71,000
		賃借料支出		2,697,000	2,789,156	△92,156
		租税公課支出		1,555,000	1,348,100	206,900
		車輛費支出		77,000	76,206	794
助成金支出			6,287,000	4,634,405	1,652,595	
	助成金支出		6,287,000	4,634,405	1,652,595	
		福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,287,000	4,286,405	595	
		ちよこつと就労事業助成金支出	2,000,000	348,000	1,652,000	
	事業活動支出計(2)			121,384,000	117,353,100	4,030,900
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			21,386,000	21,471,139	△85,139

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,474,000	1,387,160	86,840
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入			1,474,000	1,387,160	86,840
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入			1,474,000	1,387,160	86,840
		その他の活動収入計(7)			1,474,000	1,387,160	86,840
	支出	拠点区分間繰入金支出			22,860,000	22,858,299	1,701
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			22,860,000	22,858,299	1,701
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			22,860,000	22,858,299	1,701
		その他の活動支出計(8)			22,860,000	22,858,299	1,701
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△21,386,000	△21,471,139	85,139
		予備費支出(10)			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		4,608,000	4,583,000	25,000	
		福利厚生センター補助金収益		4,608,000	4,583,000	25,000	
			福利厚生センター助成金収益	4,608,000	4,583,000	25,000	
		受託金収益		97,945,883	95,221,825	2,724,058	
		都道府県受託金収益		96,437,883	93,803,825	2,634,058	
			福祉人材センター事業受託金収益	25,519,526	24,988,000	531,526	
			認知症介護実践者研修事業受託金収益	7,219,000	6,423,000	796,000	
			学校訪問・介護職場体験事業受託金収益	1,403,578	1,042,428	361,150	
			介護人材確保定着総合推進事業受託金収益	18,904,468	20,120,777	△1,216,309	
			介護実習・普及センター事業受託金収益	43,391,311	41,229,620	2,161,691	
		福利厚生センター受託金収益		1,508,000	1,418,000	90,000	
			福利厚生センター受託金収益	1,508,000	1,418,000	90,000	
		事業収益		35,745,248	29,838,610	5,906,638	
			参加費収益	29,907,248	23,724,610	6,182,638	
			福祉人材センター事業参加費収益	63,000	0	63,000	
			福祉職員研修事業参加費収益	8,036,400	6,937,000	1,099,400	
			介護支援専門員研修事業参加費収益	20,726,120	15,713,290	5,012,830	
			認知症介護実践者研修参加費収益	1,081,728	1,074,320	7,408	
			手数料収益	5,838,000	6,114,000	△276,000	
			介護支援専門員実務研修受講試験手数料	5,838,000	6,114,000	△276,000	
			サービス活動収益計(1)	138,299,131	129,643,435	8,655,696	
	費用	人件費			59,131,186	57,618,888	1,512,298
			職員給料		40,963,918	40,663,796	300,122
		職員賞与		7,189,221	6,407,173	782,048	
		賞与引当金繰入		3,003,122	2,719,893	283,229	
		法定福利費		7,974,925	7,828,026	146,899	
事業費				48,771,989	46,672,475	2,099,514	
		諸謝金		17,900,400	17,123,850	776,550	
		旅費交通費		3,574,994	3,573,057	1,937	
		消耗器具備品費		2,711,024	2,852,682	△141,658	
		印刷製本費		890,384	839,252	51,132	
		修繕費		2,484	28,000	△25,516	
		通信運搬費		2,613,722	2,482,499	131,223	
		会議費		26,220	72,752	△46,532	
		広報費		1,530,360	1,522,800	7,560	
		業務委託費		5,802,000	5,748,000	54,000	
		手数料		1,145,348	979,284	166,064	
		保険料		108,534	107,560	974	
		賃借料		10,159,698	9,293,513	866,185	
		租税公課		1,738,900	1,446,100	292,800	
		車両費		118,893	114,398	4,495	
		雑費		449,028	488,728	△39,700	
事務費				5,098,749	4,952,041	146,708	
		旅費交通費		385,042	235,770	149,272	
		事務消耗品費		11,780	78,493	△66,713	
		印刷製本費		149,688	143,100	6,588	
		修繕費		0	22,800	△22,800	
		通信運搬費		338,777	333,293	5,484	
		賃借料		2,789,156	2,761,890	27,266	
		租税公課		1,348,100	1,288,600	59,500	
		車両費		76,206	88,095	△11,889	
助成金費用				4,634,405	4,330,609	303,796	
		助成金費用		4,634,405	4,330,609	303,796	
			福利厚生センター会員交流事業助成金	4,286,405	4,330,609	△44,204	
			ちよこっと就労事業助成金費用	348,000	0	348,000	
減価償却費				273,997	274,360	△363	
		減価償却費		273,997	274,360	△363	
その他の費用				0	12,522	△12,522	
		その他の費用		0	12,522	△12,522	
			その他の費用	0	12,522	△12,522	
			その他の費用	0	12,522	△12,522	
			サービス活動費用計(2)	117,910,326	113,860,895	4,049,431	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,388,805	15,782,540	4,606,265		
サービス収益	受取利息配当金収益			316	618	△302	
	受取利息配当金収益			316	618	△302	

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
ビジネス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益			524,792	362,587	162,205	
		雑収益		524,792	362,587	162,205	
			雑収益	524,792	362,587	162,205	
		サービス活動外収益計(4)		525,108	363,205	161,903	
	費用						
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		525,108	363,205	161,903		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,913,913	16,145,745	4,768,168		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		1,387,160	1,781,545	△394,385	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,387,160	1,781,545	△394,385	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,387,160	1,781,545	△394,385
			特別収益計(8)		1,387,160	1,781,545	△394,385
	費用	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金費		0	11,271,307	△11,271,307	
			人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入金費	0	11,271,307	△11,271,307	
		拠点区分間繰入金費用		22,858,299	18,187,529	4,670,770	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	22,858,299	18,187,529	4,670,770	
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	22,858,299	18,187,529	4,670,770
		事業区分間固定資産移管費用		0	117,614,304	△117,614,304	
			事業区分間固定資産移管費用	0	117,614,304	△117,614,304	
	特別費用計(9)		22,858,299	147,073,140	△124,214,841		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△21,471,139	△145,291,595	123,820,456		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△557,226	△129,145,850	128,588,624		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△2,284,673	126,861,177	△129,145,850		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△2,841,899	△2,284,673	△557,226		
	基本金取崩額(14)		0	0	0		
	基金取崩額(15)		0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△2,841,899	△2,284,673	△557,226		

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,390,566	16,487,716	3,902,850	流動負債	23,393,688	19,207,609	4,186,079
現金預金	18,888,271	12,991,324	5,896,947	事業未払金	3,436,433	3,512,484	△76,051
事業未収金	115,135	2,167,917	△2,052,782	未返還金	2,070,117	1,463,952	606,165
立替金	0	62,208	△62,208	預り金	185,948	94,659	91,289
拠点区分間貸付金	1,387,160	1,266,267	120,893	生活福祉資金事務費会計借入金	0	243,000	△243,000
固定資産	2,626,223	2,900,220	△273,997	事業区分間借入金	0	2,000,000	△2,000,000
その他の固定資産	2,626,223	2,900,220	△273,997	拠点区分間借入金	14,698,068	9,173,621	5,524,447
器具及び備品	161,223	435,220	△273,997	賞与引当金	3,003,122	2,719,893	283,229
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	負債の部合計	23,393,688	19,207,609	4,186,079
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
				介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				次期繰越活動増減差額	△2,841,899	△2,284,673	△557,226
				次期繰越活動増減差額	△2,841,899	△2,284,673	△557,226
				(うち当期活動増減差額)	△557,226	△129,145,850	128,588,624
				純資産の部合計	△376,899	180,327	△557,226
資産の部合計	23,016,789	19,387,936	3,628,853	負債及び純資産の部合計	23,016,789	19,387,936	3,628,853

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉人材センター事業

イ 福祉職員研修事業

ウ 介護支援専門員研修事業

エ 認知症介護実践者研修事業

オ 介護実習・普及センター運営事業

カ 福利厚生センター事業

キ 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	11,607,227	11,446,004	161,223
合 計	11,607,227	11,446,004	161,223

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福利厚生センター手数料他	55,135	0	55,135
福祉職員研修参加費	60,000	0	60,000
合 計	115,135	0	115,135

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	分担金収入			854,000	854,346	△346	
			分担金収入		854,000	854,346	△346	
				保育所問題対応協力金収入	854,000	854,346	△346	
		経常経費補助金収入			16,646,000	16,368,310	277,690	
			都道府県補助金収入		16,516,000	16,237,810	278,190	
				福祉施設経営指導事業補助金収入	5,849,000	5,570,810	278,190	
				福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,667,000	10,667,000	0	
			全社協助成金収入		130,000	130,500	△500	
				全国保育協議会助成金収入	130,000	130,500	△500	
		受託金収入			12,414,000	11,926,000	488,000	
			都道府県受託金収入		12,414,000	11,926,000	488,000	
				福井県保育研究会大会受託金収入	400,000	400,000	0	
				介護サービスの情報の公表事業受託金収入	12,014,000	11,526,000	488,000	
		事業収入			10,898,000	10,898,000	0	
			参加費収入		3,054,000	3,054,000	0	
			調査研究事業参加費収入	2,354,000	2,354,000	0		
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	700,000	700,000	0		
		手数料収入		7,844,000	7,844,000	0		
			評価事業手数料収入	7,844,000	7,844,000	0		
	受取利息配当金収入			6,000	5,218	782		
		受取利息配当金収入		6,000	5,218	782		
		事業活動収入計(1)			40,818,000	40,051,874	766,126	
	事業活動による収支	支出	人件費支出			19,659,000	19,258,066	400,934
				職員給料支出		15,111,000	14,769,685	341,315
				職員賞与支出		1,880,000	1,879,662	338
				法定福利費支出		2,668,000	2,608,719	59,281
			事業費支出			14,195,000	14,483,910	△288,910
			諸謝金支出		5,307,000	5,397,400	△90,400	
			旅費交通費支出		1,955,000	1,936,170	18,830	
			消耗器具備品費支出		1,990,000	2,231,523	△241,523	
			印刷製本費支出		749,000	898,398	△149,398	
			通信運搬費支出		1,299,000	1,278,250	20,750	
			会議費支出		183,000	175,197	7,803	
			広報費支出		260,000	259,200	800	
			業務委託費支出		297,000	296,310	690	
			手数料支出		43,000	41,148	1,852	
			保険料支出		24,000	21,877	2,123	
		賃借料支出		1,270,000	1,185,528	84,472		
		租税公課支出		410,000	385,400	24,600		
		車輛費支出		400,000	372,565	27,435		
		雑支出		8,000	4,944	3,056		
助成金支出				1,103,000	1,703,000	△600,000		
		助成金支出		1,103,000	1,703,000	△600,000		
			地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0		
			施設協議会育成助成金支出	953,000	1,553,000	△600,000		
負担金支出				690,000	689,250	750		
		負担金支出		690,000	689,250	750		
			保育所問題対応協力金支出	382,000	381,250	750		
			異業種研修受入負担金支出	8,000	8,000	0		
		保育研究会開催地負担金支出	300,000	300,000	0			
	事業活動支出計(2)			35,647,000	36,134,226	△487,226		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			5,171,000	3,917,648	1,253,352		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等による収支	支出							
			施設整備等支出計(5)		0	0	0	

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			906,000	1,698,315	△792,315	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入			906,000	1,698,315	△792,315	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入			906,000	1,698,315	△792,315	
	その他の活動収入計(7)			906,000	1,698,315	△792,315		
	支出	拠点区分間繰入金支出			6,077,000	5,615,963	461,037	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			6,077,000	5,615,963	461,037	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			6,077,000	5,615,963	461,037	
		その他の活動支出計(8)			6,077,000	5,615,963	461,037	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△5,171,000	△3,917,648	△1,253,352
			予備費支出(10)			0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					25,940,000	25,938,242	1,758	
当期末支払資金残高(11)+(12)					25,940,000	25,938,242	1,758	

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	分担金収益			854,346	869,474	△15,128
			分担金収益		854,346	869,474	△15,128
				保育所問題対応協力金収入	854,346	869,474	△15,128
		経常経費補助金収益			16,368,310	16,867,500	△499,190
			都道府県補助金収益		16,237,810	16,734,000	△496,190
				福祉施設経営指導事業補助金収益	5,570,810	5,887,000	△316,190
				福祉サービス苦情解決事業補助金収益	10,667,000	10,847,000	△180,000
			全社協助成金収益		130,500	133,500	△3,000
				全国保育協議会助成金収益	130,500	133,500	△3,000
		受託金収益			11,926,000	13,076,000	△1,150,000
			都道府県受託金収益		11,926,000	13,076,000	△1,150,000
				福井県保育研究大会受託金収益	400,000	400,000	0
				介護サービス情報の公表事業受託金収益	11,526,000	12,676,000	△1,150,000
		事業収益			10,898,000	9,009,000	1,889,000
		参加費収益		3,054,000	2,167,000	887,000	
			調査研究事業参加費収益	2,354,000	1,619,500	734,500	
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収	700,000	547,500	152,500	
		手数料収益		7,844,000	6,842,000	1,002,000	
			評価事業手数料収益	7,844,000	6,842,000	1,002,000	
			サービス活動収益計(1)	40,046,656	39,821,974	224,682	
費用	人件費				19,238,717	19,291,761	△53,044
		職員給料			14,769,685	14,817,433	△47,748
		職員賞与			1,296,567	1,302,417	△5,850
		賞与引当金繰入			563,746	583,095	△19,349
		法定福利費			2,608,719	2,588,816	19,903
	事業費				14,483,910	14,059,067	424,843
		諸謝金			5,397,400	5,101,500	295,900
		旅費交通費			1,936,170	1,940,873	△4,703
		消耗器具備品費			2,231,523	1,472,650	758,873
		印刷製本費			898,398	976,428	△78,030
		修繕費			0	14,040	△14,040
		通信運搬費			1,278,250	1,454,798	△176,548
		会議費			175,197	147,041	28,156
		広報費			259,200	259,200	0
		業務委託費			296,310	470,064	△173,754
		手数料			41,148	26,244	14,904
		保険料			21,877	19,205	2,672
		賃借料			1,185,528	1,391,491	△205,963
		租税公課			385,400	306,900	78,500
		保守料			0	207,360	△207,360
		車輛費			372,565	250,475	122,090
		雑費			4,944	20,798	△15,854
	助成金費用				1,703,000	1,223,000	480,000
		助成金費用			1,703,000	1,223,000	480,000
				地区別保育研究会助成金	150,000	150,000	0
				施設協議会育成助成金	1,553,000	1,073,000	480,000
	負担金費用				689,250	715,850	△26,600
		負担金費用			689,250	715,850	△26,600
				保育所問題対応協力金	381,250	389,850	△8,600
				異業種研修受入負担金	8,000	26,000	△18,000
				保育研究大会開催地負担金	300,000	300,000	0
				サービス活動費用計(2)	36,114,877	35,289,678	825,199
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,931,779	4,532,296	△600,517
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益			5,218	5,806	△588
			受取利息配当金収益		5,218	5,806	△588
				サービス活動外収益計(4)	5,218	5,806	△588
	費用						

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
増 減 の 部								
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			5,218	5,806	△588	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,936,997	4,538,102	△601,105	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			1,698,315	1,571,176	127,139	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,698,315	1,571,176	127,139	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,698,315	1,571,176	127,139	
			特別収益計(8)			1,698,315	1,571,176	127,139
	費 用	拠点区分間繰入金費用				5,615,963	6,159,149	△543,186
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用			5,615,963	6,159,149	△543,186
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	5,615,963	6,159,149	△543,186	
				特別費用計(9)			5,615,963	6,159,149
			特別増減差額(10)=(8)-(9)			△3,917,648	△4,587,973	670,325
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			19,349	△49,871	69,220
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部			前期繰越活動増減差額(12)			25,581,438	25,631,309	△49,871
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			25,600,787	25,581,438	19,349
			基本金取崩額(14)			0	0	0
			基金取崩額(15)			0	0	0
			その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
			その他の積立金積立額(17)			0	0	0
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			25,600,787	25,581,438	19,349

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,957,861	33,680,479	1,277,382	流動負債	9,583,365	8,325,332	1,258,033
現金預金	32,442,513	31,112,159	1,330,354	事業未払金	442,217	537,624	△95,407
事業未収金	1,798,200	2,259,700	△461,500	未返還金	369,524	614,206	△244,682
立替金	19,616	19,616	0	預り金	98,075	71,068	27,007
拠点区分間貸付金	697,532	289,004	408,528	拠点区分間借入金	8,109,803	6,519,339	1,590,464
固定資産	226,291	226,291	0	賞与引当金	563,746	583,095	△19,349
その他の固定資産	226,291	226,291	0	負債の部合計	9,583,365	8,325,332	1,258,033
貸付金	226,291	226,291	0				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	25,600,787	25,581,438	19,349
				次期繰越活動増減差額	25,600,787	25,581,438	19,349
				(うち当期活動増減差額)	19,349	△49,871	69,220
				純資産の部合計	25,600,787	25,581,438	19,349
資産の部合計	35,184,152	33,906,770	1,277,382	負債及び純資産の部合計	35,184,152	33,906,770	1,277,382

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉施設経営強化事業

イ 調査研究事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福利共済事業受取利息	2,700	0	2,700
福利共済事業貸付金	226,291	0	226,291
介護サービス情報の公表受託金	1,795,500	0	1,795,500
合 計	2,024,491	0	2,024,491

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

[0115: 明るい長寿社会推進事業]

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			67,890,000	67,651,814	238,186	
			都道府県補助金収入		67,890,000	67,651,814	238,186	
				明るい長寿社会推進事業補助金収入	67,890,000	67,651,814	238,186	
		事業収入			409,000	409,600	△600	
			参加費収入		409,000	409,600	△600	
				明るい長寿社会推進事業参加費収入	409,000	409,600	△600	
		受取利息配当金収入			0	96	△96	
			受取利息配当金収入		0	96	△96	
			事業活動収入計(1)			68,299,000	68,061,510	237,490
		支出	人件費支出				25,466,000	25,369,784
			職員給料支出			16,697,000	16,553,298	143,702
			職員賞与支出			5,393,000	5,392,169	831
			法定福利費支出			3,376,000	3,424,317	△48,317
	事業費支出					36,132,000	36,006,668	125,332
			諸謝金支出			1,732,000	1,729,000	3,000
			旅費交通費支出			878,000	850,744	27,256
			消耗器具備品費支出			1,094,000	1,120,591	△26,591
			印刷製本費支出			971,000	947,899	23,101
			通信運搬費支出			787,000	744,248	42,752
			会議費支出			18,000	14,907	3,093
	業務委託費支出				28,740,000	28,737,395	2,605	
	手数料支出				37,000	33,588	3,412	
	保険料支出				75,000	72,752	2,248	
	賃借料支出				1,506,000	1,444,399	61,601	
	租税公課支出				33,000	33,000	0	
	車輛費支出				23,000	22,065	935	
	雑支出				238,000	256,080	△18,080	
事務費支出					845,000	846,503	△1,503	
	旅費交通費支出				136,000	152,070	△16,070	
	通信運搬費支出				87,000	88,433	△1,433	
	賃借料支出				392,000	376,000	16,000	
	諸会費支出				230,000	230,000	0	
助成金支出					1,000,000	983,025	16,975	
	助成金支出			1,000,000	983,025	16,975		
			アクティブアクション助成金支出	1,000,000	983,025	16,975		
負担金支出				3,631,000	3,630,890	110		
	負担金支出			3,631,000	3,630,890	110		
			全国健康福祉祭負担金支出	3,631,000	3,630,890	110		
	事業活動支出計(2)			67,074,000	66,836,870	237,130		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,225,000	1,224,640	360		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			302,000	302,000	0	
			基金事業拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0	
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	302,000	0	
			その他の活動収入計(7)			302,000	302,000	0
	支出	拠点区分間繰入金支出				1,527,000	1,526,640	360
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			1,527,000	1,526,640	360
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,527,000	1,526,640	360
	その他の活動支出計(8)			1,527,000	1,526,640	360		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,225,000	△1,224,640	△360		

[0115: 明るい長寿社会推進事業]

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
		予備費支出(10)		0		
				0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
		前期末支払資金残高(12)		0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

[0115: 明るい長寿社会推進事業]

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

サービス活動増減の部	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		67,651,814	65,254,452	2,397,362		
			都道府県補助金収益		67,651,814	65,254,452	2,397,362	
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	67,651,814	65,254,452	2,397,362	
		事業収益			409,600	422,800	△13,200	
			参加費収益		409,600	422,800	△13,200	
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	409,600	422,800	△13,200	
			サービス活動収益計(1)		68,061,414	65,677,252	2,384,162	
		費用	人件費			25,515,520	23,456,384	2,059,136
				職員給料		16,553,298	15,515,338	1,037,960
				職員賞与		3,752,111	3,192,940	559,171
			賞与引当金繰入		1,785,794	1,640,058	145,736	
			法定福利費		3,424,317	3,108,048	316,269	
	事業費				36,006,668	35,791,668	215,000	
			諸謝金		1,729,000	1,964,000	△235,000	
			旅費交通費		850,744	676,657	174,087	
			消耗器具備品費		1,120,591	1,068,729	51,862	
			印刷製本費		947,899	996,894	△48,995	
			通信運搬費		744,248	925,124	△180,876	
			会議費		14,907	36,312	△21,405	
	業務委託費			28,737,395	28,325,000	412,395		
	手数料			33,588	0	33,588		
	保険料			72,752	113,102	△40,350		
	賃借料			1,444,399	1,409,168	35,231		
	租税公課			33,000	33,000	0		
	車両費			22,065	10,446	11,619		
	雑費			256,080	233,236	22,844		
事務費			846,503	847,244	△741			
	旅費交通費		152,070	169,540	△17,470			
	事務消耗品費		0	17,625	△17,625			
	通信運搬費		88,433	86,795	1,638			
	手数料		0	864	△864			
	賃借料		376,000	342,420	33,580			
	諸会費		230,000	230,000	0			
助成金費用			983,025	915,022	68,003			
	助成金費用		983,025	915,022	68,003			
		アクティブアクション助成金	983,025	915,022	68,003			
負担金費用			3,630,890	3,711,760	△80,870			
	負担金費用		3,630,890	3,711,760	△80,870			
		全国健康福祉祭負担金費用	3,630,890	3,711,760	△80,870			
	サービス活動費用計(2)		66,982,606	64,722,078	2,260,528			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,078,808	955,174	123,634			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		96	111	△15		
			受取利息配当金収益		96	111	△15	
		その他のサービス活動外収益		0	720	△720		
			雑収益		0	720	△720	
			雑収益		0	720	△720	
		サービス活動外収益計(4)		96	831	△735		
	費用							
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		96	831	△735	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,078,904	956,005	122,899		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		302,000	166,865	135,135		
			基金事業拠点区分間繰入金収益		302,000	166,865	135,135	
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	302,000	166,865	135,135	
		特別収益計(8)		302,000	166,865	135,135		
	費用	拠点区分間繰入金費用			1,526,640	1,363,680	162,960	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,526,640	1,363,680	162,960	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,526,640	1,363,680	162,960		
	特別費用計(9)		1,526,640	1,363,680	162,960			

[0115: 明るい長寿社会推進事業]

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,224,640	△1,196,815	△27,825
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△145,736	△240,810	95,074
繰越	前期繰越活動増減差額(12)			△1,640,057	△1,399,247	△240,810
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,785,793	△1,640,057	△145,736
増	基本金取崩額(14)			0	0	0
減	基金取崩額(15)			0	0	0
差	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
額	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
の						
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,785,793	△1,640,057	△145,736

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,024,452	7,527,274	△1,502,822	流動負債	7,810,246	9,167,332	△1,357,086
現金預金	1,070,638	320,981	749,657	事業未払金	3,010,214	2,998,285	11,929
未収補助金	4,651,814	7,004,452	△2,352,638	預り金	14,238	27,501	△13,263
立替金	0	34,976	△34,976	拠点区分間借入金	3,000,000	4,501,488	△1,501,488
拠点区分間貸付金	302,000	166,865	135,135	賞与引当金	1,785,794	1,640,058	145,736
固定資産	1	1	0	負債の部合計	7,810,246	9,167,332	△1,357,086
その他の固定資産	1	1	0				
器具及び備品	1	1	0				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,785,793	△1,640,057	△145,736
				次期繰越活動増減差額	△1,785,793	△1,640,057	△145,736
				(うち当期活動増減差額)	△145,736	△240,810	95,074
				純資産の部合計	△1,785,793	△1,640,057	△145,736
資産の部合計	6,024,453	7,527,275	△1,502,822	負債及び純資産の部合計	6,024,453	7,527,275	△1,502,822

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	165,900	165,899	1
合 計	165,900	165,899	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
明るい長寿社会推進事業補助金	4,651,814	0	4,651,814
合 計	4,651,814	0	4,651,814

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		2,449,000	2,448,000	1,000	
			共同募金配分金収入	2,449,000	2,448,000	1,000	
				一般募金配分金収入	2,449,000	2,448,000	1,000
		事業収入		4,000	4,000	0	
			資料・図書頒布収入	4,000	4,000	0	
				資料・図書等頒布収入	4,000	4,000	0
		事業活動収入計(1)			2,453,000	2,452,000	1,000
	支出	事業費支出			2,473,000	2,465,567	7,433
			消耗器具備品費支出		91,000	88,816	2,184
			印刷製本費支出		816,000	815,238	762
			通信運搬費支出		423,000	425,475	△2,475
			業務委託費支出		936,000	935,920	80
		手数料支出		119,000	118,918	82	
		賃借料支出		79,000	79,000	0	
		租税公課支出		1,000	200	800	
	雑支出		8,000	2,000	6,000		
	事業活動支出計(2)			2,473,000	2,465,567	7,433	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△20,000	△13,567	△6,433	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		20,000	13,567	6,433	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	20,000	13,567	6,433	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	20,000	13,567	6,433
		その他の活動収入計(7)			20,000	13,567	6,433
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			20,000	13,567	6,433	
	予備費支出(10)			0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		2,448,000	2,184,000	264,000	
			共同募金配分金収益	2,448,000	2,184,000	264,000	
				一般募金配分金収益	2,448,000	2,184,000	264,000
		事業収益		4,000	4,000	0	
			資料・図書頒布収益	4,000	4,000	0	
				資料・図書等頒布収益	4,000	4,000	0
		サービス活動収益計(1)			2,452,000	2,188,000	264,000
	費用	事業費		2,465,567	2,188,740	276,827	
			消耗器具備品費	88,816	117,976	△29,160	
			印刷製本費	815,238	822,528	△7,290	
			通信運搬費	425,475	459,678	△34,203	
			業務委託費	935,920	667,440	268,480	
			手数料	118,918	118,918	0	
			賃借料	79,000	0	79,000	
		租税公課	200	200	0		
	雑費	2,000	2,000	0			
	減価償却費		8,055	41,654	△33,599		
		減価償却費	8,055	41,654	△33,599		
	サービス活動費用計(2)			2,473,622	2,230,394	243,228	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△21,622	△42,394	20,772	
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△21,622	△42,394	20,772	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		13,567	740	12,827	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	13,567	740	12,827	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	13,567	740	12,827
		特別収益計(8)			13,567	740	12,827
	費用						
	特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			13,567	740	12,827	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,055	△41,654	33,599	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			88,006	129,660	△41,654	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			79,951	88,006	△8,055	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			79,951	88,006	△8,055	

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,948,000	2,184,000	△236,000	流動負債	1,948,000	2,184,000	△236,000
未収補助金	1,948,000	2,184,000	△236,000	事業未払金	117,905	73,258	44,647
固定資産	79,951	88,006	△8,055	拠点区分間借入金	1,830,095	2,110,742	△280,647
その他の固定資産	79,951	88,006	△8,055	負債の部合計	1,948,000	2,184,000	△236,000
器具及び備品	79,951	88,006	△8,055				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	79,951	88,006	△8,055
				次期繰越活動増減差額	79,951	88,006	△8,055
				（うち当期活動増減差額）	△8,055	△41,654	33,599
				純資産の部合計	79,951	88,006	△8,055
資産の部合計	2,027,951	2,272,006	△244,055	負債及び純資産の部合計	2,027,951	2,272,006	△244,055

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	254,625	174,674	79,951
合 計	254,625	174,674	79,951

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金	1,948,000	0	1,948,000
合 計	1,948,000	0	1,948,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	寄附金収入		5,000	4,599	401
		寄附金収入		5,000	4,599	401
		受取利息配当金収入		18,008,000	18,049,005	△41,005
		受取利息配当金収入		18,008,000	18,049,005	△41,005
		事業活動収入計(1)		18,013,000	18,053,604	△40,604
	支出	事業費支出		1,128,000	1,107,937	20,063
		諸謝金支出		7,000	7,000	0
		旅費交通費支出		234,000	232,761	1,239
		消耗器具備品費支出		81,000	80,760	240
		印刷製本費支出		366,000	365,040	960
		通信運搬費支出		218,000	203,344	14,656
		会議費支出		3,000	2,160	840
		広報費支出		129,000	128,520	480
		業務委託費支出		65,000	64,800	200
		手数料支出		22,000	20,952	1,048
		賃借料支出		3,000	2,600	400
		助成金支出		8,853,000	8,806,890	46,110
		助成金支出		8,853,000	8,806,890	46,110
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,403,000	2,403,000	0
			福祉車両助成金支出	2,720,000	2,720,000	0
		まごころ基金助成事業助成金支出	3,250,000	3,203,890	46,110	
		ボランティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0	
		子ども福祉委員設置モデル事業助成金支	450,000	450,000	0	
	支払利息支出		14,000	12,624	1,376	
	支払利息支出		14,000	12,624	1,376	
	事業活動支出計(2)		9,995,000	9,927,451	67,549	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,018,000	8,126,153	△108,153	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		12,000	12,624	△624
		社会福祉基金積立資産取崩収入		6,000	6,312	△312
		ボランティア基金積立資産取崩収入		6,000	6,312	△312
		その他の活動収入計(7)		12,000	12,624	△624
	支出	基金積立資産支出		128,000	87,560	40,440
		基本財産積立資産支出		45,000	0	45,000
		社会福祉基金積立資産支出		0	2,400	△2,400
		ボランティア基金積立資産支出		80,000	81,160	△1,160
		まごころ基金積立資産支出		0	1,000	△1,000
		松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金支出		6,504,000	6,590,429	△86,429
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		5,851,000	5,938,254	△87,254
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,851,000	5,938,254	△87,254
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		351,000	350,175	825
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	251,000	250,175	825
			地域福祉救援活動事業繰入金支出	100,000	100,000	0
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0
		その他の活動支出計(8)		6,632,000	6,677,989	△45,989
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△6,620,000	△6,665,365	45,365
	予備費支出(10)		0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,398,000	1,460,788	△62,788	
	前期末支払資金残高(12)		21,902,000	21,903,561	△1,561	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		23,300,000	23,364,349	△64,349	

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		4,599	1,309,271	△1,304,672	
		寄附金収益		4,599	1,309,271	△1,304,672	
		事業収益		0	31,000	△31,000	
			参加費収益	0	31,000	△31,000	
			基金事業参加費収益	0	31,000	△31,000	
		サービス活動収益計(1)			4,599	1,340,271	△1,335,672
	費用	事業費		1,107,937	1,460,996	△353,059	
			諸謝金	7,000	7,000	0	
			旅費交通費	232,761	81,300	151,461	
			消耗器具備品費	80,760	501,230	△420,470	
			印刷製本費	365,040	308,880	56,160	
			通信運搬費	203,344	220,294	△16,950	
			会議費	2,160	1,296	864	
			広報費	128,520	128,520	0	
			業務委託費	64,800	167,400	△102,600	
			手数料	20,952	21,276	△324	
			賃借料	2,600	23,800	△21,200	
		助成金費用		8,806,890	7,060,210	1,746,680	
			助成金費用	8,806,890	7,060,210	1,746,680	
				つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,403,000	0	2,403,000
			福祉車両助成金	2,720,000	2,964,000	△244,000	
			まごころ基金助成事業助成金	3,203,890	3,766,210	△562,320	
			ボランティア応援企業認証制度助成金	30,000	30,000	0	
			松原ふれあい基金助成金費用	0	300,000	△300,000	
			子ども福祉委員設置モデル事業助成金費	450,000	0	450,000	
	基金組入額		87,560	1,742,797	△1,655,237		
		社会福祉基金組入額	2,400	1,312,643	△1,310,243		
		すこやか長寿基金組入額	0	232,902	△232,902		
		ボランティア基金組入額	81,160	77,255	3,905		
		まごころ基金組入額	1,000	116,997	△115,997		
		松原ふれあい基金組入額	3,000	3,000	0		
	サービス活動費用計(2)			10,002,387	10,264,003	△261,616	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△9,997,788	△8,923,732	△1,074,056	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		18,049,005	17,329,729	719,276	
		受取利息配当金収益		18,049,005	17,329,729	719,276	
		その他のサービス活動外収益		0	26,876	△26,876	
			雑収益	0	26,876	△26,876	
			その他の収益	0	26,876	△26,876	
		サービス活動外収益計(4)			18,049,005	17,356,605	692,400
	費用	支払利息		12,624	12,624	0	
		支払利息	12,624	12,624	0		
	サービス活動外費用計(5)			12,624	12,624	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			18,036,381	17,343,981	692,400	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			8,038,593	8,420,249	△381,656	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用		6,590,429	8,980,442	△2,390,013	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	5,938,254	6,390,577	△452,323	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	5,938,254	6,390,577	△452,323	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	350,175	2,423,000	△2,072,825	
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費	250,175	2,423,000	△2,172,825	
			地域福祉救済活動事業繰入金費用	100,000	0	100,000	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	166,865	135,135	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	166,865	135,135	
	特別費用計(9)			6,590,429	8,980,442	△2,390,013	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△6,590,429	△8,980,442	2,390,013	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,448,164	△560,193	2,008,357	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)			21,903,562	22,451,131	△547,569
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			23,351,726	21,890,938	1,460,788

[0117:基金事業]

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
活	基本金取崩額(14)			0	0	0
動	基金取崩額(15)			12,624	12,624	0
増	社会福祉基金取崩額			6,312	6,312	0
減	ボランティア基金取崩額			6,312	6,312	0
差	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
額	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
の						
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			23,364,350	21,903,562	1,460,788

基金事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,553,196	31,529,834	1,023,362	流動負債	9,188,847	9,626,273	△437,426
現金預金	32,507,086	31,370,907	1,136,179	事業未払金	2,798,418	3,068,831	△270,413
事業未収金	46,110	158,927	△112,817	拠点区分間借入金	6,390,429	6,557,442	△167,013
固定資産	1,675,374,610	1,675,299,674	74,936	負債の部合計	9,188,847	9,626,273	△437,426
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				
定期預金	100,000	100,000	0	純 資 産 の 部			
普通預金	441,530	475,740	△34,210	基本金	200,100,000	200,100,000	0
投資有価証券	199,558,470	199,524,260	34,210	基本金	200,100,000	200,100,000	0
その他の固定資産	1,475,274,610	1,475,199,674	74,936	基金	1,475,274,609	1,475,199,673	74,936
器具及び備品	1	1	0	社会福祉基金	368,397,826	368,401,738	△3,912
社会福祉基金積立資産	368,397,826	368,401,738	△3,912	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	ボランティア基金	500,169,451	500,094,603	74,848
ボランティア基金積立資産	500,169,451	500,094,603	74,848	まごころ基金	401,775,653	401,774,653	1,000
まごころ基金積立資産	401,775,653	401,774,653	1,000	松原ふれあい基金	99,982,000	99,979,000	3,000
松原ふれあい基金積立資産	99,982,000	99,979,000	3,000	次期繰越活動増減差額	23,364,350	21,903,562	1,460,788
				次期繰越活動増減差額	23,364,350	21,903,562	1,460,788
				（うち当期活動増減差額）	1,448,164	△560,193	2,008,357
				純資産の部合計	1,698,738,959	1,697,203,235	1,535,724
資産の部合計	1,707,927,806	1,706,829,508	1,098,298	負債及び純資産の部合計	1,707,927,806	1,706,829,508	1,098,298

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券(地方債・政保債)	199,524,260	34,210	0	199,558,470
普通預金	475,740	0	34,210	441,530
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	231,000	230,999	1
合 計	231,000	230,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
助成金返還金	46,110	0	46,110
合 計	46,110	0	46,110

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,998,000	40,000,000	2,000
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,560,470	60,000,000	439,530
平成20年度第4回愛知県債【社会福祉基金】	8,006,312	8,000,000	△6,312
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,990,400	40,000,000	9,600
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成20年度第4回愛知県債【ボランティア基金】	8,006,312	8,000,000	△6,312
第101回共同債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ボランティア基金】	19,995,200	20,000,000	4,800
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,350	13,000,000	650
第111回共同債【ボランティア基金】	49,997,500	50,000,000	2,500
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,976,000	100,000,000	24,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,995,200	20,000,000	4,800
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,706,980	40,000,000	293,020

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第152回国債【ボランテア基金】	133,232,721	134,000,000	767,279
平成21年度第14回北海道債【まごころ基金】	50,000,000	50,000,000	0
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,996,000	100,000,000	4,000
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,982,000	100,000,000	18,000
合 計	1,548,442,445	1,550,000,000	1,557,555

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	(公益事業)福祉人材育成・ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	48,864,400	0	48,864,400	0	48,864,400
	事業収入	5,445,700	0	5,445,700	0	5,445,700
	受取利息配当金収入	138	3,289	3,427	0	3,427
	その他の収入	3,966,117	1,368,880	5,334,997	0	5,334,997
	事業活動収入計(1)	58,276,355	1,372,169	59,648,524	0	59,648,524
支出	人件費支出	18,009,804	10,279,953	28,289,757	0	28,289,757
	事業費支出	31,431,781	50,823,857	82,255,638	0	82,255,638
	事業活動支出計(2)	49,441,585	61,103,810	110,545,395	0	110,545,395
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,834,770	△59,731,641	△50,896,871	0	△50,896,871
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収	0	366,093,533	366,093,533	0	366,093,533
	その他の活動による収入	0	31,109,000	31,109,000	0	31,109,000
	その他の活動収入計(7)	0	397,202,533	397,202,533	0	397,202,533
	事業区分間繰入金支出	9,582,174	289,200	9,871,374	0	9,871,374
	その他の活動支出計(8)	9,582,174	289,200	9,871,374	0	9,871,374
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,582,174	396,913,333	387,331,159	0	387,331,159	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△747,404	337,181,692	336,434,288	0	336,434,288	
前期末支払資金残高(11)	10,469,288	0	10,469,288	0	10,469,288	
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,721,884	337,181,692	346,903,576	0	346,903,576	

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	(公益事業)福祉人材育成・ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	48,864,400	0	48,864,400	0	48,864,400
	事業収益	5,445,700	0	5,445,700	0	5,445,700
	サービス活動収益計(1)	54,310,100	0	54,310,100	0	54,310,100
	費用					
	人件費	18,057,903	10,594,016	28,651,919	0	28,651,919
	事業費	31,431,781	344,774	31,776,555	0	31,776,555
	減価償却費	168,075	0	168,075	0	168,075
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△10,899,751	△10,899,751	0	△10,899,751
	サービス活動費用計(2)	49,657,759	39,039	49,696,798	0	49,696,798
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,652,341	△39,039	4,613,302	0	4,613,302	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	138	3,289	3,427	0	3,427
	その他のサービス活動外収益	3,966,117	0	3,966,117	0	3,966,117
	サービス活動外収益計(4)	3,966,255	3,289	3,969,544	0	3,969,544
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,966,255	3,289	3,969,544	0	3,969,544	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,618,596	△35,750	8,582,846	0	8,582,846	
特別増減の部	収益					
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入	0	366,093,533	366,093,533	0	366,093,533
	事業区分間固定資産移管収益	0	144,670,329	144,670,329	0	144,670,329
	その他の特別収益	0	31,109,000	31,109,000	0	31,109,000
	特別収益計(8)	0	541,872,862	541,872,862	0	541,872,862
	費用					
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	31,109,000	31,109,000	0	31,109,000
	事業区分間繰入金費用	9,582,174	289,200	9,871,374	0	9,871,374
	事業区分間固定資産移管費用	0	381,965,154	381,965,154	0	381,965,154
	特別費用計(9)	9,582,174	413,363,354	422,945,528	0	422,945,528
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,582,174	128,509,508	118,927,334	0	118,927,334	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△963,578	128,473,758	127,510,180	0	127,510,180	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,522,683	0	10,522,683	0	10,522,683
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,559,105	128,473,758	138,032,863	0	138,032,863
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,559,105	128,473,758	138,032,863	0	138,032,863

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	(公益事業)福祉人材育成・ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	14,457,424	337,198,778	351,656,202	0	351,656,202
現金預金	14,386,624	337,198,778	351,585,402	0	351,585,402
事業未収金	70,800	0	70,800	0	70,800
固定資産	868,390	193,780,532	194,648,922	0	194,648,922
その他の固定資産	868,390	193,780,532	194,648,922	0	194,648,922
車輛運搬具	1	0	1	0	1
器具及び備品	868,389	0	868,389	0	868,389
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	113,261,302	113,261,302	0	113,261,302
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	43,212,228	43,212,228	0	43,212,228
保育人材確保対策資金貸付金	0	32,956,558	32,956,558	0	32,956,558
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	2,389,584	2,389,584	0	2,389,584
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	1,960,860	1,960,860	0	1,960,860
資産の部合計	15,325,814	530,979,310	546,305,124	0	546,305,124
流動負債	5,766,709	331,149	6,097,858	0	6,097,858
事業未払金	4,037,886	17,086	4,054,972	0	4,054,972
事業区分間借入金	697,654	0	697,654	0	697,654
賞与引当金	1,031,169	314,063	1,345,232	0	1,345,232
負債の部合計	5,766,709	331,149	6,097,858	0	6,097,858
国庫補助金等特別積立金	0	402,174,403	402,174,403	0	402,174,403
国庫補助金等特別積立金	0	402,174,403	402,174,403	0	402,174,403
次期繰越活動増減差額	9,559,105	128,473,758	138,032,863	0	138,032,863
次期繰越活動増減差額	9,559,105	128,473,758	138,032,863	0	138,032,863
(うち当期活動増減差額)	△963,578	128,473,758	127,510,180	0	127,510,180
純資産の部合計	9,559,105	530,648,161	540,207,266	0	540,207,266
負債及び純資産の部合計	15,325,814	530,979,310	546,305,124	0	546,305,124

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	受託金収入			48,865,000	48,864,400	600
			都道府県受託金収入		48,865,000	48,864,400	600
				社会福祉センター管理運営事業受託金収入	48,865,000	48,864,400	600
		事業収入			5,785,000	5,445,700	339,300
			参加費収入		1,100,000	1,100,500	△500
				社会福祉研修所事業参加費収入	1,100,000	1,100,500	△500
			利用料収入		4,685,000	4,345,200	339,800
				社会福祉センター利用料収入	4,685,000	4,345,200	339,800
		受取利息配当金収入			0	138	△138
			受取利息配当金収入		0	138	△138
	その他の収入			3,966,000	3,966,117	△117	
		雑収入		3,966,000	3,966,117	△117	
			雑収入	3,966,000	3,966,117	△117	
		事業活動収入計(1)			58,616,000	58,276,355	339,645
	支出	人件費支出			18,020,000	18,009,804	10,196
			職員給料支出		10,572,000	10,526,877	45,123
			職員賞与支出		4,201,000	4,200,242	758
			法定福利費支出		3,247,000	3,282,685	△35,685
事業費支出				33,192,000	31,431,781	1,760,219	
		諸謝金支出		844,000	904,000	△60,000	
		旅費交通費支出		257,000	254,381	2,619	
		消耗器具備品費支出		1,424,000	1,373,594	50,406	
		印刷製本費支出		93,000	92,880	120	
		水道光熱費支出		7,291,000	7,343,636	△52,636	
		燃料費支出		2,617,000	2,532,600	84,400	
		修繕費支出		1,279,000	900,012	378,988	
		通信運搬費支出		390,000	443,059	△53,059	
		会議費支出		2,000	1,728	272	
		業務委託費支出		15,820,000	16,405,316	△585,316	
		手数料支出		404,000	424,836	△20,836	
		保険料支出		159,000	168,990	△9,990	
		賃借料支出		297,000	299,639	△2,639	
		租税公課支出		2,121,000	97,400	2,023,600	
		車輛費支出		186,000	181,710	4,290	
	雑支出		8,000	8,000	0		
	事業活動支出計(2)			51,212,000	49,441,585	1,770,415	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			7,404,000	8,834,770	△1,430,770	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			9,713,000	9,582,174	130,826
			社会福祉事業区分間繰入金支出		9,713,000	9,582,174	130,826
				法人運営事業繰入金支出	9,713,000	9,582,174	130,826
	その他の活動支出計(8)			9,713,000	9,582,174	130,826	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△9,713,000	△9,582,174	△130,826	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,309,000	△747,404	△1,561,596	

[0121:社会福祉センター管理運営事業]

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
前期末支払資金残高(12)				10,469,000	10,469,288	△288
当期末支払資金残高(11)+(12)				8,160,000	9,721,884	△1,561,884

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			48,864,400	48,864,400	0	
			都道府県受託金収益		48,864,400	48,864,400	0	
				社会福祉センター管理運営事業受託金収益	48,864,400	48,864,400	0	
		事業収益			5,445,700	6,225,700	△780,000	
			参加費収益		1,100,500	1,100,000	500	
				社会福祉研修所事業参加費収益	1,100,500	1,100,000	500	
			利用料収益		4,345,200	5,125,700	△780,500	
				社会福祉センター利用料収益	4,345,200	5,125,700	△780,500	
			サービス活動収益計(1)			54,310,100	55,090,100	△780,000
		費用	人件費			18,057,903	19,317,227	△1,259,324
			職員給料		10,526,877	11,586,780	△1,059,903	
			職員賞与		3,217,172	3,277,801	△60,629	
			賞与引当金繰入		1,031,169	983,070	48,099	
			法定福利費		3,282,685	3,469,576	△186,891	
	事業費				31,431,781	30,305,613	1,126,168	
			諸謝金		904,000	805,000	99,000	
			旅費交通費		254,381	104,340	150,041	
			消耗器具備品費		1,373,594	1,333,837	39,757	
			印刷製本費		92,880	50,220	42,660	
			水道光熱費		7,343,636	6,683,388	660,248	
	燃料費			2,532,600	2,189,808	342,792		
	修繕費			900,012	477,532	422,480		
	通信運搬費			443,059	348,850	94,209		
	会議費			1,728	648	1,080		
	業務委託費			16,405,316	15,262,568	1,142,748		
	手数料			424,836	381,955	42,881		
	保険料			168,990	157,520	11,470		
	賃借料			299,639	211,682	87,957		
	租税公課			97,400	2,169,000	△2,071,600		
	車輛費		181,710	104,345	77,365			
	雑費		8,000	24,920	△16,920			
	減価償却費		168,075	213,210	△45,135			
	減価償却費		168,075	213,210	△45,135			
	サービス活動費用計(2)			49,657,759	49,836,050	△178,291		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,652,341	5,254,050	△601,709		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			138	339	△201	
			受取利息配当金収益		138	339	△201	
		その他のサービス活動外収益			3,966,117	3,310,834	655,283	
		雑収益		3,966,117	3,310,834	655,283		
			雑収益	3,966,117	3,310,834	655,283		
		サービス活動外収益計(4)			3,966,255	3,311,173	655,082	
費用								
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,966,255	3,311,173	655,082		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			8,618,596	8,565,223	53,373		
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)			0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用			9,582,174	1,874,419	7,707,755	
			社会福祉事業区分間繰入金費用		9,582,174	1,874,419	7,707,755	
			法人運営事業繰入金費用		9,582,174	1,874,419	7,707,755	
	特別費用計(9)			9,582,174	1,874,419	7,707,755		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△9,582,174	△1,874,419	△7,707,755		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△963,578	6,690,804	△7,654,382		
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)		10,522,683	3,831,879	6,690,804		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			9,559,105	10,522,683	△963,578	
		基本金取崩額(14)		0	0	0		
		基金取崩額(15)		0	0	0		
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0		

[0121:社会福祉センター管理運営事業]

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
差額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			9,559,105	10,522,683	△963,578

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,457,424	16,808,001	△2,350,577	流動負債	5,766,709	7,321,783	△1,555,074
現金預金	14,386,624	14,692,201	△305,577	事業未払金	4,037,886	5,329,918	△1,292,032
事業未収金	70,800	115,800	△45,000	預り金	0	536	△536
事業区分間貸付金	0	2,000,000	△2,000,000	事業区分間借入金	697,654	1,008,259	△310,605
固定資産	868,390	1,036,465	△168,075	賞与引当金	1,031,169	983,070	48,099
その他の固定資産	868,390	1,036,465	△168,075	負債の部合計	5,766,709	7,321,783	△1,555,074
車輛運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	868,389	1,036,464	△168,075	次期繰越活動増減差額	9,559,105	10,522,683	△963,578
				次期繰越活動増減差額	9,559,105	10,522,683	△963,578
				(うち当期活動増減差額)	△963,578	6,690,804	△7,654,382
				純資産の部合計	9,559,105	10,522,683	△963,578
資産の部合計	15,325,814	17,844,466	△2,518,652	負債及び純資産の部合計	15,325,814	17,844,466	△2,518,652

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 社会福祉センター管理運営事業
 - イ 社会福祉研修所事業
- (3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,605,000	736,611	868,389
合 計	2,589,165	1,720,775	868,390

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉センター利用料未収金	70,800	0	70,800
合 計	70,800	0	70,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(公益事業)福祉人材育成・ひとり親拠点区分資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		0	3,289	△3,289	
		受取利息配当金収入		0	3,289	△3,289	
		その他の収入		1,264,000	1,368,880	△104,880	
		(旧)介護福祉士等修学資金償還金収入		1,228,000	1,322,084	△94,084	
		保育士就職準備金償還金収入		36,000	36,380	△380	
		ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収入		0	10,416	△10,416	
		事業活動収入計(1)			1,264,000	1,372,169	△108,169
	支出	人件費支出			10,271,000	10,279,953	△8,953
			職員給料支出		7,981,000	7,976,029	4,971
			職員賞与支出		944,000	942,236	1,764
			法定福利費支出		1,346,000	1,361,688	△15,688
		事業費支出			56,715,000	50,823,857	5,891,143
			印刷製本費支出		261,000	45,360	215,640
			通信運搬費支出		274,000	123,266	150,734
			手数料支出		106,000	82,836	23,164
			賃借料支出		94,000	93,312	688
			介護福祉士修学資金貸付金支出		25,540,000	25,540,000	0
			実務者研修受講資金貸付金支出		1,989,000	1,988,452	548
			離職介護人材再就職準備金貸付金支出		1,000,000	0	1,000,000
			保育士修学資金貸付金支出		19,500,000	19,500,000	0
		保育士就職準備金貸付金支出		1,467,000	466,631	1,000,369	
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支出		2,400,000	1,400,000	1,000,000		
	養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		4,084,000	1,584,000	2,500,000		
	事業活動支出計(2)			66,986,000	61,103,810	5,882,190	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△65,722,000	△59,731,641	△5,990,359	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入		366,091,000	366,093,533	△2,533	
		人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入金収入		366,091,000	366,093,533	△2,533	
		その他の活動による収入		31,109,000	31,109,000	0	
		都道府県補助金収入		31,109,000	31,109,000	0	
			貸付事業補助金収入		31,109,000	31,109,000	0
		その他の活動収入計(7)			397,200,000	397,202,533	△2,533
	支出	事業区分間繰入金支出			291,000	289,200	1,800
			社会福祉事業区分間繰入金支出		291,000	289,200	1,800
			法人運営事業繰入金支出		291,000	289,200	1,800
			その他の活動支出計(8)			291,000	289,200
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			396,909,000	396,913,333	△4,333	
	予備費支出(10)			0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			331,187,000	337,181,692	△5,994,692	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			331,187,000	337,181,692	△5,994,692	

(公益事業)福祉人材育成・ひとり親拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用	人件費			10,594,016	0	10,594,016
			職員給料		7,976,029	0	7,976,029
			職員賞与		942,236	0	942,236
			賞与引当金繰入		314,063	0	314,063
			法定福利費		1,361,688	0	1,361,688
		事業費			344,774	0	344,774
			印刷製本費		45,360	0	45,360
			通信運搬費		123,266	0	123,266
			手数料		82,836	0	82,836
			賃借料		93,312	0	93,312
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,899,751	0	△10,899,751
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,899,751	0	△10,899,751	
	サービス活動費用計(2)			39,039	0	39,039	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△39,039	0	△39,039	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3,289	0	3,289	
		受取利息配当金収益		3,289	0	3,289	
		サービス活動外収益計(4)			3,289	0	3,289
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,289	0	3,289	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△35,750	0	△35,750	
特別増減の部	収益	人材育成・ひとり親等特別会計繰入収		366,093,533	0	366,093,533	
		人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入収		366,093,533	0	366,093,533	
		事業区分間固定資産移管収益		144,670,329	0	144,670,329	
		事業区分間固定資産移管収益		144,670,329	0	144,670,329	
		その他の特別収益		31,109,000	0	31,109,000	
		都道府県補助金収益		31,109,000	0	31,109,000	
			貸付事業補助金収益	31,109,000	0	31,109,000	
		特別収益計(8)			541,872,862	0	541,872,862
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		31,109,000	0	31,109,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額		31,109,000	0	31,109,000	
		事業区分間繰入金費用		289,200	0	289,200	
		社会福祉事業区分間繰入金費用		289,200	0	289,200	
			法人運営事業繰入金費用	289,200	0	289,200	
	事業区分間固定資産移管費用		381,965,154	0	381,965,154		
	事業区分間固定資産移管費用		381,965,154	0	381,965,154		
	特別費用計(9)			413,363,354	0	413,363,354	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			128,509,508	0	128,509,508	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			128,473,758	0	128,473,758	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		128,473,758	0	128,473,758	
		基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			128,473,758	0	128,473,758

(公益事業)福祉人材育成・ひとり親拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	337,198,778	0	337,198,778	流動負債	331,149	0	331,149
現金預金	337,198,778	0	337,198,778	事業未払金	17,086	0	17,086
固定資産	193,780,532	0	193,780,532	賞与引当金	314,063	0	314,063
その他の固定資産	193,780,532	0	193,780,532	負債の部合計	331,149	0	331,149
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	113,261,302	0	113,261,302	純 資 産 の 部			
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	43,212,228	0	43,212,228	国庫補助金等特別積立金	402,174,403	0	402,174,403
保育人材確保対策資金貸付金	32,956,558	0	32,956,558	国庫補助金等特別積立金	402,174,403	0	402,174,403
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	2,389,584	0	2,389,584	次期繰越活動増減差額	128,473,758	0	128,473,758
養護施設退所者自立支援資金貸付金	1,960,860	0	1,960,860	次期繰越活動増減差額	128,473,758	0	128,473,758
				(うち当期活動増減差額)	128,473,758	0	128,473,758
				純資産の部合計	530,648,161	0	530,648,161
資産の部合計	530,979,310	0	530,979,310	負債及び純資産の部合計	530,979,310	0	530,979,310

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金10,899,751円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	113,261,302	0	113,261,302
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	43,212,228	0	43,212,228
保育人材確保対策資金貸付金	32,956,558	0	32,956,558
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	2,389,584	0	2,389,584
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	1,960,860	0	1,960,860
合 計	193,780,532	0	193,780,532

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費31,109,000円を国庫補助金等特別積立金に積み立てた。

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		63,086,000	63,086,530	△530	
			都道府県補助金収入	63,086,000	63,086,530	△530	
			施設職員退職共済事業掛金補助金収入	63,086,000	63,086,530	△530	
	事業収入				275,351,000	282,502,302	△7,151,302
			施設職員退職共済事業掛金収入		275,351,000	282,502,302	△7,151,302
				施設職員退職共済事業掛金収入	275,351,000	282,502,302	△7,151,302
					12,285,000	12,335,790	△50,790
	受取利息配当金収入		受取利息配当金収入		12,285,000	12,335,790	△50,790
					350,722,000	357,924,622	△7,202,622
	支出		事業活動収入計(1)		350,722,000	357,924,622	△7,202,622
事業費支出				208,670,000	212,511,145	△3,841,145	
		施設職員退職共済事業給付金支出		208,670,000	212,511,145	△3,841,145	
		事業活動支出計(2)		208,670,000	212,511,145	△3,841,145	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		142,052,000	145,413,477	△3,361,477	
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
			その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出	積立資産支出			0	47,520	△47,520
			施設職員退職共済事業積立資産支出		0	47,520	△47,520
		事業区分間繰入金支出			27,608,000	27,607,713	287
			社会福祉事業区分間繰入金支出		27,608,000	27,607,713	287
				法人運営事業繰入金支出	27,608,000	27,607,713	287
		その他の活動による支出			414,000	429,428	△15,428
		その他の支出		414,000	429,428	△15,428	
		その他の活動支出計(8)		28,022,000	28,084,661	△62,661	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△28,022,000	△28,084,661	62,661		
	予備費支出(10)		0	—	0		
			0	—	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		114,030,000	117,328,816	△3,298,816	
		前期末支払資金残高(12)		538,817,000	538,817,887	△887	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		652,847,000	656,146,703	△3,299,703	

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		63,086,530	71,248,110	△8,161,580	
			都道府県補助金収益		63,086,530	71,248,110	△8,161,580
				施設職員退職共済事業掛金補助金収益	63,086,530	71,248,110	△8,161,580
		事業収益			282,502,302	272,892,520	9,609,782
			施設職員退職共済事業掛金収益		282,502,302	272,892,520	9,609,782
				施設職員退職共済事業掛金収益	282,502,302	272,892,520	9,609,782
		サービス活動収益計(1)			345,588,832	344,140,630	1,448,202
	費用	人件費			0	△965,850	965,850
			賞与引当金繰入		0	△965,850	965,850
		事業費			212,511,145	236,460,877	△23,949,732
		施設職員退職共済事業給付金		212,511,145	236,460,877	△23,949,732	
その他の費用				429,428	63,107	366,321	
		その他の費用		429,428	63,107	366,321	
		その他の費用	429,428	63,107	366,321		
	サービス活動費用計(2)			212,940,573	235,558,134	△22,617,561	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			132,648,259	108,582,496	24,065,763	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		12,335,790	12,869,251	△533,461	
			受取利息配当金収益		12,335,790	12,869,251	△533,461
			サービス活動外収益計(4)			12,335,790	12,869,251
	費用						
			サービス活動外費用計(5)			0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			12,335,790	12,869,251	△533,461	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			144,984,049	121,451,747	23,532,302	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		0	41,627,829	△41,627,829	
			社会福祉事業区分間繰入金収益		0	41,627,829	△41,627,829
			特別収益計(8)			0	41,627,829
	費用	事業区分間繰入金費用			27,607,713	69,005,808	△41,398,095
			社会福祉事業区分間繰入金費用		27,607,713	69,005,808	△41,398,095
				法人運営事業繰入金費用	27,607,713	69,005,808	△41,398,095
		事業区分間固定資産移管費用			0	156,061	△156,061
		事業区分間固定資産移管費用		0	156,061	△156,061	
	特別費用計(9)			27,607,713	69,161,869	△41,554,156	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△27,607,713	△27,534,040	△73,673	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			117,376,336	93,917,707	23,458,629	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			538,817,887	454,240,316	84,577,571	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			656,194,223	548,158,023	108,036,200	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	40,800,000	△40,800,000	
	退職共済積立金取崩額			0	40,800,000	△40,800,000	
	その他の積立金積立額(17)			47,520	50,140,136	△50,092,616	
	退職共済積立金積立額			47,520	50,140,136	△50,092,616	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			656,146,703	538,817,887	117,328,816	

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	656,146,703	538,817,887	117,328,816	負債の部合計	0	0	0
現金預金	656,146,703	538,817,887	117,328,816				
固定資産	1,422,816,880	1,422,769,360	47,520	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,422,816,880	1,422,769,360	47,520	その他の積立金	1,422,816,880	1,422,769,360	47,520
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,816,880	1,422,769,360	47,520	退職共済積立金	1,422,816,880	1,422,769,360	47,520
				次期繰越活動増減差額	656,146,703	538,817,887	117,328,816
				次期繰越活動増減差額	656,146,703	538,817,887	117,328,816
				(うち当期活動増減差額)	117,376,336	93,917,707	23,458,629
				純資産の部合計	2,078,963,583	1,961,587,247	117,376,336
資産の部合計	2,078,963,583	1,961,587,247	117,376,336	負債及び純資産の部合計	2,078,963,583	1,961,587,247	117,376,336

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第329回大阪府債	199,972,000	200,000,000	28,000
第331回大阪府債	159,984,000	160,000,000	16,000
第335回大阪府債	100,000,000	100,000,000	0
第95回共同債	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第3回福井県債	99,955,000	100,000,000	45,000
平成24年度第4回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債	99,975,000	100,000,000	25,000
平成25年度第2回福井県債	62,984,880	63,000,000	15,120
平成25年度第15回北海道債	99,946,000	100,000,000	54,000
合 計	1,022,816,880	1,023,000,000	183,120

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(特別会計)福祉人材育成・ひとり親拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入						
	事業活動収入計(1)			0	0	0	
	支出						
	事業活動支出計(2)			0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				0	0	0	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	一般会計繰入金支出			366,091,000	366,093,533	△2,533
		公益事業区分間繰入金支出			366,091,000	366,093,533	△2,533
	その他の活動支出計(8)			366,091,000	366,093,533	△2,533	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△366,091,000	△366,093,533	2,533
予備費支出(10)				0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△366,091,000	△366,093,533	2,533	
前期末支払資金残高(12)				366,091,000	366,093,533	△2,533	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0	

(特別会計)福祉人材育成・ひとり親拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			0	125,150,000	△125,150,000	
			都道府県補助金収益		0	125,150,000	△125,150,000	
				保育人材確保対策事業補助金収益	0	125,150,000	△125,150,000	
		サービス活動収益計(1)			0	125,150,000	△125,150,000	
	費用	人件費				△309,321	9,680,529	△9,989,850
			職員給料			0	7,534,312	△7,534,312
			職員賞与			△309,321	479,551	△788,872
			賞与引当金繰入			0	309,321	△309,321
			法定福利費			0	1,357,345	△1,357,345
		事業費				0	386,549	△386,549
			消耗器具備品費			0	166,752	△166,752
			印刷製本費			0	22,680	△22,680
			通信運搬費			0	149,057	△149,057
			手数料			0	48,060	△48,060
		国庫補助金等特別積立金取崩額			0	△10,370,846	10,370,846	
	国庫補助金等特別積立金取崩額			0	△10,370,846	10,370,846		
	サービス活動費用計(2)			△309,321	△303,768	△5,553		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			309,321	125,453,768	△125,144,447		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			0	2,939	△2,939	
			受取利息配当金収益		0	2,939	△2,939	
		サービス活動外収益計(4)			0	2,939	△2,939	
	費用							
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	2,939	△2,939		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			309,321	125,456,707	△125,147,386		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益			0	11,271,307	△11,271,307	
			社会福祉事業区分間繰入金収益		0	11,271,307	△11,271,307	
		事業区分間固定資産移管収益			381,965,154	117,614,304	264,350,850	
			事業区分間固定資産移管収益		381,965,154	117,614,304	264,350,850	
		特別収益計(8)			381,965,154	128,885,611	253,079,543	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額				0	392,336,000	△392,336,000
			国庫補助金等特別積立金積立額			0	392,336,000	△392,336,000
		一般会計繰入金費用				366,093,533	282,600	365,810,933
			社会福祉事業繰入金費用			0	282,600	△282,600
			公益事業繰入金費用			366,093,533	0	366,093,533
事業区分間固定資産移管費用					144,670,329	0	144,670,329	
	事業区分間固定資産移管費用			144,670,329	0	144,670,329		
	特別費用計(9)			510,763,862	392,618,600	118,145,262		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△128,798,708	△263,732,989	134,934,281		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△128,489,387	△138,276,282	9,786,895		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				128,489,387	266,765,669	△138,276,282	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				0	128,489,387	△128,489,387	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			0	128,489,387	△128,489,387	

(特別会計)福祉人材育成・ひとり親拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	0	366,111,203	△366,111,203	流動負債	0	326,991	△326,991
現金預金	0	366,111,203	△366,111,203	事業未払金	0	17,670	△17,670
固定資産	0	144,670,329	△144,670,329	賞与引当金	0	309,321	△309,321
その他の固定資産	0	144,670,329	△144,670,329	負債の部合計	0	326,991	△326,991
貸付金	0	144,670,329	△144,670,329				
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	0	381,965,154	△381,965,154
				国庫補助金等特別積立金	0	381,965,154	△381,965,154
				次期繰越活動増減差額	0	128,489,387	△128,489,387
				次期繰越活動増減差額	0	128,489,387	△128,489,387
				(うち当期活動増減差額)	△128,489,387	△138,276,282	9,786,895
				純資産の部合計	0	510,454,541	△510,454,541
資産の部合計	0	510,781,532	△510,781,532	負債及び純資産の部合計	0	510,781,532	△510,781,532

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から本貸付事業の会計の取扱いについて示され、この取扱いに基づき、平成29年度補正予算において本事業を特別会計から公益事業区分の新拠点区分に移行した。

生活福祉資金会計 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		62,227,000	60,787,722	1,439,278	
			償還金収入	48,347,000	47,289,201	1,057,799	
			総合支援資金償還金収入	9,387,000	9,196,737	190,263	
			福祉資金償還金収入	16,303,000	15,815,237	487,763	
			教育支援資金償還金収入	21,199,000	20,662,617	536,383	
			離職者支援資金償還金収入	1,458,000	1,614,610	△156,610	
			長期滞留債権償還金収入	9,073,000	8,725,810	347,190	
			総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,433,000	1,380,774	52,226	
			福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,427,000	2,349,876	77,124	
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入	4,361,000	4,230,780	130,220	
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	852,000	764,380	87,620	
			貸付金利息収入	4,807,000	4,772,711	34,289	
			貸付金利子収入(生福)	898,000	890,496	7,504	
			延滞利子収入(生福)	3,909,000	3,882,215	26,785	
			受取利息配当金収入	3,005,000	3,061,678	△56,678	
			受取利息配当金収入 欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	3,000,000	3,056,676	△56,676	
			5,000	5,002	△2		
		事業活動収入計(1)	65,232,000	63,849,400	1,382,600		
支出	貸付事業支出			20,683,000	19,696,933	986,067	
		貸付金支出		20,683,000	19,696,933	986,067	
			総合支援資金貸付金支出	1,240,000	1,059,427	180,573	
			福祉資金貸付金支出	11,161,000	10,859,762	301,238	
			教育支援資金貸付金支出	8,282,000	7,777,744	504,256	
			事業活動支出計(2)	20,683,000	19,696,933	986,067	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	44,549,000	44,152,467	396,533	
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		10,001,000	10,002,480	△1,480	
			欠損補てん積立特定資産取崩収入	10,001,000	10,002,480	△1,480	
			旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	4,487,000	4,490,172	△3,172	
			新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,222,000	5,221,280	720	
			旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	292,000	291,028	972	
			その他の活動収入計(7)	10,001,000	10,002,480	△1,480	
	支出	積立資産支出			0	5,002	△5,002
			欠損補てん積立特定資産支出		0	5,002	△5,002
		国庫補助金等返還金支出			1,266,000	1,266,000	0
			国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			14,442,000	14,451,256	△9,256
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		14,442,000	14,451,256	△9,256	
		その他の活動支出計(8)	15,708,000	15,722,258	△14,258		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,707,000	△5,719,778	12,778		
		予備費支出(10)	1,071,243,000	—	1,071,243,000		
		0	0	—	1,071,243,000		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,032,401,000	38,432,689	△1,070,833,689		
		前期末支払資金残高(12)	1,032,401,000	1,032,401,671	△671		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,070,834,360	△1,070,834,360		

貸付金利子として計上した金額のうち、未取貸付金利子は12,380円。

生活福祉資金会計 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		4,772,711	4,256,834	515,877	
			貸付金利息収益	4,772,711	4,256,834	515,877	
				貸付金利子収益(生福)	890,496	894,494	△3,998
				延滞利子収益(生福)	3,882,215	3,362,340	519,875
			サービス活動収益計(1)		4,772,711	4,256,834	515,877
	費用	徴収不能額		0	924,934	△924,934	
			徴収不能額	0	924,934	△924,934	
		徴収不能引当金繰入		24,597,407	15,895,270	8,702,137	
			徴収不能引当金繰入	24,597,407	15,895,270	8,702,137	
			サービス活動費用計(2)		24,597,407	16,820,204	7,777,203
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,824,696	△12,563,370	△7,261,326		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3,061,678	7,581,324	△4,519,646	
			受取利息配当金収益	3,056,676	7,575,308	△4,518,632	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	5,002	6,016	△1,014	
			サービス活動外収益計(4)		3,061,678	7,581,324	△4,519,646
	費用						
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,061,678	7,581,324	△4,519,646	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△16,763,018	△4,982,046	△11,780,972	
	特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		6,328,320	8,143,477	△1,815,157
				国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	6,328,320	8,143,477	△1,815,157
国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)				8,863,000	0	8,863,000	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	8,863,000	0	8,863,000	
その他の特別収益				5,892,790	0	5,892,790	
			徴収不能引当金戻入益	5,892,790	0	5,892,790	
		特別収益計(8)		21,084,110	8,143,477	12,940,633	
費用		生活福祉資金事務費会計繰入金費用		14,451,256	20,461,476	△6,010,220	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	14,451,256	20,461,476	△6,010,220	
		国庫補助金等返還金費用		8,863,000	0	8,863,000	
		国庫補助金等返還金費用	8,863,000	0	8,863,000		
	特別費用計(9)		23,314,256	20,461,476	2,852,780		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,230,146	△12,317,999	10,087,853		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△18,993,164	△17,300,045	△1,693,119		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△11,172,424	△9,164,836	△2,007,588	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△30,165,588	△26,464,881	△3,700,707	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			10,002,480	15,292,937	△5,290,457	
	欠損補てん積立金(生福)取崩額			10,002,480	15,292,937	△5,290,457	
	その他の積立金積立額(17)			5,002	480	4,522	
	欠損補てん積立金(生福)積立額			5,002	480	4,522	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△20,168,110	△11,172,424	△8,995,686		

生活福祉資金会計 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,072,530,666	1,039,094,167	33,436,499	流動負債	2,962,306	6,692,496	△3,730,190
現金預金	868,181,369	954,451,321	△86,269,952	1年以内支払予定長期未払金	1,266,000	0	1,266,000
有価証券	199,920,000	79,920,000	120,000,000	未返還金	1,266,000	0	1,266,000
未収収益	4,429,297	4,722,846	△293,549	預り金	18,023	66,537	△48,514
固定資産	583,380,809	648,400,982	△65,020,173	生活福祉資金事務費会計借入金	412,283	6,625,959	△6,213,676
その他の固定資産	583,380,809	648,400,982	△65,020,173	固定負債	6,331,000	0	6,331,000
貸付金(生活福祉資金)	274,455,867	315,407,395	△40,951,528	長期未払金	6,331,000	0	6,331,000
長期滞留債権	193,227,083	198,596,113	△5,369,030	負債の部合計	9,293,306	6,692,496	2,600,810
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0				
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	136,372,076	146,369,554	△9,997,478	純 資 産 の 部			
△徴収不能引当金	△24,597,407	△15,895,270	△8,702,137	国庫補助金等特別積立金	1,530,414,203	1,545,605,523	△15,191,320
				国庫補助金等特別積立金	1,530,414,203	1,545,605,523	△15,191,320
				その他の積立金	136,372,076	146,369,554	△9,997,478
				欠損補てん積立金(生活福祉資金)	136,372,076	146,369,554	△9,997,478
				次期繰越活動増減差額	△20,168,110	△11,172,424	△8,995,686
				次期繰越活動増減差額	△20,168,110	△11,172,424	△8,995,686
				(うち当期活動増減差額)	△18,993,164	△17,300,045	△1,693,119
				純資産の部合計	1,646,618,169	1,680,802,653	△34,184,484
資産の部合計	1,655,911,475	1,687,495,149	△31,583,674	負債及び純資産の部合計	1,655,911,475	1,687,495,149	△31,583,674

脚注

- 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債権(長期滞留債権を除く)にかかる未収貸付金利息を計上している。
- 「有価証券」は生活福祉資金貸付準備金の一部を一時的に債券(地方債)を運用しているもので、貸付原資としての目的・性格に鑑み、流動資産に計上している。
- 分割交付の貸付資金のうち、平成29年度末日における福祉資金未交付金額累計額は、1,674,000円、教育支援資金未交付金額累計額は、4,584,302円となっている。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権(流動資産として計上おり、購入時の額面差額は償還時に利息として取り扱う。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

生活福祉資金償還指導等相談員の配置に伴い国庫補助金等特別積立金6,328,320円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
生活福祉資金貸付利子未収収益	4,429,297	0	4,429,297
生活福祉資金貸付金(長期滞留債権分を含む)	467,682,950	24,597,407	443,085,543
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長	3,923,190	0	3,923,190
合 計	476,035,437	24,597,407	451,438,030

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成22年度第2回福井県債【生福原資】	79,920,000	80,000,000	80,000
平成22年度第2回福井県債【生福原資】	120,000,000	120,000,000	0
合 計	199,920,000	200,000,000	80,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	4	996
		受取利息配当金収入		1,000	4	996
		事業活動収入計(1)		1,000	4	996
	支出	貸付事業支出		960,000	0	960,000
		貸付金支出		960,000	0	960,000
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	0	960,000
		事業活動支出計(2)		960,000	0	960,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△959,000	4	△959,004
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		その他の活動収入計(7)		960,000	0	960,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	15	985
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	15	985
		その他の活動支出計(8)		1,000	15	985
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			959,000	△15
	予備費支出(10)			549,000		
				0	—	549,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△549,000	△11	△548,989
	前期末支払資金残高(12)			549,000	549,281	△281
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	549,270	△549,270

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用						
		サービス活動費用計(2)			0	0	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			4	11	△7
			受取利息配当金収益		4	11	△7
		サービス活動外収益計(4)			4	11	△7
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			4	11	△7	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			4	11	△7	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			15	0	15
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		15	0	15
		特別費用計(9)			15	0	15
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△15	0	△15
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△11	11	△22	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			11	0	11
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			0	11	△11
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			0	11	△11

[0005: 要保護世帯向け不動産担保型生活資]

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	549,270	549,281	△11	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
現金預金	549,270	549,281	△11	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
固定資産	3,373,920	3,373,920	0	負債の部合計	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	3,373,920	3,373,920	0				
貸付金(生活福祉資金)	3,373,920	3,373,920	0	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	11	△11
				次期繰越活動増減差額	0	11	△11
				(うち当期活動増減差額)	△11	11	△22
				純資産の部合計	0	11	△11
資産の部合計	3,923,190	3,923,201	△11	負債及び純資産の部合計	3,923,190	3,923,201	△11

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	3,373,920	0	3,373,920
合 計	3,373,920	0	3,373,920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		622,000	639,020	△17,020	
		償還金収入		622,000	639,020	△17,020	
			臨時特例つなぎ資金償還金収入	622,000	639,020	△17,020	
		受取利息配当金収入		0	65	△65	
		受取利息配当金収入		0	65	△65	
		その他の収入		1,000	0	1,000	
		雑収入		1,000	0	1,000	
			雑収入	1,000	0	1,000	
		事業活動収入計(1)			623,000	639,085	△16,085
	支出	事業費支出		1,105,000	1,105,000	0	
			業務委託費支出	1,105,000	1,105,000	0	
		市町社協事務費支出	1,105,000	1,105,000	0		
	事務費支出		175,000	173,340	1,660		
		業務委託費支出	162,000	162,000	0		
		手数料支出	13,000	11,340	1,660		
	貸付事業支出		654,000	689,000	△35,000		
		貸付金支出	654,000	689,000	△35,000		
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	654,000	689,000	△35,000		
	事業活動支出計(2)			1,934,000	1,967,340	△33,340	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,311,000	△1,328,255	17,255	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
	予備費支出(10)			8,775,000	—	8,775,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△10,086,000	△1,328,255	△8,757,745	
	前期末支払資金残高(12)			10,086,000	7,384,816	2,701,184	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	6,056,561	△6,056,561	

臨時特例つなぎ資金会計 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用	事業費			1,105,000	1,105,000	0
			業務委託費		1,105,000	1,105,000	0
		事務費			173,340	189,000	△15,660
			業務委託費		162,000	175,500	△13,500
		手数料		11,340	13,500	△2,160	
	サービス活動費用計(2)			1,278,340	1,294,000	△15,660	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,278,340	△1,294,000	15,660	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		65	184	△119	
		受取利息配当金収益		65	184	△119	
		サービス活動外収益計(4)			65	184	△119
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			65	184	△119	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,278,275	△1,293,816	15,541	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用						
	特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,278,275	△1,293,816	15,541	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			△24,517,164	△23,223,348	△1,293,816
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△25,795,439	△24,517,164	△1,278,275
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△25,795,439	△24,517,164	△1,278,275

[0006:臨時特例つなぎ資金会計]

臨時特例つなぎ資金会計 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,070,061	7,398,316	△1,328,255	流動負債	13,500	13,500	0
現金預金	6,070,061	7,398,316	△1,328,255	事業未払金	13,500	13,500	0
固定資産	548,000	498,020	49,980	負債の部合計	13,500	13,500	0
その他の固定資産	548,000	498,020	49,980				
貸付金(生活福祉資金)	148,000	138,020	9,980	純 資 産 の 部			
長期滞留債権	400,000	360,000	40,000	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				次期繰越活動増減差額	△25,795,439	△24,517,164	△1,278,275
				次期繰越活動増減差額	△25,795,439	△24,517,164	△1,278,275
				(うち当期活動増減差額)	△1,278,275	△1,293,816	15,541
				純資産の部合計	6,604,561	7,882,836	△1,278,275
資産の部合計	6,618,061	7,896,336	△1,278,275	負債及び純資産の部合計	6,618,061	7,896,336	△1,278,275

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債権含)	548,000	0	548,000
合 計	548,000	0	548,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		14,265,000	13,932,647	332,353	
			都道府県補助金収入	14,265,000	13,932,647	332,353	
			貸付事務費補助金収入(生福)	14,265,000	13,932,647	332,353	
		受取利息配当金収入		0	172	△172	
			受取利息配当金収入	0	172	△172	
		事業活動収入計(1)			14,265,000	13,932,819	332,181
	支出	人件費支出			12,251,000	12,262,963	△11,963
			職員給料支出		9,244,000	9,229,928	14,072
			職員賞与支出		1,301,000	1,300,664	336
			法定福利費支出		1,706,000	1,732,371	△26,371
		事業費支出			13,717,000	13,781,551	△64,551
			諸謝金支出		75,000	75,000	0
			旅費交通費支出		347,000	399,506	△52,506
				役職員旅費支出	244,000	244,300	△300
				委員等旅費支出	103,000	155,206	△52,206
			消耗器具備品費支出		164,000	164,988	△988
			印刷製本費支出		138,000	138,780	△780
			通信運搬費支出		617,000	575,857	41,143
			会議費支出		5,000	3,996	1,004
			業務委託費支出		6,662,000	6,662,000	0
				市町社協事務費支出	6,014,000	6,014,000	0
				業務委託費支出	648,000	648,000	0
			手数料支出		76,000	87,156	△11,156
			賃借料支出		5,000	5,700	△700
			貸付調査償還指導支出		5,625,000	5,665,490	△40,490
				貸付調査償還促進費	468,000	508,490	△40,490
				民生委員実費弁償費	5,157,000	5,157,000	0
		雑支出		3,000	3,078	△78	
	事務費支出			1,236,000	1,098,752	137,248	
		旅費交通費支出		200,000	182,270	17,730	
			役職員旅費支出	200,000	182,270	17,730	
		事務消耗品費支出		30,000	29,808	192	
		通信運搬費支出		271,000	257,075	13,925	
		手数料支出		0	7,128	△7,128	
		保険料支出		23,000	22,450	550	
		賃借料支出		485,000	374,596	110,404	
		車輛費支出		227,000	225,425	1,575	
	事業活動支出計(2)			27,204,000	27,143,266	60,734	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△12,939,000	△13,210,447	271,447	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入		11,440,000	14,451,256	△3,011,256	
			生活福祉資金会計繰入金収入	11,440,000	14,451,256	△3,011,256	
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		0	15	△15	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	0	15	△15	
		その他の活動収入計(7)			11,440,000	14,451,271	△3,011,271
	支出	一般会計繰入金支出		381,000	380,280	720	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	381,000	380,280	720	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	381,000	380,280	720	
		その他の活動支出計(8)			381,000	380,280	720
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			11,059,000	14,070,991	△3,011,991
	予備費支出(10)			25,984,000	—	25,984,000	

[0004:生活福祉資金貸付事務費会計]

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△27,864,000	860,544	△28,724,544
	前期末支払資金残高(12)			27,864,000	27,864,757	△757
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	28,725,301	△28,725,301

生活福祉資金貸付事務費会計 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		13,932,647	15,422,329	△1,489,682
			都道府県補助金収益	13,932,647	15,422,329	△1,489,682
			貸付事務費補助金収益(生福)	13,932,647	15,422,329	△1,489,682
		サービス活動収益計(1)		13,932,647	15,422,329	△1,489,682
	費用	人件費		12,285,540	12,670,169	△384,629
			職員給料	9,229,928	9,378,804	△148,876
			職員賞与	893,322	1,134,514	△241,192
			賞与引当金繰入	429,919	407,342	22,577
			法定福利費	1,732,371	1,749,509	△17,138
		事業費		13,781,551	14,159,869	△378,318
			諸謝金	75,000	125,000	△50,000
			旅費交通費	399,506	2,359,080	△1,959,574
			消耗器具備品費	164,988	0	164,988
			印刷製本費	138,780	0	138,780
			通信運搬費	575,857	14,622	561,235
			会議費	3,996	0	3,996
			業務委託費	6,662,000	5,706,000	956,000
			手数料	87,156	0	87,156
			賃借料	5,700	257,560	△251,860
			貸付調査償還指導	5,665,490	5,696,192	△30,702
			雑費	3,078	1,415	1,663
		事務費		1,098,752	3,744,321	△2,645,569
			旅費交通費	182,270	434,060	△251,790
			事務消耗品費	29,808	337,467	△307,659
			印刷製本費	0	461,916	△461,916
			通信運搬費	257,075	911,979	△654,904
			業務委託費	0	648,000	△648,000
		手数料	7,128	119,232	△112,104	
		保険料	22,450	31,640	△9,190	
		賃借料	374,596	612,960	△238,364	
		車輛費	225,425	187,067	38,358	
	減価償却費		793,767	964,654	△170,887	
		減価償却費	793,767	964,654	△170,887	
	サービス活動費用計(2)		27,959,610	31,539,013	△3,579,403	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,026,963	△16,116,684	2,089,721	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		172	251	△79
			受取利息配当金収益	172	251	△79
		サービス活動外収益計(4)		172	251	△79
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		172	251	△79	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△14,026,791	△16,116,433	2,089,642	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益		14,451,256	20,461,476	△6,010,220
			生活福祉資金会計繰入金収益	14,451,256	20,461,476	△6,010,220
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		15	0	15
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	15	0	15
		特別収益計(8)		14,451,271	20,461,476	△6,010,205
	費用	一般会計繰入金費用		380,280	442,200	△61,920
			社会福祉事業繰入金費用	380,280	442,200	△61,920
		特別費用計(9)		380,280	442,200	△61,920
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		14,070,991	20,019,276	△5,948,285
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		44,200	3,902,843	△3,858,643
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)		29,831,702	25,928,859	3,902,843
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,875,902	29,831,702	44,200
		基金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0

[0004:生活福祉資金貸付事務費会計]

生活福祉資金貸付事務費会計 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			29,875,902	29,831,702	44,200

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	4,585,974	3,005,454	1,580,520
ソフトウェア	976,500	976,500	0
合 計	5,562,474	3,981,954	1,580,520

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

附属明細書 目次

1	借入金明細書 (別紙3 (①))	...	187	...	共同募金配分金事業拠点区分 基金事業拠点区分	...	216
2	寄附金収益明細書 (別紙3 (②))	...	188	...	(2) 公益事業	...	217
3	補助金事業収益明細書 (別紙3 (③))	...	189	...	社会福祉センター管理運営事業拠点区分 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	...	218
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3 (④))	...	190	...	民間社会福祉施設職員退職共済事業	...	219
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑤))	...	192	...	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区; 生活福祉資金会計	...	220
6	基本金明細書 (別紙3 (⑥))	...	194	...	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 臨時特例つなぎ資金会計	...	221
7	国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3 (⑦))	...	195	...	生活福祉資金貸付事務費会計	...	222
8	基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3 (⑧))	...	196	...	10 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (⑩))	...	223
	(1) 社会福祉事業	...	196	...	(1) 社会福祉事業	...	224
	ア 法人運営事業拠点区分	...	196	...	ア 法人運営事業拠点区分	...	225
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	...	197	...	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	...	226
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	...	198	...	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	...	228
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	...	199	...	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	...	230
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	...	200	...	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	...	232
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	...	201	...	カ 共同募金配分金事業拠点区分	...	233
	キ 基金事業拠点区分	...	202	...	キ 基金事業拠点区分	...	235
	(2) 公益事業	...	202	...	(2) 公益事業	...	236
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	...	203	...	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	...	237
	イ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	...	204	...	イ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	...	239
	(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業	...	205	...	(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業	...	該当なし
	(4) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区;	...	206	...	(4) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区;	...	240
	(5) 生活福祉資金会計	...	207	...	(5) 生活福祉資金会計	...	該当なし
	(6) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	...	208	...	(6) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	...	該当なし
	(7) 臨時特例つなぎ資金会計	...	209	...	(7) 臨時特例つなぎ資金会計	...	該当なし
	(8) 生活福祉資金貸付事務費会計	...	210	...	(8) 生活福祉資金貸付事務費会計	...	該当なし
9	引当金明細書 (別紙3 (⑨))	...	211	...	11 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (⑪))	...	省略
	(1) 社会福祉事業	...	211	...	(1) 社会福祉事業	...	241
	ア 法人運営事業拠点区分	...	212	...	ア 法人運営事業拠点区分	...	242
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	...	213	...	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	...	242
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	...	214	...	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	...	244
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	...	215	...	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	...	244
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	...	215	...	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	...	244

借入金明細書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ うち1年以内償還予定額	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容 帳簿価額	
設備資金借入金															
計			0	0	0	0	0	0	0	0					
長期運営資金借入金															
計			0	0	0	0	0	0	0	0					
短期運営資金借入金															
計			0	0	0	0	0	0	0	0					
合計			0	0	0	0	0	0	0	0					

寄附金収益明細書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	地域福祉活動推進事業	基金事業	
その他		1	112,885	0	112,885			
その他		1	202,000	0	202,000			
その他		1	50,000	0	50,000			
その他		1	50,000	0	50,000			
その他	経常	1	300,000	0	300,000			
その他		1	200,000	0		200,000		
その他		1	1,311	0			1,311	
その他		1	1,671	0			1,671	
その他		1	1,617	0			1,617	
区分小計		9	919,484	0	714,885	200,000	4,599	0
	運営							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	施設							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	償還							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	固定							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		9	919,484	0	714,885	200,000	4,599	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額」の「区分小計」欄は拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は拠点区分ごとの内訳の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 (社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業 (法人運営事業)	県委託料他 (社会福祉センター管理運営事業人件費)	884,520	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業 (社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業 (法人運営事業)	過年度センター利用料	8,000,000	法人運営諸経費
公益事業 (社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業 (法人運営事業)	研修参加費の一部	697,654	法人運営諸経費
公益事業 (福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業 (法人運営事業)	県補助金 (福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業人件費)	289,200	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業 (特別会計)	公益事業 (福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	県補助金	366,093,533	会計区分の移行
民間社会福祉施設職員退職共済事業	社会福祉事業 (法人運営事業)	県補助金、加入者掛金	27,607,713	退職共済事業運営事務費分繰り入れ
生活福祉資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付金利子、原資運用利息	14,451,256	生活福祉資金貸付事務諸経費
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	原資運用利息	15	生活福祉資金貸付事務諸経費
生活福祉資金貸付事務費会計	社会福祉事業 (法人運営事業)	県補助金他 (生活福祉資金貸付事務費人件費)	380,280	本会職員退職手当当該年度分の掛金
	計		418,404,171	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (福祉活動指導員)	自主財源	17,192,431	福祉活動指導員事業費
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	自主財源	1,419,871	地域福祉推進支援事業費、子ども未来支援事業費
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (ボランティアセンター活動)	自主財源	1,824	県ボランティアセンター活動事業費
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (日常生活自立支援)	自主財源	7,090,791	日常生活自立支援事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	自主財源	997,140	福祉人材センター事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (介護実習・普及C)	自主財源	390,020	介護実習・普及センター事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (調査研究)	自主財源	1,450,958	福井県保育研究大会、保育部会、種別組織活動事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (運営適正化委員会)	自主財源	96,308	福祉サービス苦情解決事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (介護サービスの公表)	自主財源	151,049	介護サービス情報の公表事業費
法人運営事業 (法人運営)	共同募金配分金事業	自主財源	13,567	福祉情報提供事業費
地域福祉活動推進事業 (福祉活動指導員)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (福祉活動指導員事業人件費)	1,722,240	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業 (日常生活自立支援)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (日常生活自立支援事業人件費)	1,299,000	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業 (高齢者権利擁護)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (高齢者権利擁護推進事業人件費)	392,040	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (福祉人材センター事業人件費)	775,560	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業 (福祉職員研修)	法人運営事業 (法人運営)	各種研修参加費	3,581,404	法人運営諸経費

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先				
福祉人材育成支援事業 (介護支援専門員研修)	法人運営事業 (法人運営)	各種研修参加費、受験料	13,898,199	法人運営諸経費	
福祉人材育成支援事業 (認知症介護実践者研修)	法人運営事業 (法人運営)	各種研修参加費、受験料	1,318,227	法人運営諸経費	
福祉人材育成支援事業 (介護実習・普及C)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (介護実習・普及C運営事業人件費)	1,644,120	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉人材育成支援事業 (福利厚生C)	法人運営事業 (法人運営)	福利厚生C受託金、各種幹旋手数料等	1,640,789	法人運営諸経費	
福祉サーパービス総合支援事業 (福祉施設経営強化)	法人運営事業 (法人運営)	共済原資運用利息	5,118	法人運営諸経費	
福祉サーパービス総合支援事業 (運営適正化委員会)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (運営適正化委員会事業人件費)	506,160	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉サーパービス総合支援事業 (評価事業)	法人運営事業 (法人運営)	各種評価手数料	4,071,131	法人運営諸経費	
福祉サーパービス総合支援事業 (介護サービスの情報の公表)	法人運営事業 (法人運営)	県受託金	1,033,554	法人運営諸経費	
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (明るい長寿社会推進事業人件費)	1,526,640	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
基金事業 (社会福祉基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	4,905,382	法人運営諸経費	
基金事業 (すこやか長寿基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	54,000	法人運営諸経費	
基金事業 (すこやか長寿基金)	明るい長寿社会推進事業	基金原資運用利息	302,000	明るい長寿社会推進事業費	
基金事業 (ボランティア基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	525,071	法人運営諸経費	
基金事業 (まごころ基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	407,500	法人運営諸経費	
基金事業 (松原ふれあい基金)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	46,301	法人運営諸経費	
基金事業 (松原ふれあい基金)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	基金原資運用利息	250,175	子ども未来支援事業費	
基金事業 (松原ふれあい基金)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	基金原資運用利息	100,000	地域福祉救援活動事業費	
		計	68,808,570		

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等	
短期	地域福祉活動推進（福祉活動指導員）	法人運営（法人運営）	2,192,431	運営資金	
	地域福祉活動推進（地域福祉活動推進）	法人運営（法人運営）	69,871	運営資金	
	地域福祉活動推進（地域福祉活動推進）	基金（松原ふれあい基金）	50,175	運営資金	
	地域福祉活動推進（県ボランティアセンター）	法人運営（法人運営）	1,824	運営資金	
	地域福祉活動推進（日常生活自立支援）	法人運営（法人運営）	90,791	運営資金	
	地域福祉活動推進（地域福祉救済活動）	基金（松原ふれあい基金）	100,000	運営資金	
	福祉人材育成支援（福祉人材センター）	法人運営（法人運営）	997,140	運営資金	
	福祉人材育成支援（介護実習・普及センター運営）	法人運営（法人運営）	390,020	運営資金	
	福祉サービス総合支援（調査研究）	法人運営（法人運営）	450,175	運営資金	
	福祉サービス総合支援（運営適正化委員会）	法人運営（法人運営）	96,308	運営資金	
	福祉サービス総合支援（介護サービス情報の公表）	法人運営（法人運営）	151,049	運営資金	
	明るい長寿社会推進（明るい長寿社会推進）	基金（すこやか長寿基金）	302,000	運営資金	
		小計		39,468,004	
	長期				
			小計		0
			合計	39,468,004	

基 本 金 明 細 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		基金事業		
前年度末残高	200,100,000	200,100,000	0	0
一号基本金		200,100,000	0	0
二号基本金		0	0	0
三号基本金		0	0	0
当期組入額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期組入額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期組入額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期末残高	200,100,000	200,100,000	0	0
一号基本金		200,100,000	0	0
二号基本金		0	0	0
三号基本金		0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		生活福祉資金会計	臨時特例つなぎ資金会計	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業特別会計
当期繰越額	1,959,970,677	0	0	1,959,970,677	1,545,605,523	32,400,000	381,965,154
福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費の積立	31,109,000	0	0	31,109,000	0	0	31,109,000
当期積立額合計	31,109,000	0	0	31,109,000	0	0	31,109,000
生活福祉資金償還指導等相談員の配置に伴う取り崩し等	6,328,320	0	0	6,328,320	6,328,320	0	0
貸付事業の事務費取崩し	10,899,751			10,899,751	0	0	10,899,751
教育支援資金原資の返還に伴う取崩し	8,863,000			8,863,000	8,863,000	0	0
当期取崩額合計	26,091,071	0	0	26,091,071	15,191,320	0	10,899,751
当期末残高	1,964,988,606	0	0	1,964,988,606	1,530,414,203	32,400,000	402,174,403

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	833,260	833,260	0	833,261	0	
車輛運搬具	1,530,787	849,906	864,733	0	0	0	0	0	1,515,960	8,740,894	10,256,854	0	10,256,854	0	
器具及び備品	6,503,226	162,000	278,154	0	0	0	0	0	6,387,071	6,566,639	12,953,710	0	12,953,710	0	
その他の固定資産(有形)計	8,034,014	1,011,906	1,142,887	0	0	0	0	0	7,903,032	16,140,793	24,043,825	0	24,043,825	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	1,175,580	0	403,056	0	0	0	0	0	772,524	5,075,396	5,847,920	0	5,847,920	0	
退職手当積立基金預け金	162,036,380	10,662,120	0	0	0	0	0	0	172,698,500	0	172,698,500	0	172,698,500	0	
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0	
備品等購入積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	162,000	0	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000	0	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0	0	0	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481	0	
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	263,045,441	10,662,120	403,056	0	0	0	162,000	0	273,142,505	5,075,396	278,217,901	0	278,217,901	0	
基本財産及びその他の固定資産計	271,079,455	11,674,026	1,545,943	0	0	0	162,001	0	281,045,537	21,216,189	302,261,726	0	302,261,726	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	271,079,455	11,674,026	1,545,943	0	0	0	162,001	0	281,045,537	21,216,189	302,261,726	0	302,261,726	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B+C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	435,220		0		273,997		0		161,223		11,446,004		11,607,227		
その他の固定資産(有形)計	435,220	0	0	0	273,997	0	0	0	161,223	0	11,446,004	0	11,607,227	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0	
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,900,220	0	0	0	273,997	0	0	0	2,626,223	0	11,446,004	0	14,072,227	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,900,220	0	0	0	273,997	0	0	0	2,626,223	0	11,446,004	0	14,072,227	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金	226,291	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	226,291	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	
基本財産及びその他の固定資産計	226,291	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	226,291	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	0	226,291	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900		
その他の固定資産(有形)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	165,899	0	165,900	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同基金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品	88,006		0		8,055		0		79,951		174,674		254,625		
その他の固定資産(有形)計	88,006	0	0	0	8,055	0	0	0	79,951	0	174,674	0	254,625	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ポランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	88,006	0	0	0	8,055	0	0	0	79,951	0	174,674	0	254,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差	88,006	0	0	0	8,055	0	0	0	79,951	0	174,674	0	254,625	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金		100,000		0		0		0		100,000				100,000	
普通預金		475,740		0		0		34,210		441,530				441,530	
投資有価証券		199,524,260		34,210		0		0		199,558,470				199,558,470	
基本財産合計		200,100,000		34,210		0		34,210		200,100,000				200,100,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品		1		0		0		0		1				231,000	
その他の固定資産(有形)計		1		0		0		0		1				231,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産		368,401,738		0		0		3,912		368,397,826				368,397,826	
すこやか長寿基金積立資産		104,949,679		0		0		0		104,949,679				104,949,679	
ポランテア基金積立資産		500,094,603		74,848		0		0		500,169,451				500,169,451	
まごころ基金積立資産		401,774,653		1,000		0		0		401,775,653				401,775,653	
松原ふれあい基金積立資産		99,979,000		3,000		0		0		99,982,000				99,982,000	
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計		1,475,199,673		78,848		0		3,912		1,475,274,609				1,475,274,609	
基本財産及びその他の固定資産計		1,675,299,674		113,058		0		38,122		1,675,374,610				1,675,605,609	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引															
		1,675,299,674		113,058		0		38,122		1,675,374,610				1,675,605,609	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		(G=E+F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	984,164	984,164	984,165	984,165		
器具及び備品	1,036,464	0	0	0	168,075	0	0	0	868,389	736,611	1,605,000	1,605,000	1,605,000		
その他の固定資産(有形)計	1,036,465	0	0	0	168,075	0	0	0	868,390	1,720,775	2,589,165	2,589,165	2,589,165		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,036,465	0	0	0	168,075	0	0	0	868,390	1,720,775	2,589,165	2,589,165	2,589,165		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1,036,465	0	0	0	168,075	0	0	0	868,390	1,720,775	2,589,165	2,589,165	2,589,165		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B+C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	(E=A+B+C-D)	うち国庫補助金等の額	の額	(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金	0	193,780,532	0	193,780,532	0	0	0	0	193,780,532	193,780,532	0	193,780,532	193,780,532	0	
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	0	193,780,532	0	193,780,532	0	0	0	0	193,780,532	193,780,532	0	193,780,532	193,780,532	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	193,780,532	0	193,780,532	0	0	0	0	193,780,532	193,780,532	0	193,780,532	193,780,532	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	193,780,532	0	193,780,532	0	0	0	0	193,780,532	193,780,532	0	193,780,532	193,780,532	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		(G=E+F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,769,360		47,520		0		0		1,422,816,880		0		1,422,816,880		
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	1,422,769,360		47,520		0		0		1,422,816,880		0		1,422,816,880		
基本財産及びその他の固定資産計	1,422,769,360		47,520		0		0		1,422,816,880		0		1,422,816,880		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1,422,769,360		47,520		0		0		1,422,816,880		0		1,422,816,880		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (特別会計)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B+C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金	144,670,329		0	0	0	0	144,670,329					0	0	0	公益事業拠点区分への移行
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	144,670,329	0	0	0	0	0	144,670,329	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	144,670,329	0	0	0	0	0	144,670,329	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	144,670,329	0	0	0	0	0	144,670,329	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 生活福祉資金計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)	315,407,395	0	0	0	0	0	40,951,528	0	274,455,867	0	0	0	274,455,867	0	
長期滞留債権	198,596,113	0	0	0	0	0	5,369,030	0	193,227,083	0	0	0	193,227,083	0	
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190	0	0	0	0	0	0	0	3,923,190	0	0	0	3,923,190	0	
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	146,369,554	0	0	0	0	0	9,997,478	0	136,372,076	0	0	0	136,372,076	0	
△徴収不能引当金	△15,895,270	0	0	0	0	0	8,702,137	0	△24,597,407	0	0	0	△24,597,407	0	
その他の固定資産(無形)計	648,400,982	0	0	0	0	0	65,020,173	0	583,380,809	0	0	0	583,380,809	0	
基本財産及びその他の固定資産計	648,400,982	0	0	0	0	0	65,020,173	0	583,380,809	0	0	0	583,380,809	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差	648,400,982	0	0	0	0	0	65,020,173	0	583,380,809	0	0	0	583,380,809	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		(G=E+F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	3,373,920	0	0	
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	3,373,920	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	3,373,920	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	3,373,920	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)	138,020		9,980		0		0		148,000		0		148,000		
長期滞留債権	360,000		40,000		0		0		400,000		0		400,000		
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	498,020	0	49,980	0	0	0	0	0	548,000	0	0	0	548,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	498,020	0	49,980	0	0	0	0	0	548,000	0	0	0	548,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差	498,020	0	49,980	0	0	0	0	0	548,000	0	0	0	548,000	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	2,349,874		0		769,354		0		1,580,520		3,005,454		4,585,974		
その他の固定資産(有形)計	2,349,874	0	0	0	769,354	0	0	0	1,580,520	0	3,005,454	0	4,585,974	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	24,413		0		24,413		0		0		976,500		976,500		
退職手当積立基金預け金															
施設職員退職共済事業積立資産															
社会福祉基金積立資産															
すこやか長寿基金積立資産															
ボランティア基金積立資産															
まごころ基金積立資産															
松原ふれあい基金積立資産															
欠損補てん積立資産															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産															
修繕積立資産															
備品等購入積立資産															
財政調整積立資産															
貸付金															
貸付金(生活福祉資金)															
長期滞留債権															
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金															
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)															
△徴収不能引当金															
その他の固定資産(無形)計	24,413	0	0	0	24,413	0	0	0	0	0	976,500	0	976,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,374,287	0	0	0	793,767	0	0	0	1,580,520	0	3,981,954	0	5,562,474	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,374,287	0	0	0	793,767	0	0	0	1,580,520	0	3,981,954	0	5,562,474	0	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,813,548	1,106,794	1,813,548	0	1,106,794	平成30年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	197,420,040	17,654,020	0	0	215,074,060	職員退職金の平成29年度期末支給額
計	199,233,588	18,760,814	1,813,548	0	216,180,854	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,343,936	3,350,307	3,343,936	0	3,350,307	平成30年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,343,936	3,350,307	3,343,936	0	3,350,307	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,719,893	3,003,122	2,719,893	0	3,003,122	平成30年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,719,893	3,003,122	2,719,893	0	3,003,122	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	583,095	563,746	583,095	0	563,746	平成30年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	583,095	563,746	583,095	0	563,746	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,640,058	1,785,794	1,640,058	0	1,785,794	平成30年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,640,058	1,785,794	1,640,058	0	1,785,794	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	983,070	1,031,169	983,070	0	1,031,169	平成30年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	983,070	1,031,169	983,070	0	1,031,169	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	309,321	314,063	309,321	0	314,063	平成30年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	309,321	314,063	309,321	0	314,063	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (特別会計) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	309,321	0	0	309,321	0	公益事業拠点区分への移行
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	309,321	0	0	309,321	0	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 生活福祉資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	15,895,270	8,702,137	0	0	24,597,407	
計	15,895,270	8,702,137	0	0	24,597,407	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	407,342	429,919	407,342	0	429,919	平成30年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	407,342	429,919	407,342	0	429,919	

[0111:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	15,724,000	0	0	0	15,724,000	0	15,724,000
	市町村協会費収入	7,672,000	0	0	0	7,672,000	0	7,672,000
	民生委員社協会費収入	1,849,000	0	0	0	1,849,000	0	1,849,000
	保育所社協会費収入	2,847,000	0	0	0	2,847,000	0	2,847,000
	施設社協会費収入	2,097,000	0	0	0	2,097,000	0	2,097,000
	関係団体会費収入	69,000	0	0	0	69,000	0	69,000
	賛助会員会費収入	1,190,000	0	0	0	1,190,000	0	1,190,000
	寄附金収入	714,885	0	0	0	714,885	0	714,885
	寄附金収入	714,885	0	0	0	714,885	0	714,885
	受託金収入	463,420	0	0	0	463,420	0	463,420
	福祉医療機構受託金収入	463,420	0	0	0	463,420	0	463,420
	退職共済事務費収入	463,420	0	0	0	463,420	0	463,420
	事業収入	3,300,000	520,458	1,805,672	0	5,626,130	0	5,626,130
	参加費収入	0	520,458	0	0	520,458	0	520,458
	ブロック・全国研修等参加費収入	0	520,458	0	0	520,458	0	520,458
	資料・図書頒布収入	0	0	1,805,672	0	1,805,672	0	1,805,672
	資料・図書等頒布収入	0	0	1,805,672	0	1,805,672	0	1,805,672
	広告料収入	3,300,000	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000
	広告料収入	3,300,000	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000
	受取利息配当金収入	5,584	0	0	125	5,709	0	5,709
	受取利息配当金収入	5,584	0	0	125	5,709	0	5,709
その他の収入	3,815,547	0	0	0	3,815,547	0	3,815,547	
雑収入	3,815,547	0	0	0	3,815,547	0	3,815,547	
雑収入	3,815,547	0	0	0	3,815,547	0	3,815,547	
事業活動収入計(1)	24,023,436	520,458	1,805,672	125	26,349,691	0	26,349,691	
活動に要する支出	人件費支出	4,322,237	0	0	23,196,343	27,518,580	0	27,518,580
	役員報酬支出	2,740,947	0	0	0	2,740,947	0	2,740,947
	職員給料支出	0	0	0	15,521,402	15,521,402	0	15,521,402
	職員賞与支出	0	0	0	4,535,328	4,535,328	0	4,535,328
	法定福利費支出	1,581,290	0	0	3,139,613	4,720,903	0	4,720,903
	事業費支出	912,893	617,911	877,049	2,883,020	5,290,873	0	5,290,873
	諸謝金支出	31,000	175,500	0	189,000	395,500	0	395,500
	旅費交通費支出	20,780	146,220	0	93,300	260,300	0	260,300
	消耗器具備品費支出	188,006	2,898	444,450	753,371	1,388,725	0	1,388,725
	印刷製本費支出	56,160	0	2,160	224,640	282,960	0	282,960
	通信運搬費支出	36,554	52,617	131,003	472,641	692,815	0	692,815
	会議費支出	864	16,830	0	4,860	22,554	0	22,554
	広報費支出	64,028	0	29,160	0	93,188	0	93,188
	業務委託費支出	421,560	0	0	481,680	903,240	0	903,240
	手数料支出	0	0	0	288,036	288,036	0	288,036
	保険料支出	0	27,246	0	0	27,246	0	27,246
	賃借料支出	78,441	177,400	244,276	269,853	769,970	0	769,970
	租税公課支出	0	19,200	0	200	19,400	0	19,400
	保守料支出	0	0	0	38,880	38,880	0	38,880
	車輛費支出	0	0	0	66,559	66,559	0	66,559
	渉外費支出	0	0	25,000	0	25,000	0	25,000
雑支出	15,500	0	1,000	0	16,500	0	16,500	
事務費支出	16,646,715	0	0	0	16,646,715	0	16,646,715	
福利厚生費支出	820,390	0	0	0	820,390	0	820,390	
諸謝金支出	4,000	0	0	0	4,000	0	4,000	
旅費交通費支出	973,031	0	0	0	973,031	0	973,031	
研修研究費支出	105,380	0	0	0	105,380	0	105,380	
事務消耗品費支出	183,518	0	0	0	183,518	0	183,518	
印刷製本費支出	187,758	0	0	0	187,758	0	187,758	
修繕費支出	14,466	0	0	0	14,466	0	14,466	
通信運搬費支出	630,255	0	0	0	630,255	0	630,255	
会議費支出	144,611	0	0	0	144,611	0	144,611	
業務委託費支出	3,273,696	0	0	0	3,273,696	0	3,273,696	
手数料支出	252,504	0	0	0	252,504	0	252,504	
保険料支出	187,400	0	0	0	187,400	0	187,400	
賃借料支出	966,739	0	0	0	966,739	0	966,739	
租税公課支出	6,366,600	0	0	0	6,366,600	0	6,366,600	
保守料支出	205,200	0	0	0	205,200	0	205,200	
渉外費支出	190,722	0	0	0	190,722	0	190,722	
諸会費支出	1,553,000	0	0	0	1,553,000	0	1,553,000	
車輛費支出	545,466	0	0	0	545,466	0	545,466	
雑支出	41,979	0	0	0	41,979	0	41,979	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
負担金支出	778,500	0	0	0	778,500	0	778,500	
負担金支出	778,500	0	0	0	778,500	0	778,500	
駐車場負担金支出	524,500	0	0	0	524,500	0	524,500	
全社協負担金費用	254,000	0	0	0	254,000	0	254,000	
事業活動支出計(2)	23,347,345	617,911	877,049	26,079,363	50,921,668	0	50,921,668	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	676,091	△97,453	928,623	△26,079,238	△24,571,977	0	△24,571,977	
施設整備	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	162,000	0	0	0	162,000	0	162,000
支出								
器具及び備品取得支出	162,000	0	0	0	162,000	0	162,000	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
等 に よ る 収 支	出							
	固定資産除却・廃棄支出	10,800	0	0	0	10,800	0	10,800
	固定資産除却・廃棄支出	10,800	0	0	0	10,800	0	10,800
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	施設整備等支出計(5)	172,800	0	0	0	172,800	0	172,800
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△172,800	0	0	0	△172,800	0	△172,800
	積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	備品等購入積立資産取崩収入	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	0	0	27,607,713	27,607,713	0	27,607,713
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	0	0	27,607,713	27,607,713	0	27,607,713
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	289,200	0	0	0	289,200	0	289,200
	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	289,200	0	0	0	289,200	0	289,200
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	380,280	0	0	0	380,280	0	380,280
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	380,280	0	0	0	380,280	0	380,280
	事業区分間繰入金収入	9,582,174	0	0	0	9,582,174	0	9,582,174
	公益事業区分間繰入金収入	9,582,174	0	0	0	9,582,174	0	9,582,174
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	拠点区分間繰入金収入	39,352,436	0	0	0	39,352,436	0	39,352,436
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	3,413,280	0	0	0	3,413,280	0	3,413,280
	福祉活動指導員事業繰入金収入	1,722,240	0	0	0	1,722,240	0	1,722,240
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	日常生活自立支援事業繰入金収入	1,299,000	0	0	0	1,299,000	0	1,299,000
	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	392,040	0	0	0	392,040	0	392,040
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	22,858,299	0	0	0	22,858,299	0	22,858,299
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	福祉人材センター事業繰入金収入	775,560	0	0	0	775,560	0	775,560
	福祉職員研修事業繰入金収入	3,581,404	0	0	0	3,581,404	0	3,581,404
	介護支援専門員研修事業繰入金収入	13,898,199	0	0	0	13,898,199	0	13,898,199
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	介護実習・普及センター事業繰入金収入	1,644,120	0	0	0	1,644,120	0	1,644,120
	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,318,227	0	0	0	1,318,227	0	1,318,227
	福利厚生センター事業繰入金収入	1,640,789	0	0	0	1,640,789	0	1,640,789
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰	5,615,963	0	0	0	5,615,963	0	5,615,963
	福祉施設経営強化事業繰入金収入	5,118	0	0	0	5,118	0	5,118
	運営適正化委員会事業繰入金収入	506,160	0	0	0	506,160	0	506,160
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	評価事業繰入金収入	4,071,131	0	0	0	4,071,131	0	4,071,131
	介護サービス情報の公表事業繰入金収入	1,033,554	0	0	0	1,033,554	0	1,033,554
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	1,526,640	0	0	0	1,526,640	0	1,526,640
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,526,640	0	0	0	1,526,640	0	1,526,640
	基金事業拠点区分間繰入金収入	5,938,254	0	0	0	5,938,254	0	5,938,254
	社会福祉基金事業繰入金収入	4,905,382	0	0	0	4,905,382	0	4,905,382
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	すこやか長寿基金事業繰入金収入	54,000	0	0	0	54,000	0	54,000
	ボランティア基金事業繰入金収入	525,071	0	0	0	525,071	0	525,071
	まごころ基金事業繰入金収入	407,500	0	0	0	407,500	0	407,500
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,301	0	0	0	46,301	0	46,301
	サービス区分間繰入金収入	2,155,253	97,453	0	0	2,252,706	△2,252,706	0
	法人運営事業繰入金収入	2,155,253	97,453	0	0	2,252,706	△2,252,706	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動による収入	8,470	0	0	0	8,470	0	8,470
	その他の収入	8,470	0	0	0	8,470	0	8,470
	その他の活動収入計(7)	61,767,813	97,453	0	27,607,713	89,472,979	△2,252,706	87,220,273
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	積立資産支出	9,838,000	0	0	0	9,838,000	0	9,838,000
	備品等購入積立資産支出	9,838,000	0	0	0	9,838,000	0	9,838,000
	拠点区分間繰入金支出	27,453,959	0	1,350,000	0	28,803,959	0	28,803,959
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	24,354,917	0	1,350,000	0	25,704,917	0	25,704,917
	福祉活動指導員事業繰入金支出	17,192,431	0	0	0	17,192,431	0	17,192,431
	地域福祉活動推進事業強化事業繰入金支	69,871	0	1,350,000	0	1,419,871	0	1,419,871
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	ボランティアセンター活動事業繰入金支出	1,824	0	0	0	1,824	0	1,824
	日常生活自立支援事業繰入金支出	7,090,791	0	0	0	7,090,791	0	7,090,791
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	1,387,160	0	0	0	1,387,160	0	1,387,160
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	福祉人材センター運営事業繰入金支出	997,140	0	0	0	997,140	0	997,140
	介護実習・普及センター運営事業繰入金	390,020	0	0	0	390,020	0	390,020
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰	1,698,315	0	0	0	1,698,315	0	1,698,315
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	調査研究事業繰入金支出	1,450,958	0	0	0	1,450,958	0	1,450,958
	運営適正化委員会運営事業繰入金支出	96,308	0	0	0	96,308	0	96,308
	介護サービス情報の公表事業繰入金支出	151,049	0	0	0	151,049	0	151,049
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	13,567	0	0	0	13,567	0	13,567
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	13,567	0	0	0	13,567	0	13,567
	サービス区分間繰入金支出	1,010,346	0	0	1,242,360	2,252,706	△2,252,706	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	912,893	0	0	1,242,360	2,155,253	△2,155,253	0
	ブロック大会等開催事業サービス区分間繰入金	97,453	0	0	0	97,453	△97,453	0
	その他の活動による支出	10,670,590	0	0	0	10,670,590	0	10,670,590
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	退職手当積立基金預け金支出	10,662,120	0	0	0	10,662,120	0	10,662,120
	その他の支出	8,470	0	0	0	8,470	0	8,470
	その他の活動支出計(8)	48,972,895	0	1,350,000	1,242,360	51,565,255	△2,252,706	49,312,549
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,794,918	97,453	△1,350,000	26,365,353	37,907,724	0	37,907,724
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,298,209	0	△421,377	286,115	13,162,947	0	13,162,947
	前期末支払資金残高(11)	62,812,620	0	4,913,823	2,564,920	70,291,363	0	70,291,363
当期末支払資金残高(10)+(11)	76,110,829	0	4,492,446	2,851,035	83,454,310	0	83,454,310	

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉救援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合計	内部取引消去
事業収入	寄附金収入	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0
	寄附金収入	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0
	經常経費補助金収入	12,405,000	0	2,415,000	91,099,000	276,000	0	106,195,000	0
	都道府県補助金収入	12,405,000	0	2,415,000	91,099,000	0	0	105,919,000	0
	福祉活動指導員補助金収入	12,405,000	0	0	0	0	0	12,405,000	0
	ボランティアセンター活動事業補助金収入	0	0	2,415,000	0	0	0	2,415,000	0
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	91,099,000	0	0	91,099,000	0
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	276,000	0	276,000	0
	災害等準備金収入	0	0	0	0	276,000	0	276,000	0
	受託金収入	0	0	0	0	0	13,352,925	13,352,925	0
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	0	13,352,925	13,352,925	0
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	13,352,925	13,352,925	0
	事業収入	0	168,000	0	0	0	0	168,000	0
	参加費収入	0	168,000	0	0	0	0	168,000	0
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収入	0	168,000	0	0	0	0	168,000	0
受取利息配当金収入	0	0	0	18	27	28	73	0	
受取利息配当金収入	0	0	0	18	27	28	73	0	
事業活動収入計(1)	12,405,000	168,000	2,415,000	91,099,018	476,027	13,352,953	119,915,998	0	
事業支出	人件費支出	27,849,919	0	0	20,273,567	0	8,019,392	56,142,878	0
	職員給料支出	18,129,431	0	0	13,169,246	0	5,576,390	36,875,067	0
	職員賞与支出	5,963,915	0	0	4,315,771	0	1,340,955	11,620,641	0
	法定福利費支出	3,756,573	0	0	2,788,550	0	1,102,047	7,647,170	0
	事業費支出	25,272	288,046	526,824	76,617,242	425,159	4,941,521	82,824,064	0
	諸謝金支出	0	192,000	110,000	274,000	0	2,276,840	2,852,840	0
	旅費交通費支出	0	44,660	50,140	124,740	7,326	190,300	417,166	0
	消耗器具備品費支出	25,272	0	136,358	590	17,020	214,115	393,355	0
	印刷製本費支出	0	0	132,591	0	28,080	442,476	603,147	0
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	127,953	127,953	0
	通信運搬費支出	0	10,928	77,563	43,924	58,551	305,368	496,334	0
	会議費支出	0	16,632	11,772	12,252	889	1,800	43,345	0
	広報費支出	0	0	0	0	0	129,600	129,600	0
	業務委託費支出	0	0	0	76,099,000	103,680	211,016	76,413,696	0
	手数料支出	0	0	0	0	1,800	8,640	10,440	0
	保険料支出	0	0	0	6,780	0	0	6,780	0
	貸借料支出	0	19,700	6,900	55,956	207,813	519,269	809,638	0
	租税公課支出	0	0	0	0	0	494,500	494,500	0
	雑支出	0	4,126	1,500	0	0	19,644	25,270	0
	助成金支出	0	1,550,000	1,890,000	0	0	0	3,440,000	0
助成金支出	0	1,550,000	1,890,000	0	0	0	3,440,000	0	
ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	0	1,890,000	0	0	0	1,890,000	0	
子ども未来支援事業助成金支出	0	1,550,000	0	0	0	0	1,550,000	0	
事業活動支出計(2)	27,875,191	1,838,046	2,416,824	96,890,809	425,159	12,960,913	142,406,942	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,470,191	△1,670,046	△1,824	△5,791,791	50,868	392,040	△22,490,944	0	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	17,192,431	1,670,046	1,824	7,090,791	100,000	0	26,055,092	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	17,192,431	1,419,871	1,824	7,090,791	0	0	25,704,917	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	17,192,431	1,419,871	1,824	7,090,791	0	0	25,704,917	0
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	250,175	0	0	100,000	0	350,175	0
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	250,175	0	0	100,000	0	350,175	0
	その他の活動収入計(7)	17,192,431	1,670,046	1,824	7,090,791	100,000	0	26,055,092	0
	拠点区分間繰入金支出	1,722,240	0	0	1,299,000	0	392,040	3,413,280	0
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,722,240	0	0	1,299,000	0	392,040	3,413,280	0	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,722,240	0	0	1,299,000	0	392,040	3,413,280	0	
その他の活動支出計(8)	1,722,240	0	0	1,299,000	0	392,040	3,413,280	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,470,191	1,670,046	1,824	5,791,791	100,000	△392,040	22,641,812	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	150,868	150,868	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	3,065,115	0	3,065,115	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	3,215,983	0	3,215,983	0	

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計	
事業活動	寄附金収入	200,000	
	寄附金収入	200,000	
	経常経費補助金収入	106,195,000	
	都道府県補助金収入	105,919,000	
	福祉活動指導員補助金収入	12,405,000	
	ボランティア活動事業補助金収入	2,415,000	
	日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	
	共同募金配分金収入	276,000	
	災害等準備金収入	276,000	
	受託金収入	13,352,925	
	都道府県受託金収入	13,352,925	
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	13,352,925	
	事業収入	168,000	
	参加費収入	168,000	
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	168,000	
	受取利息配当金収入	73	
	受取利息配当金収入	73	
	事業活動収入計(1)	119,915,998	
	事業活動	人件費支出	56,142,878
		職員給料支出	36,875,067
職員賞与支出		11,620,641	
法定福利費支出		7,647,170	
事業費支出		82,824,064	
諸謝金支出		2,852,840	
旅費交通費支出		417,166	
消耗器具備品費支出		393,355	
印刷製本費支出		603,147	
水道光熱費支出		127,953	
通信運搬費支出		496,334	
会議費支出		43,345	
広報費支出		129,600	
業務委託費支出		76,413,696	
手数料支出		10,440	
保険料支出		6,780	
貸借料支出		809,638	
租税公課支出		494,500	
雑支出		25,270	
助成金支出		3,440,000	
助成金支出	3,440,000		
ボランティア活動基盤づくり事業助成金	1,890,000		
子ども未来支援事業助成金支出	1,550,000		
事業活動支出計(2)	142,406,942		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△22,490,944		
施設整備等	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	
	支出		
施設整備等支出計(5)	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		
その他の活動	拠点区分間繰入金収入	26,055,092	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	25,704,917	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	25,704,917	
	基金事業拠点区分間繰入金収入	350,175	
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	350,175	
	その他の活動収入計(7)	26,055,092	
	拠点区分間繰入金支出	3,413,280	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,413,280	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,413,280	
	その他の活動支出計(8)	3,413,280	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,641,812		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	150,868		
前期末支払資金残高(11)	3,065,115		
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,215,983		

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	介護福祉士等研修資金貸付事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	0	4,608,000	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	0	4,608,000	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	0	4,608,000	0
	受託金収入	25,519,526	0	0	7,219,000	43,391,311	0	1,508,000	20,308,046
	都道府県受託金収入	25,519,526	0	0	7,219,000	43,391,311	0	0	20,308,046
	福祉人材センター事業受託金収入	25,519,526	0	0	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	7,219,000	0	0	0	0
	学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	1,403,578
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	18,904,468
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	43,391,311	0	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,508,000	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,508,000	0
	事業収入	63,000	8,036,400	26,564,120	1,081,728	0	0	0	0
	参加費収入	63,000	8,036,400	20,726,120	1,081,728	0	0	0	0
	福祉人材センター事業参加費収入	63,000	0	0	0	0	0	0	0
	福祉職員研修事業参加費収入	0	8,036,400	0	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	20,726,120	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	1,081,728	0	0	0	0
	手数料収入	0	0	5,838,000	0	0	0	0	0
	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	5,838,000	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	0	127	0	41	60	0	21	67	
受取利息配当金収入	0	127	0	41	60	0	21	67	
その他の収入	0	31,512	970	165,770	0	0	326,540	0	
雑収入	0	31,512	970	165,770	0	0	326,540	0	
雑収入	0	31,512	970	165,770	0	0	326,540	0	
事業活動収入計(1)	25,582,526	8,068,039	26,565,090	8,466,539	43,391,371	0	6,442,561	20,308,113	
事業活動による支出	人件費支出	16,673,407	0	0	0	30,046,756	0	0	12,127,794
	職員給料支出	10,919,138	0	0	0	19,516,325	0	0	10,528,455
	職員賞与支出	3,492,921	0	0	0	6,416,193	0	0	0
	法定福利費支出	2,261,348	0	0	0	4,114,238	0	0	1,599,339
	事業費支出	9,130,699	4,486,635	12,666,891	7,148,312	6,991,766	0	515,367	7,832,319
	諸謝金支出	285,500	3,005,630	5,788,000	3,147,000	3,944,000	0	0	1,730,270
	旅費交通費支出	561,820	331,192	915,416	709,930	587,380	0	12,200	457,056
	消耗器具備品費支出	143,158	27,102	712,694	551,591	500,552	0	6,912	769,015
	印刷製本費支出	6,480	68,040	270,032	30,240	113,184	0	25,920	376,488
	修繕費支出	0	0	0	0	2,484	0	0	0
	通信運搬費支出	456,124	367,751	425,302	197,041	189,155	0	389,332	589,017
	会議費支出	0	0	3,456	10,368	9,696	0	0	2,700
	広報費支出	0	0	0	0	21,600	0	0	1,508,760
	業務委託費支出	5,802,000	0	0	0	0	0	0	0
	手数料支出	976,728	2,484	40,492	20,304	78,016	0	3,564	23,760
	保険料支出	14,000	0	34,160	1,120	0	0	16,610	42,644
	賃借料支出	876,129	345,076	3,542,649	2,052,678	1,198,079	0	5,029	2,140,058
	租税公課支出	0	297,500	767,400	307,400	258,900	0	55,800	51,900
	車輦費支出	0	0	0	0	0	0	0	118,893
	雑支出	8,760	41,860	167,290	120,640	88,720	0	0	21,758
事務費支出	0	0	0	0	5,098,749	0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	0	385,042	0	0	0	
事務消耗品費支出	0	0	0	0	11,780	0	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	0	149,688	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	0	338,777	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	0	2,789,156	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	0	1,348,100	0	0	0	
車輦費支出	0	0	0	0	76,206	0	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,286,405	348,000	
助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,286,405	348,000	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	4,286,405	0	
ちよこっと就労事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	348,000	
事業活動支出計(2)	25,804,106	4,486,635	12,666,891	7,148,312	42,137,271	0	4,801,772	20,308,113	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△221,580	3,581,404	13,898,199	1,318,227	1,254,100	0	1,640,789	0	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	997,140	0	0	0	390,020	0	0	0
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	997,140	0	0	0	390,020	0	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	997,140	0	0	0	390,020	0	0	0
その他の活動収入計(7)	その他の活動収入計(7)	997,140	0	0	0	390,020	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	775,560	3,581,404	13,898,199	1,318,227	1,644,120	0	1,640,789	0
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	775,560	3,581,404	13,898,199	1,318,227	1,644,120	0	1,640,789	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	775,560	3,581,404	13,898,199	1,318,227	1,644,120	0	1,640,789	0
その他の活動支出計(8)	その他の活動支出計(8)	775,560	3,581,404	13,898,199	1,318,227	1,644,120	0	1,640,789	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	221,580	△3,581,404	△13,898,199	△1,318,227	△1,254,100	0	△1,640,789	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	4,608,000	0	4,608,000	
	福利厚生センター助成金収入	4,608,000	0	4,608,000	
	福利厚生センター助成金収入	4,608,000	0	4,608,000	
	受託金収入	97,945,883	0	97,945,883	
	都道府県受託金収入	96,437,883	0	96,437,883	
	福祉人材センター事業受託金収入	25,519,526	0	25,519,526	
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	7,219,000	0	7,219,000	
	学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	1,403,578	0	1,403,578	
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	18,904,468	0	18,904,468	
	介護実習・普及センター事業受託金収入	43,391,311	0	43,391,311	
	福利厚生センター受託金収入	1,508,000	0	1,508,000	
	福利厚生センター受託金収入	1,508,000	0	1,508,000	
	事業収入	35,745,248	0	35,745,248	
	参加費収入	29,907,248	0	29,907,248	
	福祉人材センター事業参加費収入	63,000	0	63,000	
	福祉職員研修事業参加費収入	8,036,400	0	8,036,400	
	介護支援専門員研修事業参加費収入	20,726,120	0	20,726,120	
	認知症介護実践者研修参加費収入	1,081,728	0	1,081,728	
	手数料収入	5,838,000	0	5,838,000	
	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	5,838,000	0	5,838,000	
	受取利息配当金収入	316	0	316	
	受取利息配当金収入	316	0	316	
	その他の収入	524,792	0	524,792	
	雑収入	524,792	0	524,792	
	雑収入	524,792	0	524,792	
	事業活動収入計(1)	138,824,239	0	138,824,239	
	事業活動による支出	人件費支出	58,847,957	0	58,847,957
		職員給料支出	40,963,918	0	40,963,918
		職員賞与支出	9,909,114	0	9,909,114
		法定福利費支出	7,974,925	0	7,974,925
事業費支出		48,771,989	0	48,771,989	
諸謝金支出		17,900,400	0	17,900,400	
旅費交通費支出		3,574,994	0	3,574,994	
消耗器具備品費支出		2,711,024	0	2,711,024	
印刷製本費支出		890,384	0	890,384	
修繕費支出		2,484	0	2,484	
通信運搬費支出		2,613,722	0	2,613,722	
会議費支出		26,220	0	26,220	
広報費支出		1,530,360	0	1,530,360	
業務委託費支出		5,802,000	0	5,802,000	
手数料支出		1,145,348	0	1,145,348	
保険料支出		108,534	0	108,534	
賃借料支出		10,159,698	0	10,159,698	
租税公課支出		1,738,900	0	1,738,900	
車輛費支出		118,893	0	118,893	
雑支出		449,028	0	449,028	
事務費支出		5,098,749	0	5,098,749	
旅費交通費支出		385,042	0	385,042	
事務消耗品費支出		11,780	0	11,780	
印刷製本費支出		149,688	0	149,688	
通信運搬費支出		338,777	0	338,777	
賃借料支出		2,789,156	0	2,789,156	
租税公課支出		1,348,100	0	1,348,100	
車輛費支出		76,206	0	76,206	
助成金支出		4,634,405	0	4,634,405	
助成金支出		4,634,405	0	4,634,405	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,286,405	0	4,286,405		
ちよこっと就労事業助成金支出	348,000	0	348,000		
事業活動支出計(2)	117,353,100	0	117,353,100		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,471,139	0	21,471,139		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	1,387,160	0	1,387,160	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,387,160	0	1,387,160	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,387,160	0	1,387,160	
	その他の活動収入計(7)	1,387,160	0	1,387,160	
	拠点区分間繰入金支出	22,858,299	0	22,858,299	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	22,858,299	0	22,858,299	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	22,858,299	0	22,858,299	
その他の活動支出計(8)	22,858,299	0	22,858,299		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△21,471,139	0	△21,471,139		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		福祉施設経営強化事業	調査研究事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	分担金収入	0	854,346	0	0	0	854,346	0	854,346
	分担金収入	0	854,346	0	0	0	854,346	0	854,346
	保育所問題対応協力金収入	0	854,346	0	0	0	854,346	0	854,346
	経常経費補助金収入	5,570,810	130,500	10,667,000	0	0	16,368,310	0	16,368,310
	都道府県補助金収入	5,570,810	0	10,667,000	0	0	16,237,810	0	16,237,810
	福祉施設経営指導事業補助金収入	5,570,810	0	0	0	0	5,570,810	0	5,570,810
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	10,667,000	0	0	10,667,000	0	10,667,000
	全社協助成金収入	0	130,500	0	0	0	130,500	0	130,500
	全国保育協議会助成金収入	0	130,500	0	0	0	130,500	0	130,500
	受託金収入	0	400,000	0	0	11,526,000	11,926,000	0	11,926,000
	都道府県受託金収入	0	400,000	0	0	11,526,000	11,926,000	0	11,926,000
	福井県保育研究大会受託金収入	0	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	0	0	0	11,526,000	11,526,000	0	11,526,000
	事業収入	0	2,354,000	700,000	7,844,000	0	10,898,000	0	10,898,000
	参加費収入	0	2,354,000	700,000	0	0	3,054,000	0	3,054,000
	調査研究事業参加費収入	0	2,354,000	0	0	0	2,354,000	0	2,354,000
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	0	0	700,000	0	0	700,000	0	700,000
	手数料収入	0	0	0	7,844,000	0	7,844,000	0	7,844,000
	評価事業手数料収入	0	0	0	7,844,000	0	7,844,000	0	7,844,000
	受取利息配当金収入	5,118	15	13	29	43	5,218	0	5,218
受取利息配当金収入	5,118	15	13	29	43	5,218	0	5,218	
事業活動収入計(1)	5,575,928	3,738,861	11,367,013	7,844,029	11,526,043	40,051,874	0	40,051,874	
事業支出	人件費支出	4,149,632	0	8,393,672	0	6,714,762	19,258,066	0	19,258,066
	職員給料支出	3,626,419	0	5,354,134	0	5,789,132	14,769,685	0	14,769,685
	職員賞与支出	0	0	1,879,662	0	0	1,879,662	0	1,879,662
	法定福利費支出	523,213	0	1,159,876	0	925,630	2,608,719	0	2,608,719
	事業費支出	1,421,178	2,797,569	2,563,489	3,772,898	3,928,776	14,483,910	0	14,483,910
	諸謝金支出	303,400	565,000	813,000	2,636,000	1,080,000	5,397,400	0	5,397,400
	旅費交通費支出	212,190	669,630	327,480	465,760	261,110	1,936,170	0	1,936,170
	消耗器具備品費支出	358,228	419,761	413,271	48,885	991,378	2,231,523	0	2,231,523
	印刷製本費支出	0	379,620	203,094	0	315,684	898,398	0	898,398
	通信運搬費支出	184,586	165,626	142,121	267,616	518,301	1,278,250	0	1,278,250
	会議費支出	1,404	133,728	9,936	28,401	1,728	175,197	0	175,197
	広報費支出	0	0	259,200	0	0	259,200	0	259,200
	業務委託費支出	0	296,310	0	0	0	296,310	0	296,310
	手数料支出	108	540	0	26,784	13,716	41,148	0	41,148
	保険料支出	0	2,352	1,680	7,052	10,793	21,877	0	21,877
	賃借料支出	319,775	93,474	284,540	2,000	485,739	1,185,528	0	1,185,528
	租税公課支出	0	69,100	25,900	290,400	0	385,400	0	385,400
	車輛費支出	38,971	0	83,267	0	250,327	372,565	0	372,565
	雑支出	2,516	2,428	0	0	0	4,944	0	4,944
	助成金支出	0	1,703,000	0	0	0	1,703,000	0	1,703,000
助成金支出	0	1,703,000	0	0	0	1,703,000	0	1,703,000	
地区別保育研究会助成金支出	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000	
施設協議会育成助成金支出	0	1,553,000	0	0	0	1,553,000	0	1,553,000	
負担金支出	0	689,250	0	0	0	689,250	0	689,250	
負担金支出	0	689,250	0	0	0	689,250	0	689,250	
保育所問題対応協力金支出	0	381,250	0	0	0	381,250	0	381,250	
異業種研修受入負担金支出	0	8,000	0	0	0	8,000	0	8,000	
保育研究大会開催地負担金支出	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000	
事業活動支出計(2)	5,570,810	5,189,819	10,957,161	3,772,898	10,643,538	36,134,226	0	36,134,226	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,118	△1,450,958	409,852	4,071,131	882,505	3,917,648	0	3,917,648	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0	1,450,958	96,308	0	151,049	1,698,315	0	1,698,315
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,450,958	96,308	0	151,049	1,698,315	0	1,698,315
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,450,958	96,308	0	151,049	1,698,315	0	1,698,315
	その他の活動収入計(7)	0	1,450,958	96,308	0	151,049	1,698,315	0	1,698,315
	拠点区分間繰入金支出	5,118	0	506,160	4,071,131	1,033,554	5,615,963	0	5,615,963
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,118	0	506,160	4,071,131	1,033,554	5,615,963	0	5,615,963
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,118	0	506,160	4,071,131	1,033,554	5,615,963	0	5,615,963	
その他の活動支出計(8)	5,118	0	506,160	4,071,131	1,033,554	5,615,963	0	5,615,963	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,118	1,450,958	△409,852	△4,071,131	△882,505	△3,917,648	0	△3,917,648	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242	
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242	

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		明るい長寿社会推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	經常経費補助金収入	67,651,814	67,651,814	0	67,651,814
	都道府県補助金収入	67,651,814	67,651,814	0	67,651,814
	明るい長寿社会推進事業補助金収入	67,651,814	67,651,814	0	67,651,814
	事業収入	409,600	409,600	0	409,600
	参加費収入	409,600	409,600	0	409,600
	明るい長寿社会推進事業参加費収入	409,600	409,600	0	409,600
	受取利息配当金収入	96	96	0	96
	受取利息配当金収入	96	96	0	96
	事業活動収入計(1)	68,061,510	68,061,510	0	68,061,510
	事業活動による支出	人件費支出	25,369,784	25,369,784	0
職員給料支出		16,553,298	16,553,298	0	16,553,298
職員賞与支出		5,392,169	5,392,169	0	5,392,169
法定福利費支出		3,424,317	3,424,317	0	3,424,317
事業費支出		36,006,668	36,006,668	0	36,006,668
諸謝金支出		1,729,000	1,729,000	0	1,729,000
旅費交通費支出		850,744	850,744	0	850,744
消耗器具備品費支出		1,120,591	1,120,591	0	1,120,591
印刷製本費支出		947,899	947,899	0	947,899
通信運搬費支出		744,248	744,248	0	744,248
会議費支出		14,907	14,907	0	14,907
業務委託費支出		28,737,395	28,737,395	0	28,737,395
手数料支出		33,588	33,588	0	33,588
保険料支出		72,752	72,752	0	72,752
賃借料支出		1,444,399	1,444,399	0	1,444,399
租税公課支出		33,000	33,000	0	33,000
車輛費支出		22,065	22,065	0	22,065
雑支出		256,080	256,080	0	256,080
事務費支出		846,503	846,503	0	846,503
旅費交通費支出		152,070	152,070	0	152,070
通信運搬費支出		88,433	88,433	0	88,433
賃借料支出		376,000	376,000	0	376,000
諸会費支出		230,000	230,000	0	230,000
助成金支出		983,025	983,025	0	983,025
助成金支出		983,025	983,025	0	983,025
アティブアクション助成金支出		983,025	983,025	0	983,025
負担金支出		3,630,890	3,630,890	0	3,630,890
負担金支出	3,630,890	3,630,890	0	3,630,890	
全国健康福祉祭負担金支出	3,630,890	3,630,890	0	3,630,890	
事業活動支出計(2)	66,836,870	66,836,870	0	66,836,870	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,224,640	1,224,640	0	1,224,640	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他	収入				
	拠点区分間繰入金収入	302,000	302,000	0	302,000
	基金事業拠点区分間繰入金収入	302,000	302,000	0	302,000
収入	すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	302,000	0	302,000

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位: 円)

勘定科目		明るい長寿社会推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
の活動による収支		その他の活動収入計(7)	302,000	302,000	0	302,000
	支	拠点区分間繰入金支出	1,526,640	1,526,640	0	1,526,640
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,526,640	1,526,640	0	1,526,640
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,526,640	1,526,640	0	1,526,640
		その他の活動支出計(8)	1,526,640	1,526,640	0	1,526,640
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,224,640	△1,224,640	0	△1,224,640
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収	經常経費補助金収入	2,448,000	2,448,000	0	2,448,000
		共同募金配分金収入	2,448,000	2,448,000	0	2,448,000
		一般募金配分金収入	2,448,000	2,448,000	0	2,448,000
	入	事業収入	4,000	4,000	0	4,000
		資料・図書頒布収入	4,000	4,000	0	4,000
		資料・図書等頒布収入	4,000	4,000	0	4,000
		事業活動収入計(1)	2,452,000	2,452,000	0	2,452,000
	支	事業費支出	2,465,567	2,465,567	0	2,465,567
		消耗器具備品費支出	88,816	88,816	0	88,816
		印刷製本費支出	815,238	815,238	0	815,238
通信運搬費支出		425,475	425,475	0	425,475	
業務委託費支出		935,920	935,920	0	935,920	
手数料支出		118,918	118,918	0	118,918	
賃借料支出		79,000	79,000	0	79,000	
租税公課支出		200	200	0	200	
雑支出	2,000	2,000	0	2,000		
	事業活動支出計(2)	2,465,567	2,465,567	0	2,465,567	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,567	△13,567	0	△13,567	
施設整備等による収支	収					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支					
施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収	拠点区分間繰入金収入	13,567	13,567	0	13,567
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	13,567	13,567	0	13,567
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	13,567	13,567	0	13,567
		その他の活動収入計(7)	13,567	13,567	0	13,567
	支					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,567	13,567	0	13,567
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	寄附金収入	0	0	4,599	0	0	4,599	0	4,599	
	受取利息配当金収入	7,718,934	541,338	5,250,718	4,075,001	463,014	18,049,005	0	18,049,005	
	受取利息配当金収入	7,718,934	541,338	5,250,718	4,075,001	463,014	18,049,005	0	18,049,005	
	事業活動収入計(1)	7,718,934	541,338	5,255,317	4,075,001	463,014	18,053,604	0	18,053,604	
	事業活動による支出	事業費支出	91,152	0	849,111	167,674	0	1,107,937	0	1,107,937
		諸謝金支出	0	0	0	7,000	0	7,000	0	7,000
		旅費交通費支出	0	0	219,261	13,500	0	232,761	0	232,761
		消耗器具備品費支出	77,760	0	3,000	0	0	80,760	0	80,760
		印刷製本費支出	0	0	365,040	0	0	365,040	0	365,040
		通信運搬費支出	13,392	0	184,646	5,306	0	203,344	0	203,344
		会議費支出	0	0	864	1,296	0	2,160	0	2,160
		広報費支出	0	0	0	128,520	0	128,520	0	128,520
		業務委託費支出	0	0	64,800	0	0	64,800	0	64,800
		手数料支出	0	0	10,800	10,152	0	20,952	0	20,952
		賃借料支出	0	0	700	1,900	0	2,600	0	2,600
		助成金支出	2,720,000	0	2,883,000	3,203,890	0	8,806,890	0	8,806,890
		助成金支出	2,720,000	0	2,883,000	3,203,890	0	8,806,890	0	8,806,890
		つながりの輪づくり推進支援事業助成金	0	0	2,403,000	0	0	2,403,000	0	2,403,000
		福祉車両助成金支出	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000	0	2,720,000
		まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	3,203,890	0	3,203,890	0	3,203,890
ボランティア応援企業認証制度助成金支出		0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
子ども福祉委員設置モデル事業助成金支		0	0	450,000	0	0	450,000	0	450,000	
支払利息支出	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624		
支払利息支出	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624		
事業活動支出計(2)	2,817,464	0	3,738,423	3,371,564	0	9,927,451	0	9,927,451		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,901,470	541,338	1,516,894	703,437	463,014	8,126,153	0	8,126,153		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624	
	社会福祉基金積立資産取崩収入	6,312	0	0	0	0	6,312	0	6,312	
	ボランティア基金積立資産取崩収入	0	0	6,312	0	0	6,312	0	6,312	
	その他の活動収入計(7)	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624	
	基金積立資産支出	2,400	0	81,160	1,000	3,000	87,560	0	87,560	
	社会福祉基金積立資産支出	2,400	0	0	0	0	2,400	0	2,400	
	ボランティア基金積立資産支出	0	0	81,160	0	0	81,160	0	81,160	
	まごころ基金積立資産支出	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
	松原ふれあい基金積立資産支出	0	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000	
	拠点区分間繰入金支出	4,905,382	356,000	525,071	407,500	396,476	6,590,429	0	6,590,429	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,905,382	54,000	525,071	407,500	46,301	5,938,254	0	5,938,254	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,905,382	54,000	525,071	407,500	46,301	5,938,254	0	5,938,254	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	0	0	350,175	350,175	0	350,175	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支	0	0	0	0	250,175	250,175	0	250,175	
	地域福祉救済活動事業繰入金支出	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000	
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000		
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000		
その他の活動支出計(8)	4,907,782	356,000	606,231	408,500	399,476	6,677,989	0	6,677,989		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,901,470	△356,000	△599,919	△408,500	△399,476	△6,665,365	0	△6,665,365		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	185,338	916,975	294,937	63,538	1,460,788	0	1,460,788		
前期末支払資金残高(11)	0	191,000	10,213,328	10,197,985	1,301,248	21,903,561	0	21,903,561		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	376,338	11,130,303	10,492,922	1,364,786	23,364,349	0	23,364,349		

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (㊸)】

(単位:円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	47,489,400	1,375,000	48,864,400	0	48,864,400
	都道府県受託金収入	47,489,400	1,375,000	48,864,400	0	48,864,400
	社会福祉センター管理運営事業受託金収入	47,489,400	1,375,000	48,864,400	0	48,864,400
	事業収入	4,345,200	1,100,500	5,445,700	0	5,445,700
	参加費収入	0	1,100,500	1,100,500	0	1,100,500
	社会福祉研修所事業参加費収入	0	1,100,500	1,100,500	0	1,100,500
	利用料収入	4,345,200	0	4,345,200	0	4,345,200
	社会福祉センター利用料収入	4,345,200	0	4,345,200	0	4,345,200
	受取利息配当金収入	138	0	138	0	138
	受取利息配当金収入	138	0	138	0	138
	その他の収入	3,966,117	0	3,966,117	0	3,966,117
	雑収入	3,966,117	0	3,966,117	0	3,966,117
	雑収入	3,966,117	0	3,966,117	0	3,966,117
	事業活動収入計(1)	55,800,855	2,475,500	58,276,355	0	58,276,355
	事業活動による支出	人件費支出	18,009,804	0	18,009,804	0
職員給料支出		10,526,877	0	10,526,877	0	10,526,877
職員賞与支出		4,200,242	0	4,200,242	0	4,200,242
法定福利費支出		3,282,685	0	3,282,685	0	3,282,685
事業費支出		29,653,935	1,777,846	31,431,781	0	31,431,781
諸謝金支出		4,000	900,000	904,000	0	904,000
旅費交通費支出		161,210	93,171	254,381	0	254,381
消耗器具備品費支出		1,105,938	267,656	1,373,594	0	1,373,594
印刷製本費支出		92,880	0	92,880	0	92,880
水道光熱費支出		7,343,636	0	7,343,636	0	7,343,636
燃料費支出		2,532,600	0	2,532,600	0	2,532,600
修繕費支出		900,012	0	900,012	0	900,012
通信運搬費支出		265,927	177,132	443,059	0	443,059
会議費支出		1,728	0	1,728	0	1,728
業務委託費支出		16,405,316	0	16,405,316	0	16,405,316
手数料支出	424,188	648	424,836	0	424,836	
保険料支出	168,990	0	168,990	0	168,990	
賃借料支出	60,000	239,639	299,639	0	299,639	
租税公課支出	5,800	91,600	97,400	0	97,400	
車輛費支出	181,710	0	181,710	0	181,710	
雑支出	0	8,000	8,000	0	8,000	
事業活動支出計(2)	47,663,739	1,777,846	49,441,585	0	49,441,585	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,137,116	697,654	8,834,770	0	8,834,770	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	8,884,520	697,654	9,582,174	0	9,582,174
	社会福祉事業区分間繰入金支出	8,884,520	697,654	9,582,174	0	9,582,174
	法人運営事業繰入金支出	8,884,520	697,654	9,582,174	0	9,582,174
	その他の活動支出計(8)	8,884,520	697,654	9,582,174	0	9,582,174
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,884,520	△697,654	△9,582,174	0	△9,582,174	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△747,404	0	△747,404	0	△747,404	

[0121:社会福祉センター管理運営事業]

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高(11)	10,469,288	0	10,469,288	0	10,469,288
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,721,884	0	9,721,884	0	9,721,884

[0123:(公益事業)福祉人材育成・ひとり親]

(公益事業)福祉人材育成・ひとり親拠点区分資金収支明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		(公)旧介護福祉士等修学資金	(公)新介護福祉士等修学資金	(公)保育士等修学資金貸付事業	(公)ひとり親家庭就業訓練	(公)児童養護施設等自立支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	受取利息配当金収入	138	1,505	956	255	435	3,289	0	3,289	
	受取利息配当金収入	138	1,505	956	255	435	3,289	0	3,289	
	その他の収入	1,322,084	0	36,380	10,416	0	1,368,880	0	1,368,880	
	(旧)介護福祉士等修学資金償還金収入	1,322,084	0	0	0	0	1,322,084	0	1,322,084	
	保育士就職準備金償還金収入	0	0	36,380	0	0	36,380	0	36,380	
	ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収入	0	0	0	10,416	0	10,416	0	10,416	
	事業活動収入計(1)	1,322,222	1,505	37,336	10,671	435	1,372,169	0	1,372,169	
	事業活動による支出	人件費支出	0	4,630,908	2,606,592	1,612,977	1,430,376	10,279,953	0	10,279,953
		職員給料支出	0	3,426,912	1,929,851	1,388,211	1,231,055	7,976,029	0	7,976,029
		職員賞与支出	0	603,031	339,205	0	0	942,236	0	942,236
		法定福利費支出	0	600,065	337,536	224,766	199,321	1,361,688	0	1,361,688
		事業費支出	14,176	27,681,365	20,133,720	1,405,574	1,589,022	50,823,857	0	50,823,857
		印刷製本費支出	0	22,680	22,680	0	0	45,360	0	45,360
		通信運搬費支出	14,176	34,221	71,185	2,118	1,566	123,266	0	123,266
		手数料支出	0	49,356	26,586	3,456	0	82,836	0	82,836
賃借料支出		0	46,656	46,656	0	0	93,312	0	93,312	
介護福祉士修学資金貸付金支出		0	25,540,000	0	0	0	25,540,000	0	25,540,000	
実務者研修受講資金貸付金支出		0	1,988,452	0	0	0	1,988,452	0	1,988,452	
保育士修学資金貸付金支出		0	0	19,500,000	0	0	19,500,000	0	19,500,000	
保育士就職準備金貸付金支出		0	0	466,631	0	0	466,631	0	466,631	
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支出		0	0	0	1,400,000	0	1,400,000	0	1,400,000	
養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		0	0	0	0	1,584,000	1,584,000	0	1,584,000	
事業活動支出計(2)	14,176	32,311,373	22,740,312	3,018,551	3,019,398	61,103,810	0	61,103,810		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,308,046	△32,309,868	△22,702,976	△3,007,880	△3,018,963	△59,731,641	0	△59,731,641		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	人材育成・ひとり親等特別会計繰入金収入	14,212,629	169,705,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	366,093,533	0	366,093,533	
	人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入金収入	14,212,629	169,705,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	366,093,533	0	366,093,533	
	その他の活動による収入	0	31,109,000	0	0	0	31,109,000	0	31,109,000	
	都道府県補助金収入	0	31,109,000	0	0	0	31,109,000	0	31,109,000	
	貸付事業補助金収入	0	31,109,000	0	0	0	31,109,000	0	31,109,000	
	その他の活動収入計(7)	14,212,629	200,814,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	397,202,533	0	397,202,533	
	その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	0	185,088	104,112	0	0	289,200	0	289,200
		社会福祉事業区分間繰入金支出	0	185,088	104,112	0	0	289,200	0	289,200
		法人運営事業繰入金支出	0	185,088	104,112	0	0	289,200	0	289,200
		その他の活動支出計(8)	0	185,088	104,112	0	0	289,200	0	289,200
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,212,629	200,628,944	109,840,048	27,826,715	44,404,997	396,913,333	0	396,913,333	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	15,520,675	168,319,076	87,137,072	24,818,835	41,386,034	337,181,692	0	337,181,692		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,520,675	168,319,076	87,137,072	24,818,835	41,386,034	337,181,692	0	337,181,692		

(特別会計)福祉人材育成・ひとり親拠点区分資金収支明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

【別紙3 (10)】

(単位:円)

勘定科目		旧介護福祉士等修学資金貸与事業	新介護福祉士等修学資金貸与事業	保育士等修学資金貸与事業	ひとり親家庭等職業訓練促進資金	児童養護施設受入者等自立支援資金	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	取入								
	事業活動収入計(1)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
事業活動による収支	事業活動支出計(2)	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0
	取入								
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	取入								
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
その他の活動による収支	一般会計繰入金支出	14,212,629	169,705,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	366,093,533	0	366,093,533
	公益事業区分間繰入金支出	14,212,629	169,705,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	366,093,533	0	366,093,533
	その他の活動支出計(8)	14,212,629	169,705,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	366,093,533	0	366,093,533
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,212,629	△169,705,032	△109,944,160	△27,826,715	△44,404,997	△366,093,533	0	△366,093,533	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△14,212,629	△169,705,032	△109,944,160	△27,826,715	△44,404,997	△366,093,533	0	△366,093,533	
前期末支払資金残高(11)	14,212,629	169,705,032	109,944,160	27,826,715	44,404,997	366,093,533	0	366,093,533	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	

積立金・積立資産明細書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職共済積立金	1,422,769,360	47,520	0	1,422,816,880	
欠損補てん積立金(生活福祉資金)	146,369,554	0	9,997,478	136,372,076	
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	10,000,000	0	162,000	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	1,671,437,395	47,520	10,159,478	1,661,325,437	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,769,360	47,520	0	1,422,816,880	
社会福祉基金積立資産	368,401,738	0	3,912	368,397,826	
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	500,094,603	74,848	0	500,169,451	
まごころ基金積立資産	401,774,653	1,000	0	401,775,653	
松原ふれあい基金積立資産	99,979,000	3,000	0	99,982,000	
欠損補てん積立資産(生活福祉資金)	146,369,554	0	9,997,478	136,372,076	
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	10,000,000	0	162,000	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	3,146,637,068	126,368	10,163,390	3,136,600,046	

サービス区分間繰入金明細書

平成30年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
法人運営事業	ブロック大会等開催事業	自主財源	97,453	ブロック会議等開催諸経費	
法人運営事業	ふくし広報コンテスト開催事業	自主財源	146,993	ふくし広報コンテスト開催諸経費	
法人運営事業	福井県社会福祉大会開催事業	自主財源	765,900	福井県社会福祉大会開催諸経費	
			1,010,346		

サービス区分間繰入金明細書

平成30年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 ブロック大会等開催事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
施設職員退職共済運営事業	法人運営事業		県補助金、加入者掛金	1,242,360	本会職員退職手当当該年度分の掛金

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行松本支店	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	16,572,517
	福井銀行松本支店	—	生活福祉資金貸付原資の一部 (先実額控除対象)	—	—	193,760,062
	福井銀行学園出張所	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	34,172,734
	福井銀行学園出張所	—	福利共済事業貸付原資 (先実額控除対象)	—	—	25,500,000
	福井銀行学園出張所	—	民間施設職員退職共済掛金 (先実額控除対象)	—	—	656,146,703
	福井銀行学園出張所	—	福祉人材・ひとり親家庭自立資金貸付原資 (控除対象)	—	—	15,520,675
	福井銀行学園出張所	—	生活福祉資金貸付原資の一部 (先実額控除対象)	—	—	467,632,253
	福井銀行学園出張所	—	運転資金 (生活福祉資金貸付事務費)	—	—	12,012,766
	福井信用金庫工大前支店	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	86,407,887
	福井信用金庫工大前支店	—	福祉人材・ひとり親家庭自立資金貸付原資 (控除対象)	—	—	321,678,103
	福井信用金庫工大前支店	—	生活福祉資金貸付原資の一部 (先実額控除対象)	—	—	13,408,385
	福井信用金庫工大前支店	—	運転資金 (生活福祉資金貸付事務費)	—	—	17,181,484
	福泉信用組合県庁支店	—	生活福祉資金貸付原資の一部 (先実額控除対象)	—	—	200,000,000
	小口現金	—	運転資金	—	—	100,000
小計						2,060,093,569
有価証券	平成22年度第2回福井県債	—	生活福祉資金貸付原資の一部 (先実額控除対象)	—	—	199,920,000
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金 他	—	—	2,674,514
未収補助金	福井県 他	—	補助金 (明るい長寿社会推進事業 他)	—	—	6,599,814
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利子	—	—	4,429,297
立替金	各事業 他	—	消費税中間納付 (3期分) 他	—	—	8,168,375
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金貸付事務費会計等	—	生活福祉資金貸付金利子等	—	—	412,283
事業区分間貸付金	社会福祉事業等	—	運営資金貸付	—	—	697,654
拠点区分間貸付金	明るい長寿社会推進事業他	—	運営資金貸付	—	—	39,468,004
流動資産合計						2,322,463,510
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行学園出張所	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行学園出張所	—	投資有価証券額面差額	441,530	0	441,530
投資有価証券	平成23年度第3回福岡県債	—	基本財産	100,000,000	0	100,000,000
	第111回共同債	—	基本財産	39,998,000	0	39,998,000
	第127回政保債 (日本高速道路)	—	基本財産	59,560,470	0	59,560,470
小計						199,558,470
基本財産合計						200,100,000
(2) その他の固定資産						
建物	福井市真栗47-51	—	物置	833,261	833,260	1
車輛運搬具	トヨタノア他6台	—	事業実施に係る職員移動用	11,241,019	9,725,058	1,515,961
器具及び備品	システムサーバー、プリンター他	—	事業実施に係るシステム機器等	31,403,436	22,326,280	9,077,156
ソフトウェア	財務会計システム他	—	財務やその他業務管理のためのソフトウェア等	6,824,420	6,051,896	772,524
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	172,698,500	0	172,698,500
施設職員退職共済事業積立資産	第329回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	199,972,000	0	199,972,000
	第331回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	159,984,000	0	159,984,000
	第335回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	第95回共同債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	平成23年度第3回福井県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,955,000	0	99,955,000
	平成24年度第3回静岡県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	平成24年度第2回京都府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,975,000	0	99,975,000
	平成25年度第2回福井県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	62,984,880	0	62,984,880
	平成25年度第15回北海道債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,946,000	0	99,946,000
	福泉信用組合県庁支店	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	福井銀行学園出張所	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
小計						1,422,816,880
社会福祉基金積立資産	平成20年度第4回愛知県債	—	社会福祉基金運用財産	8,006,312	0	8,006,312
	平成23年度第6回北海道債	—	社会福祉基金運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	平成23年度第5回広島市債	—	社会福祉基金運用財産	39,990,400	0	39,990,400
	第59回超長期国債	—	社会福祉基金運用財産	200,000,000	0	200,000,000
	福泉信用組合県庁支店	—	社会福祉基金運用財産	20,401,114	0	20,401,114
小計						368,397,826
すこやか長寿基金積立資産	第111回共同債	—	すこやか長寿基金運用財産	47,000,000	0	47,000,000
	平成26年度第2回福井県債	—	すこやか長寿基金運用財産	10,000,000	0	10,000,000
	平成26年度第4回福井県債	—	すこやか長寿基金運用財産	10,000,000	0	10,000,000
	福泉信用組合県庁支店	—	すこやか長寿基金運用財産	37,949,679	0	37,949,679
小計						104,949,679
ボランティア基金積立資産	平成20年度第4回愛知県債	—	ボランティア基金運用財産	8,006,312	0	8,006,312
	第101回共同債	—	ボランティア基金運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	平成23年度第1回福井県債	—	ボランティア基金運用財産	19,995,200	0	19,995,200
	第111回共同債	—	ボランティア基金運用財産	12,999,350	0	12,999,350
	第111回共同債	—	ボランティア基金運用財産	49,997,500	0	49,997,500
	平成25年度第4回福岡市債	—	ボランティア基金運用財産	99,976,000	0	99,976,000
	平成25年度第2回福井県債	—	ボランティア基金運用財産	19,995,200	0	19,995,200
	第127回政保債 (日本高速道路)	—	ボランティア基金運用財産	39,706,980	0	39,706,980

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
まごころ基金積立資産	第152回超長期国債	—	ボランティア基金運用財産	133,232,721	0	133,232,721
	福泉信用組合県庁支店	—	ボランティア基金運用財産	16,260,188	0	16,260,188
	小計					500,169,451
	平成21年度第14回北海道債	—	まごころ基金運用財産	50,000,000	0	50,000,000
	平成23年度第7回広島県債	—	まごころ基金運用財産	99,996,000	0	99,996,000
	第108回共同債	—	まごころ基金運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	第32回東京都債	—	まごころ基金運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	福井銀行学園出張所	—	まごころ基金運用財産	50,000,000	0	50,000,000
	福泉信用組合県庁支店	—	まごころ基金運用財産	1,779,653	0	1,779,653
	小計					401,775,653
松原ふれあい基金積立資産	平成24年度第4回福井県債	—	松原ふれあい基金運用財産	99,982,000	0	99,982,000
介護支援専門員研修機器等購入積立資産	福井銀行学園出張所	—	積立資産運用財産	—	—	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行学園出張所	—	積立資産運用財産	—	—	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行学園出張所	—	積立資産運用財産	—	—	9,838,000
財政調整積立資産	福井銀行学園出張所	—	普通預金	—	—	79,833,481
貸付金	施設職員福利共済債務者	—	生活資金貸付	—	—	226,291
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	—	—	113,261,302
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	各資金債務者	—	修学資金等貸付	43,212,228	0	43,212,228
保育人材確保対策資金貸付金	各資金債務者	—	修学資金等貸付	—	—	32,956,558
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	資金債務者	—	資金貸付	—	—	2,389,584
養護施設退所者自立支援資金貸付金	資金債務者	—	資金貸付	—	—	1,960,860
貸付金(生活福祉資金)	生活福祉資金債務者	—	生活福祉資金貸付	—	—	277,977,787
長期滞留債権	生活福祉資金債務者	—	生活福祉資金貸付長期滞留債権	—	—	193,627,083
要保護不動産担保型生活福祉資金会計長期貸	生活福祉資金会計	—	要保護不動産担保型生活福祉資金会計へ貸付	—	—	3,923,190
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	福井銀行学園出張所	—	定期預金	—	—	120,000,000
	福井銀行学園出張所	—	普通預金	—	—	16,372,076
小計						136,372,076
差入保証金	(有) 島長商店	—	嶺南社宅プロパンガス利用保証金	—	—	10,000
△徴収不能引当金	—	—	生活福祉資金関連徴収不能引当金	—	—	△24,597,407
その他の固定資産合計						3,965,611,664
固定資産合計						4,165,711,664
資産合計						6,488,175,174
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与(超過勤務手当)他	—	—	—	—	24,983,833
1年以内支払予定長期未払金	国庫補助金返還金	—	—	—	—	1,266,000
未返還金	福井県補助金・受託金	—	—	—	—	5,315,248
預り金	講師謝金源泉等預り金	—	—	—	—	1,738,725
職員預り金	職員給与3月分源泉預り金	—	—	—	—	4,659,108
生活福祉資金事務費会計借入金	生活福祉資金貸付会計等	—	—	—	—	412,283
事業区分間借入金	公益事業等	—	—	—	—	697,654
拠点区分間借入金	法人運営事業他	—	—	—	—	39,468,004
賞与引当金	平成30年6月支給職員賞与引当金	—	—	—	—	11,584,914
流動負債合計						90,125,769
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護不動産担保型生活福祉資金会計借入	—	—	—	—	3,923,190
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—	—	—	—	215,074,060
長期未払金	国庫補助金返還金	—	—	—	—	6,331,000
固定負債合計						225,328,250
負債合計						315,454,019
差引純資産						6,172,721,155

平成30年度

福祉施設の事故・紛争円満解決のために

ホームページでも内容を紹介しています
http://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償 (賠償責任保険、動産総合保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	対人賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	対物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	新設 徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)		基本補償(A型)
基本補償A型	定員 1~50名	35,000~61,460円
	51~100名	68,270~97,000円
	以降1名~10名増ごと	1,500円
見舞費用付補償B型	基本補償(A型) 保険料	+
	【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円	

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護士の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- オプション5 ● クレーム対応サポート補償 **新設**

② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償 (普通傷害保険)

① 入所型施設利用者の傷害事故補償 ② 通所型施設利用者の傷害事故補償

(10口まで加入できます)

保険期間1年、職種級別A級

▶保険金額	1口あたりの補償額
死亡保険金	100万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の4~100%
入院保険金(1日あたり)	800円
手術保険金	入院中の手術:入院保険金日額の10倍 外来の手術:入院保険金日額の5倍
通院保険金(1日あたり)	500円

▶年額保険料(掛金)	定員1人1口あたり
①入所型施設利用者	1,310円
②通所型施設利用者	990円

③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償
施設送迎車に搭乗中のケガに対し、プラン2-①、②の傷害保険や自動車保険などとは関係なく補償

プラン3 施設職員の補償 (労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険)

② 施設職員の傷害事故補償

(10口まで加入できます)

保険期間1年、職種級別A級

▶保険金額	1口あたりの補償額
死亡保険金	140万円
後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の4~100%
入院保険金(1日あたり)	1,500円
手術保険金	入院中の手術:入院保険金日額の10倍 外来の手術:入院保険金日額の5倍
通院保険金(1日あたり)	600円

▶年額保険料(掛金)	定員1人1口あたり
施設役員・職員 1名1口あたり	3円(1日あたり) 780円(年間・週5日勤務の場合)

- ① 施設職員の労災上乗せ補償
● オプション: 使用者賠償責任補償 **改定**
- ③ 施設職員の感染症罹患事故補償

プラン4 社会福祉法人役員等の補償 (賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償 **改定**

保険期間1年

▶保険金額	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
1事故・期間中	5,000万円	1億円	3億円

●この保険は全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約(賠償責任保険、医師賠償責任保険、個人情報取扱事業者賠償責任保険、普通傷害保険、労働災害総合保険、約定履行費用保険、動産総合保険、費用・利益保険)です。

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

引受幹事(保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137
受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763